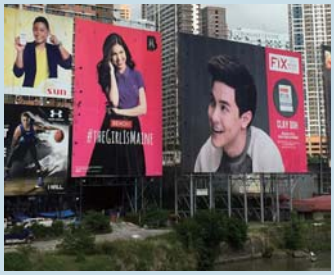
CIAS Discussion Paper No.66

声を繋ぎ、掘り起こす

多声化社会の葛藤とメディア

王 柳蘭 編著



京都大学地域研究統合情報センター

CIAS

CIAS Discussion Paper No. 66

声を繋ぎ、掘り起こす

多声化社会の葛藤とメディア

王 柳蘭 編著

CIAS
京都大学地域研究統合情報センター

CIAS Discussion Paper No. 66

Liulan Wang-Kanda (ed.)

Hearing Voices:
Reclaiming the Buried Voices in a Multi-Vocal Society
through Media, Fieldwork, and Communication

© Center for Integrated Area Studies, Kyoto University
46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto-shi,
Kyoto, 606-8501, Japan

TEL: +81-75-753-9603
FAX: +81-75-753-9602

E-mail: ciasjimu@cias.kyoto-u.ac.jp

http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/

March, 2016

目次

刊行にあたって
自－他像研究を越えた新たな地域研究へ
地域に入り、耳を傾け、声をつむぐことの重要性
王 柳蘭（京都大学地域研究統合情報センター／京都大学白眉センター特定准教授） …… 4

アルダブ現象に見る
現代フィリピンのメディアにおける無声の共同体
山本 博之（京都大学地域研究統合情報センター准教授） …… 7

視覚メディアのポリティクス
カメラによってもたらされる新しい繋がりと排除
飯田 玲子（京都大学大学院アジア･アフリカ地域研究研究科 特任研究員） …… 17

大規模災害における情報の疎外
阪神･淡路大震災、東日本大震災を事例に
矢内 真理子（同志社大学大学院社会学研究科メディア学専攻博士後期課程） …… 23

南スーダン難民をめぐるメディアの言説と
難民･ホスト社会の多声性
村橋 勲（大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程） …… 28

メディアと記憶が創る樺太の〈戦後〉
東アジアの複数の〈戦後〉とメディア
中山 大将（京都大学地域研究統合情報センター助教）
巫 覩（京都大学大学院人間･環境学研究科博士後期課程） …… 43

地域住民が「共振者」になるとき
エスニック･マイノリティと部落解放運動との連なりから
瀬戸 徐 映里奈（京都大学大学院農学研究科博士後期課程） …… 51

小さき民の越境の歴史を発掘する
ビルマに住む雲南系ムスリム･パンロン人のローカルヒストリーと民族間関係
王 柳蘭 …… 60

研究会報告１
いまを生きつづける篤農家たち
研究会「篤農家がつくる地域社会」報告
縄田 浩志（秋田大学国際資源学部教授） …… 72

研究会報告２
複層的な歴史のうえに暮らす多様な人びと
被差別部落出身者、旧植民地出身者の語りを聞く
瀬戸 徐 映里奈 …… 89

刊行にあたって

自−他像研究を越えた新たな地域研究へ

地域に入り、耳を傾け、声をつむぐことの重要性

王 柳蘭　京都大学地域研究統合情報センター／京都大学白眉センター特定准教授

本論集は、「多声化社会」と「メディア」をキーワードに、2014年度から2015年度の２年間にかけて実施した京都大学地域研究統合情報センター（CIAS）共同研究「メディアをめぐるウチとソト――多声化社会におけるつながりと疎外の動態」の成果をまとめたものである。

共同研究の意義と成果

フィールドで接するのは人だけではない。研究者はテレビ、インターネット、フェイスブック、博物館、新聞、小冊子、映画など多岐にわたるジャンルのメディア（媒体）に出会っている。また研究者のみならず、現地の人々も膨大な情報網にときに囲いこまれ、あるいは抵抗し、飼いならし、自らの声を発信していく。メディア、当事者、研究者の三者の相互作用のなかで、現場ではさまざまな声が生成され、そこには地域の変容が反映され、同時に地域も変容していく。さらに地域をめぐるこうした諸力学の動向は自他をめぐる疎外や連帯（ウチとソト）といった社会的境界を生み出していく。こうした問題意識のもとで、人類学や地域研究、メディア学、歴史学のディシプリンを活かしつつ、研究会を２年間で計７回開催した。

研究会では、越境者・避難者が生きる社会（在日ベトナム人社会、樺太引揚者、中国系ムスリム）、災いに直面した社会（3.11後の被災地）、複製技術の変容と芸能・文化（インド、日本、アフリカ）など、多角的な視点と問題意識の共有化を図った。それらの議論の成果を７本の論考として掲載した。

こうした机上での活発な議論に加えて、特筆すべきは、研究会メンバーで２回のフィールドワークを秋田と姫路で行ったことである。フィールドワークは未知の世界を知るうえで不可欠であるが、しばしば研究者は自分のフィールドや研究対象に縛られ、他の研究者のフィールドについてはそれこそ多様なメディアに依存して、間接的に理解しているのが現状ではあるまいか。それならば、日本における多声化社会の現状を知り、ひいてはメディアの向こう側に生きる当事者の「声」に耳を傾けてみてはどうか。そうしたアイデアをもとに実施されたのである。それらの研究報告を２本掲載している。

秋田では縄田浩志氏が「篤農家がつくる地域社会――草木谷と八郎潟における実践に学ぶ」と題した研究会を実施した。そこでは５本の研究報告を行い、さらにフェイスブックで繋がる秋田の篤農家の末裔に端を発したさまざまなNPO活動や大潟村農家圃場、大潟村干拓博物館を見学し、聞き取り調査もさせていただいた。姫路では瀬戸徐映里奈氏が「移民・難民と地域社会――姫路市の取り組みから学ぶ」と題して研究会を実施した。３本の研究報告を行い、ベトナム難民を受け入れたカトリック教会、姫路人権ネットワークや在日朝鮮人社会などを訪問し、複層的な歴史を経験してきた姫路について、内側に生きる人びとの視点からお話を伺った。

このような問題意識と経緯にもとづき研究会が実施されたことをふまえ、以下では各論文の概要について紹介する。

山本博之「アルダブ現象に見る現代フィリピンのメディアにおける無声の共同体」

山本論文は、テレビ番組に端を発し、ソーシャルネットワークとも絡んで世界各地のフィリピン人に爆発的な人気を博している恋愛物語にちなんだ「アルダブ現象」をとりあげている。テレビの分割画面という形式のなかにフィリピン人が育んできた古典芸能の物語の形式を継承しつつも、現代社会にあるあり合わせの楽曲と脱文脈的でごくありふれた登場人物の設定を使った点にこの恋愛物語の特徴があるとする。さらに、登場人物は発話に縛られず、身振りや手振りも交えたコミュニケーションの活用によって、観る側の想像力を喚起する「無声」という設定がもたら

す効果と意義を考察している。言語・文化や権利運動といった文脈依存的なフィリピン人意識を越えて、非フィリピン人を巻きこみ、異国や都会に生きる孤独で個々ばらばらの非連続な生が、テレビや多様なメディアを通じて、連続的な生として集合的な繋がりを生み出しうる点を指摘している。

飯田玲子「視覚メディアのポリティクス――カメラによってもたらされる新しい繋がりと排除」

飯田論文は、インドの大衆芸能タマーシャーを素材に、伝統的には農村地帯の劇場空間で演じられていた間身体的な芸能が、VCDなどの廉価な視聴覚メディアやネット空間を通じて、時代の変遷のなかで果たす役割、それが持つ権力とのかかわり、そこから見える地域の変容を丹念に記述している。また、ネットの影響により大衆芸能は社会階層を越え、脱地域的な受容と広がりをみせるのみならず、タマーシャーの担い手たちもネット空間を意識し、積極的に多様なメディアへの自己開示を行い、従来の観る／観られるという境界を揺さぶりつつある。飯田論文は、さらにこうした変化が、カメラを持ち込んで撮影・記録するフィールドワーカーの立ち位置にも作用しはじめ、芸能の継承と発信をめぐって地域研究者、視覚メディア環境、現地の人々の諸力学が絡み合う動態を示唆している。

矢内真理子「大規模災害における情報の疎外――阪神・淡路大震災、東日本大震災を事例に」

矢内論文は、客観性、中立性を原則としたジャーナリズムであるが、大規模災害においてその脆弱性が露見している昨今の状況に対して、個々のメディアの持つ特徴と情報伝達の送り手と受け手のそれぞれに求められる課題をまとめている。自身の聞き取り調査から大規模災害ではコミュニティラジオがきめ細かい受け手のニーズに対応する一方で、被災地／非被災地といった区別を越えた多様な情報源にもとづく多様な情報発信が受け手にとって持続可能なセーフティネット構築につながることを提言している。

村橋勲「南スーダン難民をめぐるメディアの言説と難民・ホスト社会の多声性」

村橋論文は、ウガンダ在住の内戦や紛争から逃れてきたスーダン難民を対象に、メディアで記号化され、「社会的弱者」／「安全保障上の脅威」というように二極化が進む難民像を脱構築する内容である。スーダン難民がホスト社会における経済的政治的劣位と権力関係にもまれながらも、ソーシャルメディアを使いつつ集団的な想像力を喚起させて個を結集させ、さらに経済的に生き延びる手段を獲得してくプロセスは、安易な包摂と排除の構造を越える難民自身の主体性を感じさせる。難民同士の差異と対立、ホスト社会－難民、難民－支援者、難民－政府、難民－メディアなど異なるレベルでの関係性の網の目の対立と葛藤、接合の諸動向から、いかに難民社会を記述するかを問う試みとなっている。

中山大将／巫覡「メディアと記憶が創る樺太の〈戦後〉――東アジアの複数の〈戦後〉とメディア」

中山・巫論文は、旧樺太住民の歴史的経験と戦後移住の多様性を整理したうえで、ソ連や日本、朝鮮半島など東アジアの戦後の動向と、当事者、社会、国家、メディア、そして研究者を含めてそれにかかわる関係諸力が戦後の樺太像にどのように影響し、あるいは巻き込まれつつあるのかを論じている。戦後の樺太像は同時代を生きる支援者や複数の利害団体、さらにはメディア発信の有無により複数化してきたが、研究者自身も「書く」という特権性に、意識的にせよ無意識的にせよ、安座していれなくなる窮状を昨今の慰安婦問題に接続させて議論を展開している。過去の事実について丹念な発掘と分析によって歴史の空白を無くすという学術的営為のみならず、研究者もたえず当事者と他者との境界を行き来し、時には疎外、排除される関係性・バランスのなかにあることを問われる存在、そのことへの自覚を促す論考でもある。

瀬戸徐映里奈「地域住民が「共振者」になるとき――エスニック・マイノリティと部落解放運動との連なりから」

瀬戸徐論文は、インドシナ難民の流れをくむベトナム人の集住地域の一つである兵庫県姫路市を対象とし、受け皿である地域住民がどのように「共振者」の立ち位置を獲得し、協同していくのか、その諸相を就労、教育現場、居住地域という場から描きだしている。とりわけ、部落解放運動も同時に展開しているこの地域では、ベトナム人の存在は従来の「住民像」に縛られてきた自分たちの運動の行き詰まりを打開する一助ともなった。意図せざる結果を生み出した「他者」との遭遇は、しだいに両者の葛藤をへて共存にむけた取り組みへと展開した。支援する側／支援される側、日本人

／外国人といった既存の枠組みを乗り越えた地域の取り組みによって、多文化状況下においてあらたな地域史が複層的に生み出されているのである。

王柳蘭「小さき民の越境の歴史を発掘する――ビルマに住む雲南系ムスリム・パンロン人のローカルヒストリーと民族間関係」

王論文は、ビルマ／タイ国境に跨いで暮らす雲南系ムスリムのなかでも、ビルマに土着した一派で、自らを「パンロン人」、中国語で「邦隆人（パンロンレン）」と自称する人びとを対象にし、当事者が書き残し、保持してきた文字資料の一端を整理している。西欧人宣教師や行政官などによって英語で書かれた記録や報告書にもとづいた先行研究に対して、パンロン人が書き残した中国語資料をもとに、19世紀から20世紀半ばまで、宗教、交易、戦争などの諸要素が複合的に作用するなかで、パンロン人がどのようにビルマで生き抜いてきたのかについて、その民族間関係を動態的に描きだしている。ディスポラの歴史的経験を内側から理解するうえで、当事者の口伝による伝承や文字資料の発掘により、声なき民の多元的生存戦略に光をあてることができる事例を示している。

＊

以上の報告をまとめてあらためて認識したことは、地域のウチ側に入り、耳を傾けて、声をつむぎだすことの重要性である。それと同時に、「今そしてここ」を発信しているメディアの諸動向も批判的に見据えた研究を行うことによって、表象される／する側といった二元的な議論を相対化し、研究者の立ち位置や葛藤も考慮にいれ、自−他像研究を越えたあたらしい地域研究のあり方を拓く地平が今後求められるのではないか、という点である。

最後に、ジャーナリズムやメディアを民衆的な生活世界にそって理解することの大切さを伝えてくれた『近代ジャーナリズムの誕生――イギリス犯罪報道の社会史から』（［改訂版］現代人文社、2010年）の著者で、本研究会のメンバーであった亡き恩師・村上直之先生の霊に本論集を捧げたい。

アルダブ現象に見る現代フィリピンのメディアにおける無声の共同体

山本 博之　京都大学地域研究統合情報センター准教授

はじめに――フィリピン人意識とメディア

考えてみればフィリピンとはまことに奇妙な国である。フィリピンの人々にフィリピン国民意識または愛国心が強いことはフィリピン人と接したことがある人の多くが認めるところだろうが、「フィリピン国民」あるいは「フィリピン人」とは誰を指すのかを考えると問題はとたんに難しくなる。国内の多民族・多言語・多宗教状況や地域的な多様性、社会階層間の格差に加え、在外フィリピン人や外国籍フィリピン人の存在も問題を複雑にしている。外国で就労して本国に送金するフィリピン人は国民経済への貢献という文脈で好意的に語られることが多いが、外国籍を取ったフィリピン人に対する感情には、同じフィリピン人でありながらもやや温度差があるようである。

自分から名乗らない限り外国籍を持つフィリピン人を他と区別することはほぼ不可能だが、外国籍（とりわけアメリカ国籍）を持っていることがわかって公職[1)]やコンテスト優勝[2)]などの立場や資格を剥奪されたという話は少なくない[3)]。ここで重要なのは、外国籍を持っていることが判明して資格を剥奪されたことよりも、それが判明するまで他のフィリピン人と区別されず、公職やコンテスト優勝などを得ていることである。権利・資格としてのフィリピン国籍と、思考や行動様式の共有可能性としてのフィリピン人意識とが、互いに重なる部分を持ちながらも別々に存在しているかのようである。

フィリピン人が国境を越えて世界各地に広がりつつある一方で、国籍の有無が制度上は自他を分ける壁として厳格に存在しながらも日常的にはほとんど問題にならない。このことを念頭に置き、本稿ではフィリピン人意識の側面に目を向ける。フィリピンの国民意識の形成過程については、主に19世紀末のフィリピン独立革命との関わりにおいて、新聞などの定期刊行物や小説が果たした役割を重視する研究や、植民地支配者であるスペインが持ち込んだキリスト教の物語を読み替えていったとする研究がある[4)]。これらの研究は19世紀末のフィリピン独立革命との関わりにおいて重要であるが、フィリピン国民意識の形成過程は100年を経た今日もなお進行中であり、そこではマスメディアおよびソーシャルネットワークなどのメディアが果たす役割を無視することはできない。

本稿では、2015年7月に始まったテレビ番組に端を発し、ソーシャルネットワークと結びついて大きな人気を博し、世界各地のフィリピン人からも支持を得ているアルダブ現象を例に、在外フィリピン人を含むメディアを通じた無声の共同体という観点から、フィリピン人意識へのメディアの影響について考えてみたい。

1．アルダブ現象――テレビが生んだ国民的な恋愛物語

ランチタイムに人がいなくなる

アルダブ（AlDub）とは、アルデン・リチャード（Alden Richards）が演じるアルデンとマイネ・メンドーサ（Maine Mendoza）が演じるヤヤ・ダブ（Yaya Dub）の２人の役名を組み合わせたもので、この２人のテレビ番組上の恋物語を指す。これは平日昼間に２時間半（土曜日は３時間）放映されるテレビのバラエティ番組の企画の１つで、互いに好意を抱く男女が別々の場所に

1）ロメル・アルナド（Rommel Arnado）は、2009年にアメリカ国籍を放棄した上で2010年に北ラナオ州カウスワガン（Kauswagan）町の町長選で当選したが、アメリカ国籍を放棄した後もアメリカのパスポートを使って出入国していたことが判明したために町長の職を解かれた。

2）映画『ダルナ』の主演などで知られる女優のアンジャネット・アバヤリ（Anjanette Abayari）は、1970年にフィリピンのイロイロで生まれ、幼い頃にアメリカに移住した。1991年にミス・ユニバースやミス・ワールドなどへのフィリピン代表を選ぶ国内コンテストのビニビニン・ピリピナス（Binibining Pilipinas）のミス・ワールド部門で優勝したが、アメリカ国籍を持っていることが判明して優勝取り消しとなった。

3）2016年の大統領選挙では有力候補の立候補資格を巡って同様の議論が生じている。

4）前者について［アンダーソン 2007］、後者について［イレート 2005］および［池端 1978］を参照。この２つの立場に対する著者の立場は［山本 2016］を参照されたい。

アルダブの放映時間に待合所でテレビを見るトライシクルの運転手たち

いてモニター画面を通じてのみ互いの様子を見ることができ、周囲からさまざまな邪魔が入って直接会うこともままならない状況で、言葉を交わさずに気持ちを伝えあうという形式上の特徴を持つ。分割画面上で進められるアルダブの恋物語には熱狂的なファンが多く、製作スタッフの思いつきと出演者の即興と視聴者の反応によって日々の物語が展開するため、いつ頃どのような結末を迎えるのか誰にもわからないまま物語が進んでいる。

アルダブ現象の熱狂の度合いを言葉で表現するのは簡単ではないが、はじめにいくつかの特徴的なデータを示してアルダブ現象を概観しておきたい[5)]。

テレビ番組の視聴率は、放映開始時の21.1%から上り続け、アルデンとヤヤ・ダブの二度目のデートとなった9月26日には45.7%に達した。10月24日の公開収録は、屋内型多目的ドームとして世界最大級（席数が５万5,000）のフィリピン・アリーナが全席売り切れになり、３時間にわたりCMを挟まず放映され、このときの視聴率は50.8%に達した[6)]。この頃、平日の正午過ぎから午後２時半過ぎまでの時間帯には、売り子たちがテレビを見るためにマニラ首都圏の複数の市場で売り場が無人になったり、運転手たちが待合所のテレビ画面に釘付けになるためにトライシクル（オートバイタクシー）が出なかったりするほどになった。マニラ首都圏のオフィス街では昼食時にテレビを置いていない食堂に客が入らなくなったという。

5）本稿の記述で特に年号を記さない場合は2015年のことである。なお、10月24日の公開収録を境にアルデンとヤヤ・ダブの関係が変化し、それ以降はヤヤ・ダブが口を利くようになったりアルデンとヤヤ・ダブがしばしば出会ったりするなどの設定の変化が見られるが、本稿ではそれ以前の形式を対象としている。

6）入場料の収益は1,400万ペソに上り、フィリピン国内各地の公立小学校に図書館施設を寄付するために使われた。2016年１月には図書館が完成した小学校をアルデンとヤヤ・ダブが訪問し、その様子が番組内で放映された。

ツイート数の世界記録と売り上げランキング

アルダブ現象の特徴の１つにインターネット上での取り上げられ方、とりわけツイッターの投稿（ツイート）の数がある。9月26日には番組が公式に呼びかけた#ALDubEBforLOVEのタグを付けたツイートの数が24時間に2,565万2,800件に達した。これが24時間以内のツイート数の世界記録となったのかこの時点でははっきりしなかったが[7)]、10月24日には#ALDubEBTamangPanahonのタグを付けたツイートが24時間で4,100万件に達し、堂々の世界記録となった。これらのツイートの発信地はフィリピン国内と国外がそれぞれあり、国外の発信地は在外フィリピン人が多く住む国からのものが多かった[8)]。世界各地に広がるアルダブの恋物語のファンは自分たちをアルダブ国民（AlDub nation）と呼んだ。

アルダブの恋物語はツイッター以外でも話題に上り、番組の公認フェイスブックにその日の放映分の動画や画像が掲載されると、ただちに数万件から数十万件の「いいね！」や数百件から数千件のコメントが寄せられた。アルダブのイラストを描いて投稿する人々や、アルダブの物語をモチーフにしたスマホアプリのゲームを開発して公開する人々も現れた。

アルダブの人気はテレビ番組やインターネットの外にも広がり、消費行動にも影響が及んだ。番組中で使われた楽曲の売り上げが急増し、2013年５月にリリースされていたアルデンのデビューアルバムは、10月17日に再リリースされるとフィリピン国内のチャート１位を数週間にわたって維持し、さらに米ビルボード世界チャートの10位にランク入りする快挙を遂げた。また、アルデンとマイネはさまざまなテレビCMに登場した。これらのテレビCMは後述するように分割画面上の恋物語という形式を踏襲しており、個別の商品やサービスについての広告であるとともに、アルダブの恋物語の番外編として視聴者の想像力を刺激した。

12月25日に開幕したメトロ・マニラ映画祭[9)]では、アルデンとマイネが恋人どうしの役で出演する映画『マイ・ベベ・ラブ』（My Bebe Love）が公式作品の１つ

7）これを24時間内のツイート数の世界記録とする報道もあったが、2月1日に行われた第49回スーパーボウルでのツイート数2,840万件が世界記録であるとする情報もあり、はっきりしなかった。

8）フィリピン大学のエルウィン・ラファエル教授による（Yes! 2016年1月号、p.61）。

9）メトロ・マニラ映画祭とは、毎年12月25日から翌年1月7日までの14日間、マニラ首都圏および主要な地方都市の全ての劇場（ただし3D設備など一部劇場を除く）で映画祭の公式作品しか上映しないというイベントで、2015年で41回を迎える。

フィリピンの書店にはアルダブを特集した雑誌コーナーが特設された

シンガポールのフィリピン人ワーカー向けの情報紙の一面を飾ったアルダブ

として劇場公開された。アルデンはドンディ、マイネはアナという役を演じたためにアルダブの恋物語と直接の繋がりはないが、アルデンとマイネが恋人どうしになった姿を見たい観客を集め、同映画祭初日の興行収入が過去最高額となった。また、この作品で映画デビューを果たしたマイネは同映画祭の助演女優賞を受賞した。

ただし２日目以降の観客動員は伸びず、同映画祭の期間全体では興行収入は首位をのがした。クリスマス初日に里帰りよりも映画に行くことを優先した人々が多かったことは、アルダブの熱狂的なファンの多くが都市に出て働く人々であることを明らかにした。

世界に広がるアルダブ国民の輪

アルダブの恋物語は社会の各層から反応を受けた。雑誌でアルダブの特集が組まれ、分割画面上の恋物語の形式を誌面上で工夫する記事も見られた。エンターテインメント系やファッション系だけでなく、驚異の高視聴率を叩き出し続けている理由を分析するビジネス系の雑誌もあった[10]。

アルダブ現象がこれほどまでに熱狂的になった理由とその意味について、多くの論者が新聞のコラム記事などを通じて議論した。大学の授業でも取り上げられ、フィリピン大学社会学部のエルウィン・ラファエル（Erwin F. Rafael）教授は「アルダブ国民を想像すること」（Imagining AlDub nation）と題する公開講演を行った。また、本来はコントであるが、２人がさまざまな邪魔のために会えず、会っても互いに触れないことが、結婚するまで肉体的接触を避ける態度を貫こうとしてキリスト教の価値の普及に貢献するとして、第１回カトリック・ソーシャルメディア賞が贈られた。

アルダブ現象への関心は国外からも寄せられ、『リーダーズダイジェスト』（アジア版）で特集が組まれたほか、英国放送協会（BBC）がインタビュー番組を作成・放映した。

アルダブの支持者はフィリピン国内各地に及んだ。2015年の後半から2016年の初頭にかけて筆者がフィリピン国内各地[11]を訪れると、テレビでアルダブの恋物語を見る人が多く、また、「アルダブ・ユー」（AlDub you）や「パベベ手振り」（Pabebe wave）[12]などの新しい言葉遣いや手振りを真似する人も多かった。アルダブの人気はマニラ首都圏以外にも及び[13]、程度の差はあっても地域や世代や階層を超えて受け入れられている様子がうかがえた[14]。

アルダブの恋物語は在外フィリピン人社会にも浸透した。上でも触れたように国外から発信されたツ

10）『Inside Showbiz』誌では「Alden Richards: Against All Odds」（2015年10月号、pp.46-57）、「My Bebe Love」（2015年11月号、pp.6-10）、「Together, At Last」（2015年11月号、pp.34-65）、『Yes!』誌では「AlDub Fever」（2015年10月号、pp.6-20）、「The Yes! Ultimate Kalyeserye Scrapbook」（2015年11月号、pp.38-114）、「SaTamang Panahong」（2015年12月号、special edition）、「AlDub Fever Goes On」（2016年1月号、pp.40-92）、『Preview』誌では「Comic Chemistry」（2015年11月号、pp.116-129）、『Fame』誌では2015年の第3巻第1号（pp.2-35）、第3巻第2号（pp.2-35）、『Philippine Graphic』誌では「AlDub Nation」（2015年10月12日号、pp.20-24）、『Reader's Digest』誌では「AlDub: The Split Screen Saga that Shattered the Twitterverse」（2015年12月号、S1-S8）などがある。

11）パンパンガ州、ベンゲット州、パナイ島、ネグロス島、レイテ島、サマール島およびミンダナオ島の主要都市。

12）「パベベ」とはアルダブによって知名度が高まった言葉だが、この言葉自体は2010年頃にインターネット上で使われ始めた。「baby」（赤ちゃん）から派生して、赤ちゃんのような（かまととぶった）話し方や仕草や文の書き方をする人が「pa-baby」「babymon」、「pa-cute」などと呼ばれ、pa-babyが残ってpabebeになった。2015年6月にはインターネット上で「Pabebe Ghurls」（パベベ・ガールズ）を名乗る11歳と12歳の少女が話題に上った。7月にヤヤ・ダブが画面上のアルデンを見てパベベ風の顔をして皇族のような手振りをしたため、この手振りが「パベベ手振り」と呼ばれるようになった（Yes!、2016年1月号、p.10）。

13）パナイ島、ネグロス島、シキホール島では裏番組の『イッツ・ショータイム』を視聴している家庭も多かった。理由は、友達と話があわないといけないので友達と同じ番組を見るようにしているとのことだった。『イッツ・ショータイム』は勝ち抜きのオーディション番組で地方出身者でも参加できるのに対して、アルダブは基本的にマニラ首都圏を舞台としているために地方在住者には親近感を抱きにくいという意見も聞かれた。

14）ほかにアルダブの意匠が使われたものとして、筆者が見かけたものに、Tシャツ、カレンダー、子どもたちが遊ぶメンコ、クリスマスや新年に露店で売られるお面などがある。

イートの数が多いことに加え、たとえばシンガポールでは、フィリピン発行の芸能情報誌『Yes!』のアルダブ特集号が売り切れになったほか、シンガポール発行のフィリピン人海外就労者（OFW）向けの月刊タブロイド誌『OFW Pinoy Star Magazine』は、2015年12月号に特集「なぜOFWはアルダブが好きなのか」（Why OFW love Aldub）を掲載した。

2. 分割画面上の恋物語 ――会えない相手と同じフレームに入る

分割画面上の出会い

アルダブの恋物語の特徴は、左右に分割されたテレビ画面にアルデンとヤヤ・ダブが分かれて映ることと、ヤヤ・ダブは口真似が売りなので自分の声を発しないことという２つの設定から編み出された独特の形式にある。

アルダブの恋物語は、36年間にわたって続いている昼間のバラエティ番組『イート・ブラガ！』（Eat Bulaga!）[15]の番組内の企画である。『イート・ブラガ！』はテレビ画面を左右に分割して左側にスタジオのホスト、右側にロケ先の様子を並べて映し、ホストが画面を越えてロケ先とやり取りする仕組みをとっている。

アルデンもマイネも、企画担当者として2015年に『イート・ブラガ！』に加わった新しいメンバーである。

若手俳優のアルデン[16]は、2014年にテレビドラマ『イルストラード』（Ilustrado）に出演した。フィリピンの独立革命家で国民的英雄であるホセ・リサール（Jose Rizal）の若い頃を題材に、勉学のため祖国を離れて家族と離れ離れになって暮らすリサールの寂しさに焦点を当てたこのドラマで、アルデンは主役のリサールを演じた[17]。この成功もあり、アルデンは４月18日からスタジオ企画の担当者として『イート・ブラガ！』に加わった。

アルダブを特集した雑誌には誌面上で分割画面を工夫したものも登場した

マイネ[18]はもともとテレビタレントではなく、女優の口真似をした動画をインターネットに投稿したところ[19]、番組関係者の目に留まって『イート・ブラガ！』への出演が決まった。マイネが加わったのは３人の男性コメディアン扮するニドラ、ティドラ、ティニドラのパベベ三姉妹がマニラ首都圏のバランガイ（集落）を訪問するロケの部で、三姉妹（特に長女のニドラ）と掛け合いのコントをする役割だった。ダブ（口真似）ができるヤヤ（ヘルパー）という意味でヤヤ・ダブという役名が与えられ[20]、７月４日の放映から登場した。

アルデンとヤヤ・ダブはスタジオとロケ先で別々の企画を担当していたために番組内で接点がなく、２人の恋物語は当初まったく予定されていなかった。７月16日、番組内でロケ先の企画の放映中、スタジオで自分の出番を待っていたアルデンが画面の左半分に映ると、アルデンは画面の右半分に映っているヤヤ・ダブに手を振って挨拶し、ヤヤ・ダブもコントの合間にはにかみながらアルデンに手を振り返した。この様子

15）1979年7月30日放映開始。放映時間帯は月曜から金曜までの正午から午後2時35分および土曜日の午前11時30分から午後2時30分。番組名は、「いないいないばあ」にあたる子どもの遊び「it bulaga」をもとに、昼食時の番組なのでitをeatに変えたもの。現在の放映局はGMAで、GMA Pinoy TVを通じて海外でも放映されている。インドネシアでは2012年7月からフランチャイズ番組『イート・ブラガ・インドネシア』が放映されている。

16）1992年、ラグナ州サンタローサ生まれ。本名はRichard Reyes Faulkerson Jr.。母親の死をきっかけに芸能界入りし、テレビドラマ『Alakdana』（2011年）で役者としてデビュー、テレビドラマ『One True Love』（2012年）で初めて主役を演じる。2013年にデビューアルバム『Alden Richards』をリリース。

17）2015年12月、フィリピン映画記者クラブ（PMPC）が選ぶ第29回PMPCテレビスター賞で、ホセ・リサールを演じたアルデンがドラマ部門の最優秀男優賞を受賞した。PMPCテレビスター賞は毎年12月に発表され、対象は前年７月からその年の６月までの１年間に放映された作品である。

18）1995年、ブラカン州サンタマリア生まれ。本名はNicomaine Dei Capili Mendoza。

19）ダブスマッシュという口真似用のスマホアプリを使って、現大統領の妹で女優のクリス・アキノ（Kris Aquino）の口真似をした動画を投稿することが流行した。マイネも４月22日にクリス・アキノの動画を投稿したところ、一晩で100万回以上のアクセスがあった。

20）ただし番組の設定上はヤヤ・ダブの名前はDivina Ursula Bokbokva Smashで、略してDubsmash（ダブスマッシュ）であり、ダブは愛称とされた。

マニラ首都圏の「大動脈」エドサ通り沿いの巨大看板に登場したアルダブ

を見た番組関係者の閃きで翌日から２人の恋物語の要素が取り入れられた。

口真似と手書きメッセージ

ヘルパーとして大きな扇子でニドラに涼を与える役割のヤヤ・ダブは、ニドラの目を盗んで小さく手を振ったり、扇子で自分の顔を隠して投げキスを送ったり、両手でハートの形を作ったりしてアルデンに気持ちを伝えた。

ヤヤ・ダブの当初の役割は、ニドラとのコントの場面で番組が流す女優のセリフにあわせて口真似することで、真っ赤な口紅を塗った口を大きく動かす様子を滑稽に演じていた。口真似の対象を女優のセリフからラブソングに変えることで、ヤヤ・ダブ自身は口を利かなくても歌詞でアルデンに気持ちを伝えているように見せることが可能になった。アルデンもラブソングの口真似で応えることで気持ちを伝え、このやり取りがアルダブの恋物語の中心的な部分となった。

ほかにも口を利かずに思いを伝え合う方法が工夫され、画面が分割されていることをうまく利用した方法も考え出された。たとえば、スタジオでスタッフが出演者に指示を与えるために使うスケッチブックとペンを使って、アルデンとヤヤ・ダブがそれぞれ手に持ったスケッチブックにメッセージを書き、互いに見せ合うことで会話した。

この手書きメッセージでは新しい表現が作られ、たとえば「アイ・ラブ・ユー」を捩った「アルダブ・ユー」（ALDUB you）が流行語になった。タガログ語で「愛してるよ」を意味する「ミナマハル・キタ」(Minamahal kita) にマイネの名前を織り込んで「MAINEmahal kita」とアルデンが書き、「私も愛してる」を意味する「マハルディン・キタ」(Mahal din kita) にアルデンの名前を織り込んで「MahaALDEN kita」とヤヤ・ダブが返すと、これらも流行の表現となった[21]。

アルデンとヤヤ・ダブははじめのうち画面を通じて投げキスを交わしていたが、分割画面に映った相手の顔にキスしたり、それぞれが手でハートマークの半分を作って分割画面上で合わせてハートマークを作ったりするようにもなった。

アルデンとヤヤ・ダブは、ニドラたちの目を盗んで挨拶を交わすために皇族あるいは美女コンテストの出場者のように手を小さく振って合図しあった。後にパベベ三姉妹もこの手振りを取り入れ、パベベ手振りと呼ばれた。パベベ手振りは急速に広まり、一般の人たちも街角でパベベ手振りを交し合った。

声を出さずに思いを伝える

アルダブの物語が人気を博した理由はいくつか分析があるが[22]、ここでは直接会えない相手とテレビ画面を通じてやり取りし、同じフレームに入るという形式に注目したい。

アルデンとヤヤ・ダブにとって、相手はモニター画面上にいるという意味で二次元的な存在であり、直接話しかけたり触れたりすることができない。しかし、アルデンとヤヤ・ダブは視聴者から見ればどちらもテレビ画面上の二次元的な存在であり、モニター画面に映る相手に触れようとする様子は、二次元と三次元の壁を乗り越えたかのような錯覚を与えうる。自分たちがモニター画面上の存在なのではないかという思い

21) ヤヤ・ダブの役名にマイネという名前は出てこないが、アルデンは番組内でしばしばヤヤ・ダブにマイネと呼びかけた。ここには現実のマイネと役名のヤヤ・ダブの混乱が見られるが、アルデンとマイネが番組外の実生活でも恋愛を育んでいるのではないかと深読みするファンを喜ばせた。

22) フィリピン大学のランディー・デイビッド（Randy David）教授は、アルダブ現象は我々が常に演じていることを示しており、演じていないときの我々はいったい何者なのかを考えるべきだと指摘している（Inquirer、2015年8月23日）。

は出演者たちにも共有されているようである。音楽にあわせて口真似して気持ちを伝えようとするのは、テレビドラマや映画の背景音楽が登場人物には直接聞こえていないけれど登場人物の心情を代弁していることに通じる。手持ちのスケッチブックにペンでセリフを書いて相手に示すのは、漫画の登場人物が吹きだしを通じてセリフを発しているようである。

フィリピンには海外に暮らす家族や友人とインターネット電話でしか話ができない人も多いため、テレビ画面を通じてしかやり取りができない２人に共感するものと考えられる。スケッチブックに書いた言葉を見せ合う様子は、携帯電話の通話料が高いために文字だけでメッセージを送りあう様子とも重なる。アルダブ現象は、直接話ができないほど離れている人が多い状況で、自分たちがフィクションの登場人物になったかのように認識することで物理的な距離を乗り越えようとする工夫なのかもしれない。

３. 超歴史的な純愛――古くて新しい国民の物語

アルダブの恋物語は、はじめはヤヤ・ダブの雇用主であるニドラが邪魔する中で２人がどのように想いを伝えあい、直接会おうとするかが物語の中心だったが、10月24日以降はニドラが２人の交際を支持し、いずれ執り行われるであろう結婚式に向けて２人が交際を重ねながら物語が進んでいる。そこには、恋人と離れ離れになったヒロインが意に反して金持ちの男と結婚させられそうになったり、ヒーローがヒロインに会うために無理難題を課されたり、混血の女性が恋の邪魔に入ったりするなど、フィリピンの人々に馴染みの物語の型がいくつも登場する。以下にアルダブの恋物語の主な部分を紹介する（丸カッコは放映日）。

恋人たちを次々に襲う苦難

ヤヤ・ダブとアルデンはテレビ画面を通じて互いの存在を知る（7月16日）。芸能界デビューを夢見るヤヤ・ダブはテレビ局の視聴者参加企画への出場をニドラに認めてもらい、スタジオ入りする（8月12日）。同行したニドラはヤヤ・ダブに会う条件としてアルデンに難題を課すが、アルデンがそれをクリアしたときにはヤヤ・ダブは収録を終えてスタジオを去っていた。慌てていたヤヤ・ダブはガラスの靴の片方をスタジオに残し、アルデンは靴を持ち帰る。

ヤヤ・ダブはニドラの指示により意に反してフランキーと結婚式を挙げる（8月22日）。フランキーは中華系とイタリア系の血統を引いた富裕なフィリピン人で、この結婚と引き換えにニドラに金銭的支援を与える約束がされていた。式場である教会に入れてもらえないアルデンは失意に暮れる。司祭が偽者だったことがわかって結婚式が無効になる（8月29日）。アルデンはヤヤ・ダブとの面会を求め、条件としてニドラに課された難題を解決する。

ヤヤ・ダブは再びテレビ局の視聴者参加の芸能コンテスト企画に出演する（9月５日）。企画終了後、舞台裏の廊下でアルデンを見かけるが、互いに駆け寄ったところでニドラが上から間仕切りを落として２人は出会えないままになる。

ニドラの許可を得たアルデンがニドラの家を訪ね、ヤヤ・ダブと初デートをする（9月19日）。ただしニドラはアルデンとヤヤ・ダブが直接触れ合うことを認めず、常に１フィート以上の距離を開けておくという条件を付ける。１週間後、アルデンはニドラの家に招かれてヤヤ・ダブと２度目のデートをする（9月26日）[23]。

３時間に及ぶ公開収録はアルデンとヤヤ・ダブの３度目のデートとなった（10月24日）。アルデンはヤヤ・ダブがスタジオに忘れていったガラスの靴を持ってきてヤヤ・ダブの足に履かせる。ニドラは２人に真実の愛があるならとアルデンとヤヤ・ダブが触れ合うことを認め、歌の合間にアルデンとヤヤ・ダブがハグする。

ニドラはヤヤ・ダブとアルデンの交際を認めるが、ロシアに住むアルデンの祖母ババがフィリピンを訪れ、アルデンの結婚相手としてロシア人のシンディ（演じたのはロシア人モデルのアリナ・ボグダノワ）を紹介する（11月17日）。シンディは白人の外貌を持ち、アルデンよりも背が高い。ヤヤ・ダブはテーブルに乗ったりアルデンに抱えてもらったりしてシンディに見下ろされないよう張り合おうとする。アルデンはババに結婚式の取り止めを求めるが受け入れられず、ヤヤ・ダブと涙の別れをしてシンディとの結婚式に臨む。式の当日、ヤヤ・ダブからの手紙を読んだババは孫の結婚を取りやめる（11月28日）。シンディは階段から落ちて記憶を失い、フランキーが世話する。

23）この日は裏番組の『イッツ・ショータイム』が放映６周年記念の特別企画を行っており、これに対抗して『イート・ブラガ！』は9月26日を「全国的パベベ手振りの日」（National Pabebe Wave day）とし、ツイート数の記録を作ろうと呼びかけた。この日の視聴率は『イッツ・ショータイム』が11.9%、『イート・ブラガ！』が45.7%となった。

現代に受け継がれる古典芸能

ここで紹介したアルダブの恋物語には、フィリピン国民が慣れ親しんだ物語の型が織り込まれている。このことに関連して、少し時間を遡ってフィリピンの舞台芸能であるセナクロ（宗教劇）、コメディア（喜劇）、サルスエラ（音楽劇）について見ておきたい[24]。

この３つの舞台芸能のうち最も新しいのはサルスエラである。サルスエラは甘い恋物語に歌と踊りをちりばめたミュージカル・コメディーで、慎み深い美しいヒロインと優しくハンサムなヒーローのロマンチックな恋愛が物語の中心となる。高慢な金持ち女やモダンなプレイガール、口ひげをたくわえた物腰柔らかな欧米人とフィリピン人の混血のプレイボーイなどが入ってきて２人の恋路を邪魔する。アルダブの物語で、ヤヤ・ダブがイタリア人と中国人とフィリピン人の混血者で富裕なフランキーと結婚させられそうになったり、アルデンが背の高いロシア人女性と結婚させられそうになったりしたのは、フィリピンの人々にとって馴染みの物語の型である。

サルスエラ以前に人気を博していたコメディアは、中世ヨーロッパのキリスト教王国とイスラム教王国の戦いを題材にした叙事詩をもとにした演劇で、モロモロとも呼ばれる。敵対関係にある王国の王子と王女の恋物語がつきもので、見せ場は合戦場面であり、王女と王子の軍隊が戦ったりするが、結末はイスラム教徒がキリスト教に改宗してキリスト教側の勝利で終わる。国民的に知られているコメディアの演目で17世紀に書かれた『アダルナの歌』(Ibong Adarna)では、ベルバニャ王国の王子フアンが父の病気を治すために不思議な力を持った鳥アダルナを探しに旅に出て、訪れた先のクリスタル王国で王女マリアを見初め、マリアの父に課された難題をクリアした後にマリアとの面会が認められる。これはヤヤ・ダブとの面会を求めたアルデンがニドラに難題を課されたことを想起させる。

形式重視のコメディアに対して自由形式のサルスエラというように両者はいくつかの対比が成されるが、本稿との関係で重要なのは、コメディアの舞台設定が超歴史的であるのに対し、初期のサルスエラの多くはスペイン統治（後にアメリカ統治）を舞台背景としていたことにある。アルダブの恋物語は超歴史的であり、フィリピンの国民的災いである独立革命も日本軍政もマルコス独裁も汚職・貧困・犯罪も噴火・台風・洪水も交通渋滞も登場しない。アルデンとヤヤ・ダブが頭を悩ませるのはもっぱら家族や親戚による２人の恋路の邪魔で、時代性から切り離されている[25]。

宗教劇セナクロは、イエス・キリストの受難の生涯を歌った叙事詩を舞台化したもので、聖週間に演じられる。セナクロではキリストは謙虚でおとなしく苦悩する像として描かれ、悪の手先を相手に戦い、最後に勝利する。現在では一部の地方を除いてほとんど見られなくなっているが、セナクロの精神は、おどおどし、虐げられ、苦しみに黙々と耐え、バケツいっぱいの涙を流すフィリピン映画のヒロインや子役の中に強く息づいている。これについては次節で検討する。

泣く男が奇跡を呼ぶ

セナクロの影響に関連して、少し道がそれるが近年のフィリピン映画事情を簡単にまとめておきたい。2015年末の時点で最も観客動員数が大きい国産映画は、メトロ・マニラ映画祭の出品作品では興行収入が５億ペソ、それ以外の作品では４億8,000万ペソの規模となっている。１つの作品の興行収入が初めて２億ペソを超えたのは2006年のことで、それ以来、年間の興行収入の最高額が毎年上がって現在に至る。2007年から2015年までの興行収入の上位作品は、ジョン・ロイド・クルース（John Lloyd Cruz）[26]とバイス・ガンダ（Vice Ganda）[27]の２人の役者の出演作にほぼ限られる[28]。

24）セナクロ、コメディア、サルスエラの概説およびその今日のフィリピン映画への影響は［チョンソン 1992］による。

25）設定上、ニドラは年齢不詳であるが1878年にマドリードの大学で学んだとされ（それが正しければ2015年の時点で150歳以上になる）、これまでにアントニオ・ルナ（フィリピンの革命期の将軍、1866－1899年）、アルバート・アインシュタイン、アドルフ・ヒトラー、チャールズ・チャップリン、そしてフェルディナンド・マゼランと交際した経験があるという。アインシュタイン（1879－1955）、ヒトラー（1889－1945）、チャップリン（1889－1977）とはやや歳の差があっても同時代人だと言えるが、マゼラン（1480頃－1521）とも交際があったとしているところにアルダブの脱時代性がよく表れている。

26）ジョン・ロイドは『One More Chance』（2007年、興行収入1.56億ペソ）で年間の首位となり、翌年以降、『A Very Special Love』（2008年、1.85億ペソ）、『You Changed My Life』（2009年、2.32億ペソ）、『My Amnesia Girl』（2010年、1.64億ペソ）がメトロ・マニラ映画祭以外の作品のうち年間の首位となった。

27）バイス・ガンダは2011年に『The Unkabogable Praybeyt Benjamin』（3.31億ペソ）でメトロ・マニラ映画祭の作品を含めた年間の首位となり、2012年にはジョン・ロイドの『The Mistress』（2.62億ペソ）とバイス・ガンダの『This Guy's In Love With U Mare!』（2.49億ペソ）がメトロ・マニラ映画祭の作品を抑えて首位と２位を占めた。2013年以降、バイス・ガンダはメトロ・マニラ映画祭の作品に出演し、『Girl, Boy, Bakla, Tomboy』（2013年、4.29億ペソ）、『The Amazing Praybeyt Benjamin』（2014年、4.40億ペソ）、『Beauty and the Bestie』（2015年、5.02億ペソ）がそれぞれ年間の首位となった。ジョン・ロイドは、『It Takes a Man and a Woman』（2013年、4.05億ペソ）と『A Second Chance』（2015年、4.80億ペソ）がメトロ・マニラ映画祭以外で年間の首位となった。なお、『A Second Chance』は国外での興行収入が7,600万ペソあり、あわせると5.56億ペソになる。

28）バイス・ガンダは自身がゲイであることを公表しており、出演作品もゲイを題材にしたものが多い。バイス・ガンダの出演作品に見る家族のあり方については稿を改めて論じたい。

フィリピンの恋愛映画には、母親からの指示や期待と恋人との関係との間で板ばさみになった男性主人公が自分では問題を積極的に解決しないまま話が進むものが少なくない[29]。ジョン・ロイドが主演する作品には、主人公の男性が恋人や妻との間に問題を抱えるが、それを積極的に解決しようとせずに涙を見せ、そのうちに問題が解消するという共通点がある[30]。アルデンも、ヤヤ・ダブがフランキーと結婚式を挙げることになっても涙を流すだけだったし、自分がシンディと結婚させられることになっても、前日にヤヤ・ダブと涙の別れをした上で、不本意ながらも自分の結婚式に臨む支度を調えた。どちらも式は取りやめになるが、そのためにアルデンは何の具体的な働きかけもしていない。

アルダブの恋物語は、親（特に母親。養母や祖母を含む）の期待や指示と恋人との関係の間で板ばさみになり、親に反抗できずに自分の運命を呪って涙を流し、奇跡が起こって問題が解決するという物語を繰り返している。これは近年のジョン・ロイド主演作品に代表されるフィリピンの恋愛映画の１つのジャンルを成すと言えるが、より広く見るならば、謙虚でおとなしいキリストが苦悩してたくさんの涙を流しながらも最後に勝利するセナクロの物語が今日の映画に織り込まれたものである。

4. あり合わせとすれ違い ――自分は一人ではない

アルダブの恋物語は、親しい人と直接話ができないほど遠くに離れ離れになっている人が多い状況で、物理的な距離を乗り越えようとする工夫である。このことについて、物語や歌などの「あり合わせ」の素材を使っていることと、登場人物がいつもすれ違いを起こしていることの２つに注目して考えてみたい。

既成の楽曲を組み合わせる

アルデンとヤヤ・ダブが互いの思いを伝えるために口真似する歌は数十曲に上るが、気分が高揚したときの歌や互いの気持ちを伝え合うときの定番の歌は数曲に限られている。

アルデンが自分の気持ちを伝えるときの歌は、アメリカのカントリー歌手ブライアン・ホワイト（Bryan White）の『God Gave Me You』（1999）であり、特に次の一節がかかることが多い。

God gave me you to show me what's real
There's more to life than just how I feel
And all that I'm worth is right before my eyes
And all that I live for though I didn't know why
Now I do, 'cause God gave me you

また、アルデンはイギリスのシンガーソングライターであるエド・シーラン（Ed Sheeran）の『Thinking Out Loud』[31]（2014）によって気持ちを伝えることもある。特に多くかかるのは次の一節である。

And, darling, I will be loving you 'til we're 70
And, baby, my heart could still fall as hard at 23
And I'm thinking 'bout how people fall in love in mysterious ways
Maybe just the touch of a hand
Well, me—I fall in love with you every single day
And I just wanna tell you I am

これに対してヤヤ・ダブが自分の気持ちを伝えるときの歌は、カナダのシンガーソングライターであるカーリー・レイ・ジェプセン（Carly Rae Jepsen）の『I Really Like You』（2015）で、特に次の一節がよく使われる。

I really really really really really really like you
And I want you, do you want me, do you want me too?
I really really really really really really like you
And I want you, do you want me, do you want me too?

また、ヤヤ・ダブの気持ちが高揚したときには、韓国の男性アイドルグループBIGBANG（ビッグバン）の『Fantastic Baby』（2012年）がかかり、曲に合わせてヤヤ・ダブがダンスする。

29）『One More Chance』では、ジョン・ロイド演じるポポイは建築技師で、同じ建築事務所に勤務する設計士のバシャと交際しているが、些細なことですれ違いが続き、2人は別れてしまう。ポポイはバシャを諦めきれず、バシャが職場の同僚男性と親しくしているのを見て気分を害して涙を流したりする。ポポイは出会った女性トリシアと心を交わすようになるが、自分にはポポイが必要だと気付いたバシャに告白される。ポポイはトリシアと付き合い始めていたために決断できずに困るが、結局トリシアが自分から去る。続編の『A Second Chance』は、ポポイとバシャが結婚して７年間の物語である。ポポイは建築事務所を設立し、経営はあまりうまくいかなかったが、バシャを心配させないように会社の経営上の問題を相談せず、そのためバシャの不満が溜まって２人の関係が険悪になる。バシャはかつての同級生から設計の仕事を請け負い、それをもとに会社の経営を立て直す。ポポイは自分が主導権を握れないために不満を持つが、バシャの提案を受け入れて会社を軌道に乗せる。

30）『Ang Kwento Nating Dalawa』（The Story of Us That Never Was、2015年）では、芸術系カレッジの講師のベルリン留学が決まり、母親からも留学を強く勧められるが、その恋人はカレッジ卒業後にアメリカに行くつもりで、話がまとまらないまま講師はドイツへ、恋人はアメリカへと飛び立つ。『Balut Country』（邦題：バロットの大地、2015年）では、亡くなった父から受け継いだアヒル農場を処分して、その金をもとに恋人と結婚して都会で暮らそうとする青年が、農場の世話をしてきた一家の生活を守るために農場を売ることをやめ、恋人は青年と別れて１人で外国に行く。

31）2016年2月に第58回グラミー賞（最優秀楽曲賞）を受賞した。

これらはいずれも外国で作られて世界的に流行している歌で、フィリピン国内はもとより、国外でアルダブと無関係に国外でかけられることも多い。遠距離で通信環境がよくない相手に歌を届けるのは難しいことがあるが、世界的に流行している歌であれば、曲名を伝えれば現地で調達して聞くこともできる。既成の歌を使うことで、遠く離れた相手に気持ちを伝えることが容易になっている。

出会いと隣りあわせのすれ違い

アルデンとマイネは多くのテレビCMに登場し、その多くに画面を分割する工夫が見られる。それらのうち主なものを紹介したい[32)]。

携帯電話サービス(Talk N Text)のCM(2015年9月)では、分割画面の左右に分かれたアルデンとマイネが携帯電話で話をしているが、度数が足りなくなって通話が途切れてしまう。CMの終わりにマイネはアルデンにキスするが、それはモニター画面のアルデンで、このCM製作時点でのアルダブの恋物語の「本編」での２人の関係を超えた接触は避けられている。

ファーストフード(McDonald)のCM(2015年９月)では、アルデンとマイネは画面の左右に分かれ、それぞれの家で朝起きて出かける準備をして車に乗り、ファーストフード店に着くと向き合って楽しそうに食事をしている。しかし実際に店内にいるのはマイネだけで、アルデンは店の外の車の中に座っており、信号が青になって車が発進すると別々に食事していることがわかる。

同じファーストフードの別のCM(2015年10月)では、マイネが店に来て食事を注文したところにパベベ三姉妹が登場したため、食事を終えて店を出て行くアルデンとすれ違ってしまう。

粉ミルク(Nestle Bear Brand)のCM(2015年10月)では、分割画面の左右に分かれたアルデンとマイネが「Foreman」と「Caregiver」のようにそれぞれ自分の仕事を書いたカードを持ち、画面の中央で合わせて「Forever」のように1つの単語を作る。CMの終わりに互いの顔を近づけていくが、「Tsup」(キスの擬音語「チュッ」)と書かれたカードで２人の顔が隠される。

携帯電話サービス(Talk N Text)のCM(2015年11月)では、アルデンとマイネがそれぞれ結婚式の準備をして式場に向かう。入場した新婦はアルデンではない男性に腕を取られるが、新婦はマイネではなく、アルデンは参列席にいるマイネを見つける。式の後、アルデンはマイネにキスしようとするが、マイネはブーケで顔を覆ってキスさせない。

清涼飲料水(Coca Cola)のCM(2015年12月)では、アルデンとマイネがデート中に飲み物を買おうとするが１本しかなく、マイネが口をつけて一口飲んだ瓶を受け取ったアルデンが口をつけて飲もうとすると(アルデンはマイネとのキスを想像する)、ニドラが割って入ってストローで飲むように叱る。

クッキー(Bingo)のCM(2016年1月)では、アルデンとマイネがそれぞれ別の方角から歩いてきて、交差点で出会いそうになるたびに邪魔が入って何度もすれ違うが、最後に出会い、クッキーを合わせてハート型を作る。

これらのCMですれ違いはアルデンとマイネが出会うのを妨げる働きをしているが、すれ違いに積極的な意味も見出しうる。これに関して、2015年12月のシャンプー(Rejoice)のCMでは、冒頭でマイネの子どもの頃からの写真を並べ、テレビ出演のきっかけとなった女優の口真似の動画も映される。マイネが身支度を整えて家を出てエレベーターに乗ると、男性が乗り込んでくる。顔は映らないが、体格や服装はアルデンを想像させる。エレベーターのドアが閉まり、「運命が訪れた瞬間への備えを」というメッセージが出る。直接的には運命の人物と出会うときのためにふだんから身ぎれいにしておくようにという意味だが、CMの前半部分のマイネの写真や動画からは仕事上の成功を掴む運命であるとも理解できる。

注目したいのは、このCMではすれ違いではなく乗り合わせが描かれていることである。この２つは一見すると異なるが、すれ違いは相手との関係しだいで乗り合わせにもなりうる。家族や友人から遠く離れた異国や都会で１人で暮らし、孤独に感じていたとしても、まわりには同じような思いをした人たちがたくさんいてすれ違っているだけであり、巡りあわせがよければ出会うことができるし、たとえ出会えなくても同じ境遇の人はまわりにたくさんいるという気持ちを与えてくれる。

むすび――無声の共同体の現代的意義

アルダブの恋物語は、フィリピンの人々が慣れ親しんだ物語をもとにしており、その内容にとりわけ新し

32)ここで紹介するCMはいずれもインターネット上の動画投稿サイトで閲覧することができる。「aldub」、「commercial」と企業名で検索していただきたい。

い要素は見られない。また、物語を組み立てる際に重要な役割を果たす歌も、国内外でよく聞かれる歌で、この番組のために特別に作られたものではない。

アルデンとマイネの２人はどこにでもいそうな存在である。マイネはインターネット上の投稿をきっかけにテレビ出演が決まったという意味で「どこにでもいる普通の女の子」だった。アルデンも、アルダブ現象以前は他の男性タレントとキャラクターが被るためにそれほど売れておらず、代表作が国民的英雄のリサールだったという意味で「フィリピンによくいそうな男の子」の１人だった。２人が唯一無二のセレブではなく、どこにでもいそうな存在であるからこそ、人々はアルダブの物語に自分たちを置き換えた姿を容易に想像することができる。

また、ヘルパーであるヤヤ・ダブが芸能界のアルデンとの恋を成就させるという物語と並行して、「普通の女の子」だったマイネがテレビに出演して瞬く間に有名人になったことや、それほど売れていなかったアルデンのCDがランキングの上位に入ったことは、虚構であるアルダブのシンデレラ・ストーリーに現実性を感じさせる。テレビ出演が決まったマイネが雑誌のインタビューで将来の夢を尋ねられ、人気女優の代名詞であるエドサ通りの巨大看板に出ることだと冗談まじりに答えているが、その夢はわずか半年後に実現した。ヤヤ・ダブがガラスの靴をスタジオに置き忘れ、アルデンが靴をヤヤ・ダブに履かせるという演出も、製作スタッフがシンデレラ・ストーリーを意識していることを物語っている。

これらの素材を使い、分割画面上で口を利かずにメッセージを伝えあうという形式に当てはめて作られたのがアルダブの恋物語である。この素材と形式の組み合わせにより、互いに遠く離れて十分な通信環境にない相手に気持ちを伝えることができるし、家族や友人から離れて異国や都会で暮らしていても自分は１人ではないと思うことができる。アルダブ現象とは、フィリピンが育んできた無声のコミュニケーションに支えられ、そこに現代的なツールを取り入れ、国境を越えた人々も巻き込むことによって、フィリピンという共同体を伸縮させながら強めていく過程の１つであり、それが可視化されることでフィリピン人以外にもわかるようになったものである。あり合わせの素材を使い、家族や友人と離れて異国や都会で孤独な思いを抱きながら働く人々に希望と勇気を与え、それゆえに人々の支持を集めた。アルダブの恋物語は、同じ境遇にある人たちと日々すれちがっており、自分は一人ではないと思わせることで、フィリピン人としての意識を更新している。

参考文献

アンダーソン、ベネディクト（白石隆ほか訳）2007『定本　想像の共同体――ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山。

池端雪浦 1978『フィリピン革命とカトリシズム』勁草書房。

イレート、レイナルド・C.（清水展ほか監修）2005『キリスト受難詩と革命――一八四〇～一九一〇年のフィリピン民衆運動』法政大学出版局。

寺見元恵編・監訳 1992『フィリピンの大衆文化』めこん。

チョンソン、ニカノール・G. 1992「ステージからスクリーンへ」寺見元恵編・監訳『フィリピンの大衆文化』めこん、pp.10-26。

山本博之 2016「フィリピンの国民的物語の身体化」谷川竜一ほか編『衝突と変奏のジャスティス』青弓社、pp.101-125。

視覚メディアのポリティクス
カメラによってもたらされる新しい繋がりと排除

飯田 玲子　京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 特任研究員

はじめに

本稿では、インド・マハーラーシュトラ州の大衆芸能タマーシャーをフィールドワークする上で生まれた、カメラを持ち込んだことによって生まれた新しいつながりと、カメラを持ち込んだことによって生まれたネガティブな点について考察をおこなうものである。フィールドワーカーが写真や映像を撮影するということは、以前よりおこなわれてきたことである。そしてその使用方法は①伝統文化の記録・保存、②文化分析のツール(e.g. Pinney 2004)、③映像人類学(e.g. 大森 2008)などにわたっている。現在は、撮影される側(当該社会の人々)も、その映像を活用しようと考えており、「表象される／する」という二元論的関係性を超えた状況が生まれている。

まず、インドの社会経済的背景と、メディアがどのように発展していったのかということを述べたあとに、筆者の研究対象である大衆芸能タマーシャーの現場で、現在何が起きているのか、そしてそれにフィールドワーカーがどのように絡んでいるのかを検討する。

1. インドの社会経済的背景とメディアの発展

インドは、多言語かつ多宗教社会である。公用語が22、方言などもあわせると260(言語学者によっては800という人もいる)近くにのぼるため、準公用語として英語が用いられている。このような状況から、紙幣にもそれぞれの言葉が用いられている(写真①)。また、宗教別人口(2011人口統計)は、ヒンドゥー教が80.5%、イスラーム教徒13.4%、キリスト教徒2.3%、スィク教徒1.3%、仏教徒0.8%、ジャイナ教徒0.4%、その他にも様々な宗教の人々が存在しており、またヒンドゥー教の中身も多様である(地図①)。

インドにおいては、まず20世紀初頭に蝋管型のレコードが登場した。そして1913年には、インド初の国産映画『ハリシュチャンドラ王(Raja Harishchandra)』が制作され、現在の巨大インド映画産業の基礎が形成される。1956年からは国営の「全インド・ラジオ放送(All India Radio)」の放送が始まった。このラジオ放送によって、インドの多くの古典芸能はパトロンと分断される形になった[田森 2014]。1959年からは、国営放送の「ドゥールダルシャン(Doordarshan)」の放送が開始された。1960年代に入ると、カセットテープが普及し始めた。

1990年代の経済自由化以降、テレビチャンネルの数が増加し、2010年時点で515のチャンネルが存在し

写真①様々な言語で書かれたインド紙幣(裏面)

地図①インド地図
〈筆者作成〉

写真②多言語の新聞が販売されている都市部
〈2012年プネーにて筆者撮影〉

ている［Batabyal 2010］。特筆すべきは、安価に制作が可能なVideo-CD（以後、VCD）が作られはじめたことである。2000年以降から現在までは、MP3 CDやインターネットやニューメディア（e.g. facebookやTwitter）が広範に普及するに至っている。携帯電話の加入台数も2012年6月時点で9.29億台にのぼっており、全人口の77%が携帯電話を保有している計算になる。また、各社の低価格機の投入により、スマートフォンも普及している（安い物で2000ルピーから3000ルピーほどで入手可能）。テキストメッセージ（SMS）だけではなく、SNSによって情報が拡散しやすい状況[1]になっている。スラムの住人にもスマートフォンが普及するにいたっており、幅広い層の人々がスマートフォンを所持している。日刊新聞の発行部数も、1961年時点で525万部だったものが、2006年には9,884万部にのぼっている（写真②）。スマートフォンや携帯電話で撮影した映像も、気軽にインターネット上にアップロードできる状況が到来しており、誰もが世界中に向けて情報を発信する事が可能となっている。インドに限らず、欧米などではアーティストのコンサートでスマートフォンを掲げて撮影するオーディエンスが存在している（一方、日本では公演時に撮影をおこなうことは、ほとんどの場合固く禁じられている行為である）。

2. 研究対象概観

本稿が対象とするタマーシャーは、語彙自体はペルシャ語に起源を持ち、ヒンディー語ではタマーシャーというと「茶番劇や猿芝居、見せ物」などを指す言葉である。筆者のフィールドであるマハーラーシュトラ州（マラーティー語）でも、タマーシャーという言葉を同様の意味で用いることもある。しかし、同時に本論で扱う舞台芸能も指す。コメディや寸劇、女性による歌舞踊、フィルムソングや物真似など様々な演目が繰り広げられる。また、他のインド古典芸能のように神話・伝承から題材をとるのではなく、エロティックな演目やコメディの要素が重要な位置を占めている。コメディや寸劇は、村のバラモンや政治家、警察官などの権力者を風刺するようなものから、性生活に関することや嫁と姑の諍いなど、身近な題材をコミカルに描きだしてきた。

タマーシャーが始まった時期については、通常16世紀から17世紀の間とされている。これらの諸説は2つに分けられる。16世紀にこの地方を支配していたムガル朝の軍営で始まったという説［Gargi 1966: 73］と、17世紀に入ってからのマラーター王国で誕生したものという説である［Abrams 1990］。前者は、イスラーム帝国期であり、後者はヒンドゥー王国期である。また、Abramsによると、それ以前にタマーシャーの原初形態のようなものがあったとしており、コルハーティーの伝統であるアクロバットや土着の踊りなどが混合してタマーシャーの基礎を作っていったと論じている［Abrams 1990: 277-278］。1818年に、大英帝国の進出によってマラーター王国は滅び、タマーシャーや詩人達は宮廷というパトロンを失った。タマーシャーや詩人達のパトロンは次第に農村の農民たちになっていき、彼らは農村に活動の場を移し、民衆芸能として活動をおこなった［Abrams 1990: 281］。しかし、19世紀後半から20世紀初頭にかけて、新たに社会や政治などを織り込む詩人が現れ、タマーシャーは、社会劇としての性格も帯び始めた。

20世紀に入り、イギリスからの独立を求める機運が高まってきた際、タマーシャーも積極的に民族の独立を訴える演目を上演し、村々を回った。こうした詩人の伝統と、タマーシャーの民衆への影響力を生かし、1893年にはティラク[2]が反英運動の一環として社会改革を謳ったバラードを作り、ガネーシャ祭礼（*Gaṇēśa Caturthī*）でタマーシャーによって披露された［Abrams 1990: 282］。そもそも、このガネーシャ祭礼自体が、反英運動の一環として、ティラクによっ

1）2010年には、国内でのSMSが1日10通までに制限されたことなどからも、情報の拡散力を見て取ることができる。

2）B.G.Tilak（1856-1920）。マハーラーシュトラ州、プネー出身。反英運動を牽引した人物。また、マラーティー語新聞である『ケーサリー（*Kēsarī*）』や、『マラーター（*Marāthā*）』を創刊した。スワデーシー（自国産業奨励）運動や、イギリス商品の排斥、民族教育を掲げて活動を展開した。しかし、イギリス植民地政府によって、1908年～1914年にわたり、当時英領下にあったビルマに流された。釈放後は、自治要求運動を指導した。

て再創造されたものである。イスラーム教徒がおこなうムハッラムの祭礼（*muḥarram*）[3]を模倣して、それまでは家庭内でのみ、おこなわれていたガネーシャ祭祀を、大衆を動員して公共の場で大規模におこなうようになった［Cashman 1974］。こうした歴史的経緯もあって、現在でもガネーシャ祭礼期間にはタマーシャーが招かれ、街のいたるところでタマーシャーが演じられている。タマーシャーは、19世紀後半から高まった「低カースト」ないし「不可触民」の解放や権利の要求を掲げた社会運動の際に、それらを民衆に伝える媒体として活躍したものの、彼らは決してその運動の主体ではなかった。それは、彼らが副業としてきた「売春」や、古典演劇論に則らないスタイルが、エリート層には下品で野卑なものとして写っていたからである。

しかし、1990年代のインド経済自由化以降、芸能としての評価は大きく変化を遂げつつある。現在では、マハーラーシュトラの「伝統文化」として、州政府が活動を後押しする事も出て来た。また、前項でも述べたように、Youtubeなどの動画投稿サイトの登場により、地域限定的であった芸能が、ニューメディアに乗って世界中に拡散しはじめたのである。

3. タマーシャーとメディア

独立後から1970年代に至るまで、タマーシャーのなかで演じられる寸劇や、ラーワニーと呼ばれる歌舞踊は、政治的なメッセージを伝える手段として用いられた。つまりこれらは、農村の観客へのフォークメディアとして利用されたのである。Abrams［1974］はインドの国民会議派が1970年代におこなった農村へのマニフェストの宣伝活動について記録しており、当時まだ農村に普及していなかったテレビなどの代わりに、タマーシャーがフォークメディアとして用いられた事を指摘している［Abrams 1974, Parmar 1980］。

ラーワニーが初めて録音されたのは、1948年に入ってからのことである［Auvhal 2007: 102］。ラーワニーが初めて録音された際の歌い手は、当時ボンベイに居住していたヤムナーバーイー・ワーイーカルであり、彼女によると「このレコード録音を契機に、次第に有名になっていった[4]」という。しかし、この当時は蓄音機もレコードも一般大衆にとっては、高嶺の花であり、広範に普及したとは言い難い。

複製技術の大衆化がおこなわれたのは、家庭での録音・再生を可能にしたテープレコーダーの開発と、そのポータブル化と低価格化を可能にしたカセットテープの出現である。カセットテープの出現の前に、一般大衆への古典音楽の普及に貢献したメディアはラジオ放送であった［田森 2013: 365-366］。

1960年代には、ラーワニーも田舎のタマーシャーのなかで行われていたラーワニーから、セミ・クラシックなラーワニーや、映画のスタイルのラーワニーへと変貌を遂げ、ラーワニーが録音されたカセットテープが都市などで販売されるようになった。一年のなかで、ラーワニーのカセットが販売されるピーク時期は、州外に居住するマハーラーシュトラ出身の人々が、故郷に帰省するタイミング（土産物として買われる機会が増える）であるガネーシャ祭礼時期が、最も多かったという［Manuel 1993: 187-188］。

インド映画の草創期より、多くのフィルミーソングが花街で生まれたことが指摘されている［杉本 2002］。同様に、タマーシャーの担い手達（以後、タマスギールと表記）に話を聞くと、ボリウッド[5]の挿入歌制作をおこなう際に、演奏の面でもタマスギールが携わってきたという。1960年代頃に、映画音楽にも従事したというタマスギールに話を聞くと「（ラーワニーの）歌詞を変えて、映画の曲になっていた。」事は多くあったという。また、自分自身は参加していないものの、昔のフィルム[6]を見ているとラーワニーを改変したと思われるような歌も多くあるという。

1947年にV.Rシャンターラーム監督[7]によって制

3）預言者ムハンマドの孫である、イマーム・フサインの殉教を追悼する祭礼。特にシーア派の人々の間で熱心におこなわれている。

4）2012年7月、ヤムナーバーイー邸でのインタビュー。

5）インドの映画産業は米国のハリウッド（*Hollywood*）をもじり、制作の中心地であるムンバイー（旧ボンベイ）の名前からボリウッド（*Bollywood*）と呼ばれている。ボリウッド映画と言われるものは主にヒンディー語で制作されている映画であり、インド全土のみならずインド移民の多い国々でも公開されている。一方、インドの他の地域言語で制作される地方映画は、ボリウッド映画とは呼ばれず、公開もその地域だけに限定されていることが多いものの、近年ではボリウッドとの対比から人気が出はじめている。

6）例えば、1966年に公開されたラージ・カプールの『三度目の約束（*tīsrī kasān*）』の挿入歌「恋人がパーンを食べている（*pān khaye saiyān*）」を踊る女性は、マハーラーシュトラ州と隣接するマッディヤ・プラデーシュ州の民俗芸能ナウタンキー（*Nautanki*）の踊り子という設定になっているが、踊り（例えば顔のラインを手でなぞる、曲中に地面に座り、左足を軸にして身体を回転させるなど）はラーワニーに似ている。

7）Rajaram Vankudre-Shantaram（1901-1990）。マハーラーシュトラ州南部、コールハープル生まれ。代表作に『Dr. Kotnis Ki Amar Kahani（1946年）』や『Jhanak Jhanak Payal Baje（1955年）』などがある。バラモン出身のシャーヒル、ラーム・ジョーシーの生涯を描いた『Lok Shahil Ram Joshi（1947年）』も制作している。

作された、『大衆詩人ラーム・ジョーシー（*Lok Shahir Ram Joshi*）』は、ラーワニーの詩を多く書き残したバラモン詩人ラーム・ジョーシーの生涯を題材とした映画であり、このなかで社会改革運動を鼓舞するためのラーワニーが登場するが、映画の主題として、タマーシャーがはっきりと主題に打ち出されたのは、シャンターラーム監督が1972年に制作したマラーティー語映画『かご（*pinjra*）』である。『かご』のなかでは、村にやってきたタマーシャー一座の踊り子と、村の真面目な教師が反発し合いながらもやがて恋に落ち、タマスギールと関係を持つことなど許されない、当時の社会的雰囲気のなかで、最終的に２人は破滅の道へと辿っていくというストーリーである。

しかし、1992年の『かつて道化がいた（*Ek hōtā viduśak*）』になると、タマーシャーのなかのコメディアン（*songaḍya*）が映画界に進出し、政界にまで担ぎ出されそうになることに対して、本来の笑いとは何かということを再度問いかける内容となっている。『かつて道化がいた』で歌われるラーワニーのほとんどが、村回りのタマーシャーで演じられていたものを使用している。バックダンサーや、楽器の演奏者の多くがタマスギールであり、劇中で演じられるラーワニーの振り付けも当時の有名なラーワニーの踊り手であったラクシュミーバーイー・コールハープルカル（*laxmibai kolhapulkar*）が担当した。

このように、60年代～70年代にかけてマラーティー語映画のなかにラーワニーの要素が入り始めた。また、同じく60年代～70年代にかけて登場・普及しはじめたカセットテープによって、少しずつラーワニーは聴かれる領域を拡大し、ポピュラーなものへと変化していく萌芽が見え始めた。しかし、それでも依然として活動の中心はタマーシャー常設劇場での公演であった。

４. 1990年代以降の タマーシャーの変化とメディア

現在タマーシャーやラーワニーの公演は、公共劇場でもおこなわれるようになっており、中間層を中心とする多くの観客が詰めかけている。また、踊りの場面を収めたVideo-CD（以後、VCDと表記）や写真集なども多数販売されており、中間層子女の習い事となるばかりか、その成果をインターネット動画サイトで配信する若い女性も現れ始めた。

マラーティー語映画だけに留まらず、ボリウッドで制作されるフィルムやVCD、カセットなどのエンターテイメント産業にも、タマーシャーは登場するようになっている。携帯電話の着信音サービスにも、ラーワニーの音楽が登場し始めている。こうしたサイトでは、ラーワニーのなかでも、CDやカセットなどで販売されている曲など、比較的認知度が高い曲がアップロードされている。さらにタマーシャーは、マハーラーシュトラから海外へ移住した人々に招かれる形で、欧米諸国や中東地域、東アジアでも公演されるに至っている。ラーワニーの話題性に富んだ面や、州政府による「伝統芸能」という位置づけ、洗練されつつある身体技法のもつ「魅惑的」な部分に惹かれて、現在では習い事としてラーワニーを選ぶ一般女性達が出現し始めている。こうした形での、習い事化したラーワニーは、師匠の踊りをそのまま模倣するスタイルを採っているため、ある種、踊りの定型化が起こっているようだ。現在までにラーワニーに関する教則本は出版されていないが、こうした本が出版された場合には、より一層踊りが定型化していくと考えられる。また、ラーワニーの音楽を取り入れたエアロビクスである「ラーワニーエクササイズ」なるものも登場してきている。これは、英語の歌によるエアロビクスは、受講者のほとんどが歌詞の意味を理解出来ずに楽しめないという理由から、ラーワニーの歌を流しながらおこなっているものであるという[8)]。

また、前述のマラーティー語映画『かご』などが、2005年以降にDVDとなって再び販売され人気を集めている状況がある。この映画は旅回りのタマーシャー一座の踊り子女性と、村で尊敬を集める、清廉な教師が恋に落ちる悲恋物語である。タマーシャーのコメディアンとして名を馳せ、マラーティー語映画にも多く出演していたダーダー・コンケーの作品も、2000年以降にVCDが多く再販され市場に流通している。

こうしたVCDは、一体どのような人々によって作られているのだろうか。ラーワニーやタマーシャーのVCDは、Eagle VideoやNupur、Krunal musicのようなデリーに本社を起き、多言語の作品を作るような会社から出されることもあれば、ムンバイに本社を置くFountain Music Companyや、プネーに本社を置くSumeet（1983年にサウンドレコードやカセットの販売会社として創設、1992年からは現在の会社名に変更し、VCDなどの制作をおこなうようになった）や、SAMRATといった、マラーティー語のものを多く制

8）*The Times of India*, April 4, 2003より。

作する会社から出されることもある。いずれにせよ、Moser BaerやT-Seriesといった、全インド的に展開・販売をおこなっているDVD制作会社のような、大規模会社というよりも、1990年以降に登場した、小規模事業者達によって、VCDの制作や販売などがおこなわれているのである(写真③)。

2007年には、ラーワニーの踊りをボリウッド制作のヒンディー語映画に取り入れることを伝える記事が、新聞で報じられた[9]。テレビの番組でも、タマスギールの生活を追ったドキュメンタリー作品が放映される機会が増えてきている。マラーティー語地域で人気の高い、スターオーディション番組でも、ラーワニーの踊りを披露する女性が多く現れ始めている。この番組の一場面では、ラーワニーの衣装を身につけ、ラーワニーの音楽を流しながら、フラフープを使用する女性も登場した。従来までのラーワニーでは使用しなかったモノを用いてステージに立つダンサーは、他にも存在する。たとえば、ガネーシャ祭礼の期間中には、ローラースケートを履いて踊るラーワニーがプネー市内の史跡で披露され、その様子は翌朝の新聞の一面を飾った。新聞媒体も、以前に比べてタマーシャーやラーワニーの現状、あり方についての記事を多く掲載するようになっている。新聞のプレイガイドのページには、映画上演情報に加えてタマーシャーや、ラーワニーだけで構成される公演(サンギート・バリと呼ばれる)情報も、毎日掲載されている。

テレビや新聞、インターネットのほかにも、タマーシャーやラーワニーの写真集が2006年から2007年にかけて出版されている。2006年に出された『*Tamāśā*』[10]は、マラーティー語で書かれており、内容は主に村々を巡業しているタマスギールの生活に焦点をあてたものになっている。これまで農村部でもタマーシャーに親しんで来た人からの評判も、非常に高い写真集である。一方、2007年に出版された『*Dancing Maiden: Lavni of Maharash-tra*』[11]には、州政府からの巻頭言が置かれ、内容もすべて英語で書かれている。こちらは都市の公共劇場での公演が主な被写体であり、ほとんどが有名女優であるスレーカー・プネーカルや、その他の有名女優の舞台に焦点を当てている。従来から鑑賞してきた人々の間では、綺麗な面しか掲載していないという評価も聞かれる。また、ラーワニー人形も2007年頃から市場で販売[12]されるようになっている。

写真③　タマーシャーやラーワニーのDVDやVCD

5. タマーシャーの担い手達によるメディアの利用

ここまで、タマーシャーとはどのような性質を持った芸能なのかということを、歴史の流れと共に概観してきた。ここからは、実際にフィールドワークをおこなった際に生まれたつながりと排除について考察をおこないたい。

2008年にタマーシャーの有名女優SPへインタビューをおこなう為、彼女の自宅に訪れた際に真っ先に言われたのが「私のことを知りたいのならば、Googleで検索して」という事である。当初、インタビューが面倒だという事なのだと考えたが、その後3時間近くインタビューに応じてくれたことを鑑みると、これはインターネットの影響を理解していると解釈する事が可能ではないかと考えるようになった。インターネットに名前が出て来るのだ、という自身のオーソリティを誇示するためになされた発話行為だとも考えることができる。

この有名女優SPは、テレビなどのマスコミには多く出演するものの、劇場などで披露される踊り自体はあまり上手くはないという認識が、同業者や目の肥えた観客の間ではなされている。しかし、それ以外の人々にとっては、彼女のテレビやネット上での動きだけが重要な事である。SP自身にとっても、インターネットに登場しているという事が重要な事であり、インター

9) *Mumbai Mirror*, June 14, 2007より。

10) Bhandare, Sandesh. 2006. *Tamasha: ek ganmat*. Pune:Elephant Prakashan.

11) Shete, Shrish. 2007. *Dancing Maiden: Lavni of Magarashtra*. Mumbai: Spenta Communications.

12) 2011年8月時点で、The Bombay Storeにて1体550ルピーで販売されていた。ショップスタッフに誰が買っていくかを尋ねたところ、海外からの観光客だけが購入するわけではないという答えが返ってきた。

写真④　テレビに出演する有名女優

ネットなどの力を知っていると言える(写真④)。

6. カメラをもちこんだことによって生まれたつながりと排除

タマスギールにとって、動画で撮影されるという事は、インターネット上に登場する機会と繋がっている。フィールドワーカーにとっては、タマーシャーの中で演じられる演目は口承芸能なので、ビデオカメラを回す機会も多い。その場の空気によって改変される芸能なので、映像を記録する必要が生じる。

タマスギールにとっても、筆者が撮影した写真や映像は貴重な財産となる。ひとつには、口承芸能である故に昔の歌を知っている人が亡くなると、その記憶が失われてしまう為、記録を残しておきたいという事が挙げられる。

一方、舞台や自身の活動の宣伝材料として使用したいとも考えられており、写真を焼き増ししたり、撮影した映像でDVDを作成する事を依頼される。写真や映像は、グループの売り込みをおこなう上で重要になるが、タマスギールの多くが経済的に貧しい為、視聴覚媒体を用いて宣伝をおこなう事は他のライバルグループに差を付けることになる。その為、カメラを用いて記録をおこなう筆者の存在は重宝され、比較的にグループに接近しやすくなったのである。

しかし、フィールドワーク中に困った事態にも直面した。カメラを持つ筆者が、ライバルグループに接近する事を暗に禁じられた事である。調査者にとってカメラの存在は、写真を現像したり、DVDを作成することで、調査への対価を支払えること[13]であったり、フィールドの様子を映像資料として記録できることである。しかし一方で、筆者が想像していなかった形で、カメラの持つ力や影響力を思い知らされた。

13)芸能を研究しようとした人が、その見返りとして金銭などを求められ、研究をやめざるを得ないケースも存在している。

おわりに

メディアの発展によって、新しいメディアが登場している。タマーシャーは劇場空間のなかでおこなわれていた間身体的な芸能から、VCDなどの視聴覚メディアを通じて広範囲に拡がり、観客が眼前に存在せずとも成立する芸能へと変化を遂げた。

それにともない、タマーシャーの担い手達もカメラ越しを意識するようになっている。また、自身の踊りや歌がメディアに乗ることも期待するようになった。

カメラを携えて現れたフィールドワーカーも決して他人事ではなく、フィールドの現実に巻き込まれていく。動画に乗れるグループと、乗り遅れるグループの格差問題を考える必要があり、メディアを用いた地域研究の在り方を模索していく必要がある。

参考文献

Abrams, Tevia.1974. ‘Folk Theatre in Maharashtrian Social Development Programs’, *Educational Theatre Journal*, 27(3): 395-407.

————. 1990. ‘Tamāshā’, in Richmond, Farley P and et al. eds., *Indian Theatre: Tradition of Performance*. Honolulu: University of Hawaii Press, pp.275-304.

Auvhal, Prabhakar. 2006 *Lavni Samaraaj*. Kolhapur: Paras Publications.

Batabyal, Somnath, 2010, ‘Construgting an Audeience: News Television Practice in India’, *Contemporary South Asia*, 18(4): 387-399.

Cashman, Richard. 1975, *The Myth of Lokmanya: Tilak and Mass Politics in Maharashtra*. Cambridge: Cambridge University Press.

Gargi, Balwant. 1966. *Folk Theatre of India*. London: University of Washington Press.

Manuel, Peter. 1998. *Casette Culture: Popular Music and Technology in North India*. Chicago: The University of Chicago press.

Pinney, Cristopher. 2004. *Photos of the Gods: The Printed Image and Political Struggle in India*. Chicago: The University of Chicago Press.

大森康宏 2008「映像人類学から映像アーカイブズへ」『総研大ジャーナル』13号, 40-43頁.

小西正捷 2002.『インド民俗芸能誌』法政大学出版局.

杉本良男 2002.『インド映画への招待状』青弓社.

田森雅一 2014.「近代北インドにおける音楽財産の伝承形態と社会関係の変化——サロード・ガラーナーを事例として」『国立民族学博物館研究報告』28巻3号, 377-418頁.

大規模災害における情報の疎外

阪神・淡路大震災、東日本大震災を事例に

矢内 真理子　同志社大学大学院社会学研究科メディア学専攻博士後期課程

はじめに

日本は地震大国とも言われ、関東大震災(1923年)、阪神・淡路大震災(1995年)、東日本大震災(2011年)などたびたび大規模な地震に見舞われてきた。さらに津波や大雨・土砂災害など多様な種類の災害が発生している。その中で、本稿ではとりわけ近年の災害時の報道に着目し、被災地向けの情報と非被災地向けの情報の違い、そして災害時の報道における報道機関側の教訓について述べる。さらに、災害時に人々が情報を得られない状況に陥る要因や市民側の教訓について考察する。

1. 被災者が求める情報とマスメディア報道の問題点

1995年1月17日午前5時46分に兵庫県淡路島北部を震源に発生した阪神・淡路大震災は、マグニチュード7.3、最大震度7、死者6,434人[1]を出した大規模災害である。そして、2011年午後2時46分に発生した東日本大震災は、三陸沖(太平洋)を震源とし、マグニチュード9.0、最大震度7、死者15,894人[2]と甚大な被害を引き起こした。

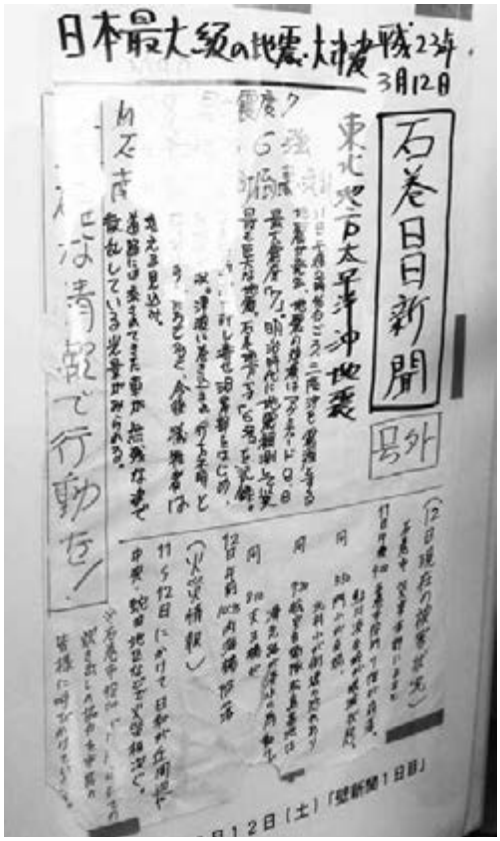
元サンテレビ[3]キャスターの林英夫は、当時、被災者が必要としていた情報は、①地震の規模や震源地、震度、津波の有無といった地震情報、②どんな被害がどの場所ででているかといった被害情報、③消防、自衛隊の救助に関する救助情報④余震がどれくらいの規模でいつまで続くかといった余震情報、⑤二次災害に備えた安全な避難場所はどこかといった避難勧告情報、⑥自分や家族の安否を他に知らせたいという安否情報、⑦利用できる交通機関と止まっている交通機関の復旧に関する交通情報、⑧電気・ガス・水道・電話など生活インフラの復旧に関するライフライン情報、⑨水や食料がどこで手に入るか、風呂や住宅に関することなど多様な生活情報の9点である[4]とした。

また、阪神・淡路大震災は、被災地が関西だったため、東京からの取材陣による避難所への取材で被災者の生活に対する配慮が欠けていたなど、取材上の倫理的な問題や、ヘリコプター取材の騒音によって救助活動に支障が出たとする問題が存在している。そして福田(2012)によると、東日本大震災のテレビ報道の負の側面として、①センセーショナリズム、②映像優先主義、③集団的過熱報道(メディアスクラム)、④横並び、⑤クローズアップ効果、⑥一過性、⑦報道格差、⑧中央中心主義があげられる[5]。さらに、東日本大震災には福島原発事故という人災の要素が加わり、東京電力や政府の情報公開が後々になったことから、正しい情報を知りたいという要望や期待の大きさからマスコミへの不信感が高まった。

2. コミュニティラジオの広がり

日本の災害情報インフラの発展において、コミュニティラジオの存在を抜きにして語ることはできない。コミュニティラジオとは1市町村を可聴エリアにした小規模のラジオ局のことであり、日本では1992年から運用が始められていたが、阪神・淡路大震災の際に神戸市長田区の多言語放送を行った「FMヨボセヨ」、「FMユーメン」(のちのコミュニティラジオ局「FMわぃわぃ」)や、兵庫県庁から放送を行った臨時災害放送局「FMフェニックス」、AMラジオ局で被災しながらも安否情報などの生活情報の放送を続けた「AM神戸」(現ラジオ関西)などの活躍が注目され、きめ細かい範囲の災害報道にはラジオが有用であるという提言もあ

1) 兵庫県ホームページ「阪神・淡路大震災の被害確定について(平成18年5月19日消防庁確定)」http://web.pref.hyogo.jp/pa20/pa20_000000015.html(アクセス日2015年12月28日)
2) 警察庁HP「被害状況と警察措置[2016年1月8日]」http://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/higaijokyo.pdf(アクセス日2016年1月22日)
3) 神戸のテレビ局。
4) 林英夫『安心報道』集英社、2000年、pp. 75−76。
5) 福田充編『大震災とメディア——東日本大震災の教訓』北樹出版、2012年、p.38。



石巻日日新聞の手書き壁新聞
〈2011年8月13日撮影　石巻日日新聞社〉

津波で流された地元水産加工会社のタンク
〈2011年8月13日撮影　宮城県石巻市〉

みやこさいがいエフエムの告知チラシ
〈2011年8月11日撮影　岩手県宮古市で〉

り、その後、徐々に全国にコミュニティラジオ局が広がっていった[6]。

東日本大震災の際は、東北地方の既存のコミュニティラジオ局に加え、地震が発生した3月11日当日から臨時災害放送局が設立され（岩手県花巻市のはなまきさいがいエフエム[7]）、最終的には30局[8]が運用され、きめ細かい災害情報を放送し、役立てられた。2015年12月25日現在では297局[9]が放送を行っている。

岩手県宮古市の「みやこさいがいエフエム」は宮古市からの受託を受け、2011年3月22日から放送を開始し、地域の生活情報を発信してきた。具体的には、店舗の営業情報、行方不明者の安否情報、水道、電気などのインフラ情報が放送内容の中心だった。運営スタッフによると、市民と行政の意見を取り持つ緩衝材的な面が臨時災害放送局の役割として存在していると考えていることがわかった。また、送り手である放送局側の運営だけでなく、可聴エリアである市内の仮設住宅全2010戸（2011年8月時点）にラジオ受信機を寄付するなどの送り手側の環境を整える取り組みを行った[10]（矢内、2011）。

そして、矢内（2012）は、福島県いわき市のコミュニティラジオ局「シーウエーブエフエムいわき」の3月11日から1週間の放送を文字に起こし、ニュースの分数、情報源、繰り返しの回数、ニュースの内容の変遷などの放送内容に関する分析を行った。それによると、放送内容としては①地震・津波・生活情報、②原発情報、③外国人向けの情報、④音楽の4種類に分類できるとした。FMいわきは原発事故の概要に関する報道においては、情報源が読売新聞や朝日新聞などの提供に依っており、マスメディアの報道内容と差異があまりないが、福島県といわき市による空間放射線量の測定結果情報、ヨウ素剤の配布に関する情報があり、より対象を

6）日本コミュニティ放送協会ホームページ「日本コミュニティ放送協会十年史　第三章　防災とコミュニティ放送」http://www.jcba.jp/history/pdf/history_05.pdf（アクセス日2016年2月17日）
7）総務省ホームページ「東日本大震災に際し開設された臨時災害放送局の状況（平成27年4月1日現在）」http://www.soumu.go.jp/main_content/000283194.pdf（アクセス日2016年2月17日）
8）総務省ホームページ「被災地の生活に役立つ情報を臨時災害放送局で放送しています」http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/kinkyu03_000013.html（アクセス日2016年2月17日）
9）日本コミュニティ放送協会ホームページ　http://www.jcba.jp/index.html（アクセス日2015年12月28日）
10）矢内真理子「東日本大震災におけるコミュニティFMの役割と課題――みやこさいがいエフエムの取り組みを通して」『メディア学』第26号、同志社大学大学院メディア学研究会、2011年。

みやこさいがいエフエム局内の様子
〈2011年8月11日撮影　岩手県宮古市〉

絞った放送内容だったこと、地震・津波・生活情報においてマスメディアでは報じられなかった地域の情報を発信し、地域にとどまり休止することなく放送を続けたことで地元の人々を勇気づけたと結論付けた[11)]。

3. 災害時にメディア接触を阻害する要因

前項までは主に送り手側の災害報道の課題についてみてきたが、本項では受け手側である市民の情報接触を阻害する要因についてみていく。災害時の備えについて、水・食糧を備蓄するなど、物品に関することが注目されがちだが、意外と見落とされているのが、災害時には情報が得られなくなる可能性があるということである。災害時に得た情報は、被災した人がどう行動するかを決める大きな判断材料になるが、情報を得られない状況におかれた人を「情報疎外者[12)]」という。

阪神・淡路大震災の時も東日本大震災の時も、広範囲の地域で停電になった。被害が大きい地域ほど、復旧に時間がかかる可能性が高い。電気が使えないことによって充電ができなくなるため、携帯電話が使えなくなる。さらに、災害時には安否の確認の電話・メールが増加するため、通信規制がかかり、つながりにくくなる。もはや人々の生活に欠かせない携帯電話だが、災害時に使えなくなる要因は複数存在している。

津波警報などの気象情報はすぐに放送するので確認する必要があるが、携帯同様、停電になると、テレビも見られなくなってしまう。火事が○件、けが人が○人といった被害状況に関しては、警察や行政がまとめた情報を流すので、初期の段階では実際の被害状況と異なる場合がある。新聞については、阪神・淡路大震災では、地元の新聞である神戸新聞の本社が全壊したが、京都新聞と「緊急事態発生時における新聞発行援助に関する協定」を結んでいたため、京都新聞の協力を得て当日の夕刊も途切れることなく発行を続けた。17日夕刊は4ページ、翌日18日朝刊は8ページだった。この協定は震災の前年である1994年にむすばれたものだった[13)]。東日本大震災では、宮城県石巻市の地域紙・石巻日日新聞が、輪転機が一部水没し、印刷ができなくなったために手書きの壁新聞を作り、3月12日から17日まで避難所やコンビニなどに貼ってまわった。この壁新聞は国内外で高い評価を得て、米国の報道博物館「NEWSEUM」(ニュージアム) に展示された[14)]。新聞の場合は、新聞を印刷する環境が整っているか、印刷する材料を調達できるか、配達できるかというハードルが存在している。ラジオはテレビや新聞と比べると、格段に災害時に強いメディアといえる。受信機と電池があれば長時間動き、多数の局を受信できるので、周りの環境に左右されにくいためである。

矢内(2012)による福島県での聞き取り調査によると、「3/11地震発生時は外出していたため、カーラジオだけが情報を知る手段でした。津波が来ていることや、地震の規模、道路情報に大いに助かりました。3/14横浜市へ避難する際、カーラジオで聴いていました。この頃は合間に避難所の声、他県の方からの応援メッセージなどが流れ、自分だけが大変ではないと勇気づけられました」、「地震発生時、駐車場に避難して皆でカーラジオで放送を聴いた。津波が来ると何度も何度もアナウンスがあり、大きな地震であったことを知った」、「ラジオ福島の、あるいはFMいわきの情報が具体的でよかった。FMいわきといわき民報の連動もよかった」、「気になっている知人、友人、親戚人の名前を聴き安否確認となり嬉しく涙が出ました」、「地元メディアは地元民に寄りそった報道をしていると思う。全国放送のメディアとは情報の質が違う」、「地震の中、とても冷静な声が心強く、安心をいただきました」、「スーパーの再開情報と給水情報が助かった」、「地域情報を得るのに役立った」などの意見が挙がり、ラジオによって地震を知ったという人や、安否確認をして安心したという人、ラジオによって精神的な安心感を

11) 矢内真理子「コミュニティ放送の現状と課題――3·11福島第一原発事故を中心に」、同志社大学大学院社会学研究科修士論文(未刊行)、2012年。
12) 池田らによると、「情報疎外者」とは「個人の特性である情報疎外の問題」であるとしている。池田謙一編『震災から見える情報メディアとネットワーク』東洋経済新報社、2015年、p.230。
13) 神戸新聞創刊百周年記念委員会社史編修部会編修『神戸新聞百年史』神戸新聞社、1998年、pp.107−113。
14) 石巻日日新聞社『6枚の壁新聞　石巻日日新聞・東日本大震災後7日間の記録』角川書店、2011年。

得たという声がきかれた[15]。

4. 自助・共助・公助とは

災害時に被害をできる限り少なくするために、「自助」、「共助」、「公助」という考え方がある。「自助とは、自ら（家族も含む）の命は自らが守ること、または備えること／共助とは、近隣が互いに助け合って地域を守ること、または備えること／公助とは、区をはじめ警察・消防・ライフラインを支える各社による応急・復旧対策活動[16]」のことを指す。

日本火災学会による、阪神・淡路大震災で生き埋め・閉じ込められた際に、誰によって救出されたかという調査によると、約67%が自分自身で脱出した、もしくは家族に助けられたという「自助」、約31%が友人や隣人、通行人に助けられたという「共助」によるものだった。そして、救助隊によって助けられたという「公助」によるものはわずか約２%しかなかった[17]。緊急時には警察や救急に電話すればいい、というイメージを持つ人は少なくない。しかし大災害時には広範囲に救助の手が必要となり、救出に時間がかかるおそれがあることや、最悪の場合、それら公的機関も被災し、機能がストップするおそれがあり、「公助」のみに期待をすることはかなり危険であると言わざるをえない。

5. 住民同士の「共助」の取り組み ——2014年長野県神城断層地震から

実際に大災害に見舞われた時、誰が助けに来てくれるのか。2014年11月22日午後10時８分に起きた「長野県神城断層地震」では、最大深度６弱、マグニチュード6.7の強い地震だったにも関わらず、奇跡的に死者は出なかった。震源地である白馬村では地域住民同士の救助活動によって、多くの人が倒壊した家屋から助け出された。本項では、その地域の仕組みと減災について考える。まず、白馬村では区長を頂点としたピラミッド式の安否確認体制が存在している。「同地区では住民の安否は区長が把握する。区長の下には「伍長（ごちょう）」と呼ばれる補佐役が数人おり、それぞれの担当地区で安否確認をし、区長に報告する仕組みだ。住民は、自分の携帯電話番号が変わった時などには必ず区長らに連絡するという」[18]と報じられており、日ごろから地域コミュニティが防災のためのシステム作りを行い、機能してきた。

また、長野県では「災害時住民支え合いマップ」の存在があった。このマップは、県の避難支援対策として、避難時に支援が必要な高齢者や障がい者などの要配慮者や支援者、避難所や公共施設などを地図化したもので、避難計画を具体的かつ視覚的に捉えられるようになっている[19]。「2004年の中越地震をきっかけに働きかけ、白馬村を含め、現在８割以上の市町村で作製を進めている[20]」もので、住民・行政・社会福祉協議会の３者が主体となっている。

これらの白馬村の働きから言えることは、第一に地域住民がお互いのことを把握していたこと、第二に日ごろから災害に対する「共助」の具体的な取り組み・準備があったといった要素である。ごく簡単に言えば、ご近所付き合いによって減災が可能になるということである。逆に言えば、近隣住民とのつながりが希薄とされる大都市圏ほど、地域社会が作る「セーフティネット」からすり抜けた存在を作り出しているとも言える。

おわりに

結論として、被災地向けの情報と非被災地向けの情報の違いは、被災地に向けた情報はよりミクロな範囲の生活情報であり、非被災地に向けた情報は災害そのものの概要や被害状況などである。しかし被災地においてはそのどちらも必要であると考えられる。被災者に向けた情報・非被災者に向けた情報にかかわらず、多様なメディアが多様な情報源から情報の発信をすることが、報道機関においては重要な課題であると考えられる。また、被災者は様々な障害や制約から情報疎外に陥るおそれがあり、多様な情報を受け取るために、また地域のセーフティネットを構築するために、情報インフラの整備を進めるほか、市民は日常生活における日ごろからの備えが必要であることが指摘できよう。

15）矢内真理子「コミュニティ放送の現状と課題——3・11福島第一原発事故を中心に」同志社大学大学院社会学研究科修士論文（未刊行）2012年、pp.44-45。
16）「自助／共助／公助」BCM Navi 用語集 ニュートン・コンサルティング（アクセス日2014年11月28日）http://www.newton-consulting.co.jp/bcmnavi/glossary/subsidiarity.htm
17）「負傷と医療」日本火災学会『兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書』1996年、pp.239 −240。
18）「クローズアップ2014：長野北部地震　要警戒地域の一つ」毎日新聞、2014年11月24日。
19）長野県ホームページ「災害時住民支え合いマップ」http://www.pref.nagano.lg.jp/chiiki-fukushi/kenko/fukushi/fukushi/sasaeai.html（アクセス日2016年2月17日）
20）桐生タイムスHP「白馬村の奇跡」2014年11月27日（アクセス日11月28日）http://kiryutimes.co.jp/2014/11/%E7%99%BD%E9%A6%AC%E6%9D%91%E3%81%AE%E5%A5%87%E8%B7%A1.html

参考文献

池田謙一編 2015『震災から見える情報メディアとネットワーク』東洋経済新報社。

石巻日日新聞社 2011『６枚の壁新聞　石巻日日新聞・東日本大震災後７日間の記録』角川書店。

神戸新聞社 1995『神戸新聞の100日――阪神大震災、地域ジャーナリズムの戦い』プレジデント社。

神戸新聞創刊百周年記念委員会社史編修部会編修 1998『神戸新聞百年史』神戸新聞社。

三枝博之、藪田正弘、安富信、川西勝、森川暁子、舩木伸江 2008『災害報道――阪神・淡路大震災の教訓から』晃洋書房。

林英夫 2000『安心報道』集英社

福田充編 2012『大震災とメディア――東日本大震災の教訓』北樹出版。

矢内真理子 2012「コミュニティ放送の現状と課題――3·11福島第一原発事故を中心に」同志社大学大学院社会学研究科修士論文（未刊行）。

矢内真理子 2011「東日本大震災におけるコミュニティ FMの役割と課題――みやこさいがいエフエムの取り組みを通して」『メディア学』第26号 同志社大学大学院メディア学研究会。

ラジオ関西震災報道記録班 2002『RADIO――AM神戸69時間震災報道の記録』長征社。

南スーダン難民をめぐるメディアの言説と難民・ホスト社会の多声性

村橋 勲　　大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程

はじめに

昨今、中東やアフリカからのヨーロッパに向かう難民の流入が国際問題にまで発展している。「難民の世紀」と言われた20世紀が過ぎたが、中東各国で起こった「アラブの春」以降、難民数は再び増加の一途をたどっている。UNHCRによれば、2014年末時点で、紛争や迫害が原因で居住地を追われた人々[1)]は5,950万人に上り、過去最高となった（UNHCR 2015）。国別にみると、シリア、アフガニスタン、ソマリア、スーダン、南スーダンが難民発生国の上位を占めるが、これは依然として中東、アフリカでの紛争が未解決のままであることを示している。紛争や天災による人々の移動は、時代を越え、さまざまな地域で生じてきたということを考えれば、紛争や迫害による人々の移動は近代以前にも見られた[2)]。しかし、難民は、近代国民国家の成立とともに誕生し、「全世界を覆った国民国家の擬制的性質に由来する」（加藤1994: 11）以上、近代の国民国家システムの形成に付随する必然的帰結であり、国際社会とは不可分な関係にある。また、第二次世界大戦後に確立した国際難民レジームによって、難民は一国ではなく国際的な問題となった。しかしながら、「『難民問題』ではなく、『難民』の『問題』に目を向ける」べき（小泉 1998: 275）とされるように、難民という現象は、しばしば、難民の受け入れや支援を迫られる国家やドナーの視点から、道徳的、社会的、政治経済的に何が問題となるかが問われ、個人もしくは共同体としての難民が抱える問題に目が向けられることが少なかった。つまり、難民現象を国際関係や政治学といったマクロな観点だけから語ることは、難民当事者の生の実存への視点を欠き、難民コミュニティやホスト社会の多声性や関係の動態に対するミクロな分析が抜け落ちてしまう。

アパデュライは、グローバル時代の流動的で不規則に変化する文化フローを、5つの景（スケープ）――エスノスケープ、メディアスケープ、テクノスケープ、ファイナンススケープ、イデオスケープ――が矛盾と分裂を含みながら重層化するプロセスと捉えた（アパデュライ 2004）。従来の国民国家の枠を越えたポスト国家社会の姿は、5つの景のうち、難民問題は、エスノスケープとメディアスケープという2つの景が複雑に絡み合った現象と捉えることができるだろう。エスノスケープとは、移民、難民、不法労働者から多国籍企業のビジネスマン、旅行者までを含むトランスナショナルに移動するアクターによって形成される世界のことであり、歴史的、社会的状況に応じて変化する。一方、メディアスケープとは、マスメディアのシステムとその商品（新聞、雑誌、映画など）によって形成される次元であり、国際メディアによるグローバルな情報配信などが想定されている。20世紀後半から急速に発展したソーシャルメディアを媒介した情報交換もこれに含まれるだろう。難民は、エスノスケープの主要なアクターのひとつであるが、難民問題として世界的な注目を集めるうえで、国際メディアやソーシャルメディアを通じた情報の配信と拡散が欠かせない。グローバルに拡大するメディアによって、エスノスケープはさまざまな局面を示し、一方で、越境する人々の移動がメディアの多様性を広げている。

1. 序論

1－1. 二極化する難民のイメージ

難民現象は、マスメディアが社会問題として取りあげる格好の主題のひとつであるが、それは、ひとつには難民が人道的な関心の対象となるからであり、もうひとつには難民の流入がホスト社会に社会不安を引き起こすためであると考えられる。

1）難民だけでなく庇護申請者、国内避難民を含め、故地からの避難を余儀なくされた全ての人々を指す。
2）難民（refugees）は、ヨーロッパで宗教改革が進むなか、宗教を理由に迫害された人々を指す言葉として英語で用いられるようになった。

まず、難民の表象をめぐるメディアと人道主義の関係について考えたい。「難民は、人道的な関心事のなかで、もっとも強力なラベルのひとつ」(Zetter 1991)と指摘されるように、難民というラベルは、紛争や迫害によって故郷から逃れた人々を、無力で、援助なしには生存が困難な存在として外部の世界に強力に訴えかける。新聞やテレビは、難民を集合的に表象し、今すぐ手を差し伸べなければ生命の危機にあり、それゆえに外部の支援が必要不可欠な存在として描く。難民のステレオタイプなイメージとして、「やせっぽちで必死に手を差し伸べる子ども」、「避難民の長い列になかに立つ幼い女の子」、「悲しみの表情をうかべる無言の女性」などが挙げられるように、難民の無力さは、しばしば、社会的弱者とみなされる子どもや女性、老人などを通して強調される。

難民のなかに、支援を必要とする犠牲者など存在しないと言っているのではない。また、紛争の悲惨さと残酷さを捉えた視覚イメージはステレオタイプを深めるだけで評価に値しないということでもない[3)]。無秩序な破壊行為であり、殺人行為である戦争は、疑いようもなく無辜の市民の社会生活を破壊し、無数の生命を奪うものである。

ここで指摘しておきたいことは、難民のステレオタイプなイメージを繰り返し表象することで、難民の文化的、社会的、政治的多様性が失われることにある。難民は、多様な文化的土壌や歴史的背景をもち、地域や国に応じて生活状況も異なる。しかし、難民とラベリングされ、メディアで表象されるとき、難民というカテゴリーの内部の多様性――複雑な歴史的背景や集団間の利害関係、個々の人々の紛争への関わり方など――が排除される。難民のなかにも、支援団体やソーシャルワーカーとして支援機関で働く人や地域住民と同じように都市で暮らす人たち、また、比較的十分な支援に支えられて共同体の紐帯を維持、再編できている人たちがいる。一方で、難民申請をしても認められず庇護申請者(asylum seekers)や不法移民としてわずかな支援で生活せざるをえない人々や不法な手段で生活基盤を成り立たせている人々がいることも忘れてはならない。難民という普遍的なカテゴリーをあてはめられた人々は、受入国や国際機関が構築した官僚システムの下で、脱歴史化、脱政治化される。しかし彼らは、国籍、民族、階級、地位、出自、政治的アイデンティティにおいて多様で異質な集合である。難民が無力で、声をもたない犠牲者の集合体として表象されるのは、難民の脆弱性が、ドナーから人道援助を引き出す記号として効力を発揮するからにほかならない。難民は無力さが強調されるほど、人道主義者の関心を引き、ドナーからの支援を呼び込む可能性が生まれる。紛争地域における人道援助では、マスメディア、NGO、戦争当事者、政策立案者など相互に複雑に関係するアクターの相互作用によって難民をめぐる社会政治的場が形成されていく。たとえば、1994年に起きたルワンダ虐殺の後、ルワンダのゴマ難民キャンプで、NGOがこぞってドナーからより多くの資金を得るためにメディアへの露出を増やしたことは、メディアと人道援助との密接な関係を示している(ポルマン 2010)。最近では「アラン・クルディ君の死」に関する報道が、ヨーロッパにいかに大きな衝撃を引き起こしたかをみれば、メディアの報道とそれによって形成される世論がいかに政治的に大きな影響を与えているかがわかる[4)]。

このように、人道主義者が難民の保護と支援を主張する一方で、難民を国家秩序に対する脅威とする認識が広がりつつある。難民の誕生は、近代における国民国家システムの確立と不可分な関係にあるが、国民国家という擬制的システムが普遍的な現代において、あらゆる人々が生まれついた領土と結びつけられるようになった。移民や難民は、「ものごとの国民的秩序(National Order of the Things)」(Malkki 1995b)から排除され脱領土化した人々であるために、その存在が何らかの問題を抱えているとみなされている。難民は、国家の秩序を逸脱し、撹乱する危険分子とみられるようになった。1990年代、紛争と貧困に苦しむアフリカの人々が、西洋の人道主義者から、手を差し伸べるべき哀れな被害者として表象されたのに対し、アフリカ諸国は彼らを安全保障の脅威を捉えて、難民キャンプへ隔離し、できるだけホスト社会に影響を及ぼさないように管理しようとしてきた。キャンプへの難民の囲い込みは、人権という観点から問題が指摘されてい

3)戦場の現場に肉薄した映像は、あまりに暴力的で残虐であるため、マスメディアで取り上げられることは少ない。それは戦争が非日常である世界の住民に、戦争が半ば常態化している場所やそこで生きる人々への想像力を喚起させないことにつながる。その点で、戦争という世界の現実を映し出す写真や映像は、その価値を過小に評価されるべきではないと考える。

4)3歳のクルド人の子ども、アラン君がトルコの海岸に打ち上げられたというニュースは、さまざまなメディアに取り上げられ、瞬く間に世界中に報道された。以下は、The Guardian (http://www.theguardian.com/world/2015/sep/02/shocking-image-of-drowned-syrian-boy-shows-tragic-plight-of-refugees)(最終閲覧日:2015年12月1日)。難民を運ぶ密航船が転覆する事件は、これまでも何度か報道で取り上げられているが、アラン君の死は、難民への同情を引きおこし、政治的にも大きな影響を及ぼした。

たものの、人道援助活動を行ううえで、一度に大量の食料や物資を効率よく分配できるという利点もあり、現在もほとんどのアフリカ諸国で採用され続けている。

最近では、中東からの流民がヨーロッパの支配的な世界に恐怖をもたらす脅威として描かれるようになっている。「アラブの春」以降、アラブ諸国からヨーロッパに押し寄せる難民は急増したが、経済情勢が不安定なヨーロッパ諸国の間では、難民の受入れ拒否や難民排斥の動きが拡大している。2015年11月13日にフランス・パリで起きた同時多発テロ事件以降、難民はますます偽装難民やテロリストのイメージと結びつけられ、社会不安を引き起こす侵入者というステレオタイプが広がりつつある。もちろん、すべての難民がテロリストではないし偽装難民でもないが、ヨーロッパ諸国が、難民を経済的負担として、また潜在的な加害者として認識するようになると、人道主義者が作り上げてきた、救いを求める脆弱な存在としての難民のイメージは否定され、本質的に危険な存在として社会的排除の対象となりつつある。

1－2. 本論の視座

情報テクノロジーの発展によって、メディアのシステムが多様化するなか、難民現象が瞬時にグローバルに伝えられるようになった現在、難民の表象は二極化の度合いを深めている。人道主義者たちが、難民の悲惨さと脆弱性を強調し、彼らの保護と支援を国際社会に訴える一方で、難民を凶悪な犯罪者やテロリスト、または狡猾な偽装難民のイメージと結びつける言説が広がっている。しかし、サイバー空間に生まれる二極化した難民のイメージは、いずれも支配者側からの二項対立的な表象であり、過度のステレオタイプ化である。こうした表象は、「難民の感情、考えていることを忘れ（あるいは無視し）、彼ら自身が私たちと同じ能力を持った人間であり、自分自身を助け、生活の向上を望む一個の人格であること」を看過していると言えるだろう（小泉 1998：12-13）。

本論の視座は、こうした一面的な難民の語り方を避け、難民とホスト社会における複雑に関係しあうアクターの関係とその動態を明らかにすることである。著者が2014年からフィールドワークを行っているウガンダの南スーダン難民を事例として、難民居住地とホスト社会における難民、ホスト社会の住民、政府当局、実務者などに対する聞き取り調査から、支配的な言説に回収されない難民と受入れ社会との複雑な関係性を明らかにする。

難民の窮状は、国際社会や支援機関がメディアを介して代弁する。難民が語る声は、メディアによって選別され、個々の声を捨象され、個の差異が消滅した集合体として描かれる。難民がメディアに登場するのは、彼らが支援を訴えるからだけではなく、ドナーが援助する必要があるとメディアが判断するかどうかにかかっている。ドナーが望むのは、紛争で傷つき、無力で支援を必要とする「模範的な」難民である。滞在が長期化し、援助不足からインフォーマルな仕事で食いつなぎ、反政府ゲリラの兵士として軍事行為を行うような難民の声は届けられることがない。

それでは、人類学者は難民とどのように向き合い、彼らの生活世界を記述することができるだろうか。難民居住地に一時的に滞在し、難民や地域住民たちと語りあう人類学者もまた、難民にとってはメディアや支援団体の人々と同じようにアウトサイダーであることは間違いない。メディアが伝える一面的な難民のイメージに異議申し立てをするために、無数の難民の声を拾い上げればよいのだろうか？　研究者は難民の声を代弁する権利があるだろうか？　あるいは、難民の「主体的な」行為や実践に目を向けることで、難民の脆弱性を解消できるのだろうか？　難民と彼らを取り巻く人々の関係性を描くにはさまざまな方法があるだろう。本稿では、難民、支援者、ホスト社会それぞれの社会経済的関係を検証し、関係性が生み出す他者への認識と感情を、それぞれの当事者の語りのなかから示すことを目指す。

1－3. 各章の構成
――メディア言説の分析とフィールド調査

本稿で分析の対象とするのは、スーダン／南スーダンでの独立と内戦に関するメディアの言説と、国内の紛争を逃れウガンダに避難した難民である。２章では、内戦終結から独立、新たな内戦におけるメディアでのスーダン／南スーダンの語られ方と電子メディアを通じた人々の想像力と集合意識の形成について言及する。内戦勃発以降、南スーダンでは、厳しい言論統制が行われている。しかし、主にディアスポラの人々が、ソーシャルメディアを介して、さまざまな情報を発信することで、国家による情報統制がますます困難になっていること、また、電子メディアの浸透によって新たなアイデンティティ・ポリティクスが生み出されていることを指摘する。

電子メディアの浸透は、南スーダン国内や国外の難民コミュニティでもみられる。南スーダンやウガンダでは、都市部ではパソコンの利用が広がっており、農村部でも携帯電話は普及している。彼らはこうした携帯端末を通して国内外の情報を入手している。とはいえ、ウガンダの難民居住地が、マスメディアにとりあげられることはほとんどない。紛争開始当初、南スーダンにはさまざまなメディアが集まり、ウガンダに避難した難民も取り上げられることはあったが、国際メディアの報道が集まりやすいケニアなど他国の大規模な難民キャンプに比べると、報道の数も少ない。また、紛争が長期化すると、ますますメディアの関心も低くなる。そのため、ウガンダの難民居住地では、難民は外部へ自分たちの声を届ける手段をほとんどもっていない。

３章では、2014年からフィールドワークを行っているキリヤドンゴ難民居住地（Kiryandongo refugee settlement）において、難民、支援者、ホスト社会それぞれの視点から、異なる文化的背景をもった難民同士の差異と対立、難民と支援者の非対称的な力関係、ホスト社会と難民との社会経済的関係について考察する。前述のように、アフリカでは、難民はホスト社会から隔離された場所に集められ、当局によって管理されているが、ウガンダの場合、難民の流入が地域社会に雇用を生み出し、居住地に隣接した町が誕生し、ホスト社会が形成されていくという現象がみられる。1990年に設立されたキリヤドンゴ難民居住地においても、隣接する町に、各地から仕事を求めて集まってきたウガンダ人が住みついて急速に成長し、現在では難民居住地よりも大きくなっている。本章では、人道主義的なメディアの言説では伝えられることのない支援者、ホスト社会、難民との包摂と排除の諸相を明らかにする。

なお、以下に示す事例は、2014年９月～2015年11月の間に約半年間行ったフィールドワークに基づいている。調査では、難民への参与観察のほか、ウガンダ政府、UNHCRやNGOなどの支援団体のスタッフ、ホスト社会の住民にインタビューを行った。

２. メディアの語り方

２－１. スーダン／南スーダンの内戦とメディアの言説

本章では、南スーダンの紛争をめぐるメディアの影響を検証する。まず、これまでのスーダン／南スーダンの紛争の原因である脱植民地後のスーダンにおける中央政府と南部地域との歴史的関係について簡潔にまとめる。19世紀～20世紀半ばまでのイギリスの植民地統治と、脱植民地化後の半世紀に及ぶ内戦は、南部スーダン[5]という地理的領域の外延を決定付け、南部人というナショナルなアイデンティティの形成に寄与してきた。

スーダンは、1956年、イギリス＝エジプト共同統治（実質的にはイギリスの植民地統治）から独立したが、それは国内における中央政府と南部地域の政治的対立を生み出し、新たな長い内戦の始まりとなった。独立直前の1955年、ウガンダとの国境に近い地方都市トリット（Torit）で兵士の叛乱が発生し、第一次スーダン内戦が勃発する。1972年のアジスアベバ合意で内戦は収束し、南部政府が設立され、南部の自治が認められた。しかし、南部での経済開発の遅れや、中央政府による南部へのイスラム法の導入に反発が生じ、1983年から再び第二次スーダン内戦が始まる。南部スーダンは、二度の内戦で主な戦場となり、多大な犠牲者を出した。とくに、第二次スーダン内戦では、南部を中心に活動した反政府組織SPLM／SPLA（スーダン人民解放運動／スーダン人民解放軍）の分裂も要因となり、スーダン政府軍と反政府武装組織SPLA（スーダン人民解放軍）の間だけではなく、分裂した武装集団の間でも激しい戦闘が行われた。泥沼化した内戦の影響は、旱魃、飢餓、伝染病など他の要因とも重なり、内戦期の犠牲者は、死者250万人、避難民400万人以上に及んだ。

2005年1月、CPA（南北包括和平合意）調印によって内戦は終結し、2011年１月に行われた南部スーダン独立住民投票の結果、同年７月、南部スーダンは、南スーダン共和国としてスーダンから分離独立した。アフリカ54番目、国連加盟193番目の新しい国家の誕生である。住民投票では、南部スーダン人の99%が独立を支持したことから、分離独立は南部スーダン人の念願であり、半世紀にわたる内戦の帰結と考えられた。国内外のメディアも、新しい国家の誕生を「アフリカの希望」としてこぞって報道し、称賛した。こうした報道からは、南スーダンの独立が、アフリカにおける内戦と飢餓の終焉を象徴する出来事になることが暗に期待されていたことを示唆している。何より注目されたのは、南スーダンが、広大な未開発の土地と石油など豊富な地下資源を有することであり、これは、国際社会やグローバル国際資本の利害や関心と一致していた。

5）本稿では、南部スーダンは、2011年の独立以前のスーダン共和国の南部地域を指し、南スーダンは2011年にスーダンから分離独立した南スーダン共和国を指すこととする。

しかし、マスメディアではあまり触れられないものの、南スーダンの分離独立は、CPA締結時には既定路線ではなかったし、また、スーダンにおけるアメリカと中国の戦略に大きく影響されている。CPAでは、住民投票までの6年間を暫定期間として、南北が統一に向けて協力し、その後半年間を「新生スーダン」か、あるいは分離独立に向けた移行期間とすると規定されていた。SPLM/Aの指導者ジョン・ガランは、内戦当初から統一スーダンによる南北融和[6)]を掲げて戦っており、ガランが2010年の総選挙で大統領に選出されれば、彼が標榜するより民主的な「新生スーダン」が誕生する見込みが大きかった。しかし、ガランがCPA締結直後に事故死し、その後、スーダン政府が南部との協力に積極的でないことがわかると、国内では分離独立を求める声が優勢となっていく。また、分離独立という選択は、アメリカや中国など大国からも好ましいと考えられていた。1980年代、アメリカの石油メジャーが油田を発見して以来、スーダンでは欧米資本による石油採掘が進んでいたが、ハルトゥームでの深刻な人権侵害が指摘されたスーダンから欧米資本は手を引く。その後、中国やマレーシアによるスーダンの石油開発が進み、アメリカとしては、油田が集中する南部を北部から切り離して、南部の安全保障を確立し（一方、北部は「テロ支援国家」として制裁対象であり続ける）、再び石油開発に参入しようという目論みがあった。一方、中国もまた、南北国境の石油地帯をめぐって争いが続くスーダンの安全保障を経済開発に先立つ優先事項と考えており、南スーダンの独立を支持したという政治的背景がある。

こうした国際関係を背景にして大国の思惑もあり、南スーダンの国家建設は、欧米、中国、日本などさまざまな国からの莫大な援助によって進められてきた。しかし、外からの支援によって国家の枠組み作りが進むなか、地域レベルでは、内戦によって生み出された憎悪と対立が解消されないままであり、新政府もスーダンとの関係修復や国民統合という課題に前向きに取り組まなかった。そのため、独立の翌年には、スーダンと南スーダンとの国境紛争が再発し、また、国内では、中央でも地方でも、権力争いが激化し、各地での叛乱を引き起こした。首都ジュバは、外資の投入と国外の労働者によって、市街地は急速に拡大したが、政府の腐敗と政権内部の対立は悪化した。また、インフラや公共サービスの普及において、首都と農村部の間に大きな格差が生まれ、人々の不満が高まっていった。このように、南スーダンでは、内戦後のユーフォリアにおいて、一向に解決されない矛盾と混乱によって、社会に新たな不安と不満が蓄積されていた。こうした状況は、2013年12月に発生した戦闘と、現在も続く新たな混乱への序章となった。

ここで、独立後の南スーダン共和国の概要にふれておく。南スーダンは、人口最大のディンカとそれに次ぐヌエルの他、ザンデ、シルック、トポサ、バリ、ロトゥホなど60以上の民族集団から構成される多民族国家である。現在、政府側の首長であるサルバ＝キール大統領はディンカ人で、反政府勢力を代表するリエック＝マチャル前副大統領はヌエル人である。両者は、第二次内戦期、ともにジョン＝ガランの下、SPLAの将軍として解放闘争を主導する立場にあったが、SPLAが内部分裂を起こした1991～1996年においては敵味方に分かれ、激しく対立した（Nyaba 1997）。なお、ディンカは、バハル・エル・ガザール地方と上ナイル地方の一部、ヌエルは上ナイル地方を主な居住地としており、両集団とも、伝統的に牧畜に強く依存した生業を営んできた。一方、首都ジュバを含む南部のエクアトリア地方には、ザンデ、バリ、ロトゥホ、トポサなど20以上の少数民族が居住しており、農耕、牧畜、狩猟、漁労、採集まで多様な生業形態がみられる。また、経済的には、国家収入の95%以上を上ナイル地方で産出する石油に依存しており、石油の輸出以外に目立った産業はない。

2－2. 電子メディアが生み出す集団的想像力

2013年12月の南スーダンでの紛争勃発とアイデンティティ・ポリティクスの高まりを電子メディアによる情報発信と関連付けて考察する。紛争に関するマスメディアの情報は物理的な取材の難しさのため、あるいは、紛争当事者の意図的な情報操作によって不正確で一面的になることが多い。そのため、紛争の情報は、誰（どの機関）が発信源となっており、どのような意図で発信されたかを勘案しないと、正確な状況を把握することは難しい。2013年12月に始まった南スーダンの内戦においても、さまざまな情報戦がメディアを通じて行われてきた。紛争発生当初から政府側、反政府側の双方が、自分たちに有益な情報のみを流し、不利な情報は流さないという情報操作を行ってきた。同様の情報の偏りは、テレビやラヂオのようなマスメディアだけではなく、ソーシャルメディアにおいてもあて

6）ガランの統一スーダンの構想は「ニュースーダン（New Sudan）」のスローガンに示される。「ニュースーダン」は、多民族かつ非宗教的国家としての新生スーダンの樹立を意味していた。

はまる。南スーダンからは、現在も多くの難民がケニア、ウガンダ、エチオピアなどの隣国のアフリカ諸国だけでなく、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどの先進国に滞在している。彼らが、マスメディアとソーシャルメディアをとおして国内外から発信する情報は、ディアスポラだけではなく南スーダンにいる人々にも彼らのアイデンティティを構成するようになっている。アパデュライの景（スケープ）という用語を使えば、エスノスケープを作り出すディアスポラや難民といった大規模な移動が、電子メディアの進歩と結合し、メディアに喚起された想像力が集合的、社会的事実として日常的な生活を構成するようになっている状況が生まれつつあると言えるだろう。

以下では、フィールドワーク中に体験した南スーダン内戦勃発当時のメディアの報道を例にとる。私は、2013年12月、首都ジュバで戦闘が勃発した当時、調査地に向かうため、首都から120キロ南東にある町に滞在していた。12月16日早朝、ジュバにいる友人から電話があり、前日夜から銃声が断続的に聞こえており、ジュバ市内で戦闘が行われているようだと知人から知らされた。その日、トリット市内は目立った混乱はなかったが、夕方に夜間外出禁止令が発令された。宿泊先のホテルには、大勢の国軍兵士たちが集まり、夕方７時から始まる国営放送のテレビニュースを見ていた。ニュースは、南スーダンの大統領が行った記者会見の模様を映し出した。軍服に身を包んだ大統領は、「前副大統領とその一派によるクーデターは未遂に終わり、ジュバの治安は政府軍がコントロールしている」と発表した。しかし、18日までジュバ市内の混乱は続き、その後、閉鎖されていたジュバ空港は再開されると、南スーダンに滞在していた外国人の退避が始まった。トリットからジュバへの交通機関での移動が可能になったのは、銃撃戦発生から一週間後のことであり、ジュバに戻った後、空路で隣国ウガンダへと退避することができた。

私は、当初、国営放送の大統領演説を見ながら、クーデターという発表に少しばかり違和感を感じていたが、十分な情報を得ることができなかった。しかし、その後、さまざまな情報が新聞やラヂオで報道されるなか、次第に事件の真相が明らかになっていった[7]。

7）事件の真相について、最初に詳細を語ったひとりは前高等教育大臣である。彼は、第二次スーダン内戦中に生じたSPLM/Aの分裂に関して、SPLM/A分離派の幹部の一人として内部の動向に関する詳細な記述を著している。また、いくつかの新聞、ラヂオ、ヒューマン・ライツ・ウォッチの資料によって、さらに詳細な出来事が明らかにされている。

いくつかの報告によると、紛争の発端は、12月15日深夜、南スーダンの首都ジュバで起こった国軍兵士同士の銃撃戦であった。しかし、その後ジュバ市内で続いた戦闘に対する政府側と反政府側の見解はまったく異なっていた。政府側は、ジュバでの戦闘を「反政府勢力によるクーデターの鎮圧」と発表したが、反政府側は、「クーデターはでっちあげであり、実際にはヌエル人を標的にした虐殺が行われた」と主張したのである。その後、政府側が国軍兵士同士の銃撃戦をクーデターとすることで、武力によって、反大統領派の先鋒である前副大統領と反政府的な姿勢を示す政治家を拘束し、彼らを支持するヌエル人を虐殺しようとしたことが明らかにされた。これに対し、ヌエル人が多い地域では、政府への復讐として、将校たちが国軍を離反し反旗を翻した。クーデターの計画そのものがあったかどうかについては、その後も、政府側、反政府側の主張は相入れることはなく、停戦交渉においてもたびたび争点となった。

メディアの言説も、紛争当事者との関係によってまったく別の内容となっている。国営放送をはじめとする政府系メディアは、原則的に政府発表に基づいて情報を発信するため、政府軍の戦況が不利であっても、また、停戦合意を違反したのが政府軍である可能性があっても報道しない。一方、ウェブ上の新聞や地方のラヂオ局は、政府からの情報に依存しているわけではないので、比較的、幅広い情報を発信している。とはいえ、国内のメディアには厳しい情報統制が敷かれているため、政府側に不利となる報道を行ったとみなされたメディアはラヂオ局の閉鎖やジャーナリストの拘束や殺害といった制裁を受けることになる。一方、ブログやSNSなどソーシャルメディアでの発信される情報はより政治的アイデンティティがはっきりしている。たとえば、ヌエル人のディアスポラが管理しているとみられるウェブサイトは、政府の発表やメディアの言説における矛盾や欺瞞を指摘し、反政府側への支持がどれほど多いかをアピールしている。それによれば、政府が「クーデター未遂事件」と位置付ける12月15日は「ヌエル人虐殺の日」として、世界各地で追悼集会が開かれている。虐殺の記憶は、インターネットを介して世界中のヌエルの人々に共有され、被害者としての集合意識が作り上げられていくと思われる。

しかしながら、南スーダン国内で繰り広げられている内戦は、ディンカ対ヌエルという単純な民族対立で

は描くことができないほど複雑で、多様なアクターの利害が絡み合っている。ヌエル人を中心とする反政府勢力は、単にマイノリティの被害者ではなく、スーダンからの支援を受けながら、できるだけよい交渉条件を引き出すために、戦闘を続けている。戦闘を続けるためならば対立するスーダン政府との協力関係を築こうとする。また、政府が権力を十分にコントロールできず、抑圧的な政治を行っているのは確かだが、ローカルなレベルでは、グループ内やコミュニティ間での対立があり、錯綜する地域社会での対立が、ディンカ人に支持される政府軍とヌエル人が主体となっている反政府軍の紛争をより複雑なものとしている。

3. 難民居住地の多声性

3－1. 難民の定義と居住パターン

南スーダン難民について言及する際、難民の定義と居住パターンの多様性について簡単に触れておきたい。難民の定義はこれまでも揺れ動いており、現在も曖昧なままである。狭義によれば、難民とは1951年難民条約を含めた国際難民法に該当し難民認定を受けた者（以下、条約難民）を指す。しかし、アフリカには、難民認定を受けていないが、紛争や暴力、飢餓を避けるため、隣国に逃れた実質的な難民と言える人々が数多く暮らしている。こうした難民認定を受けずに庇護国で暮らしている人口は、条約難民の４～７倍と指摘されている（村尾 2012 cf. Hansen 1977）。彼らの多くは、庇護国でホスト社会から土地を借り受け、ホスト・コミュニティと近接して生活しており、自主的定着難民（self-settled refugees）とも呼ばれている。難民の定義をより幅広く「紛争や飢餓から逃れ、国籍外の国にいる者」と捉えるならば、彼らも難民に含めることができるだろう。

また、難民認定を受けていても、居住地ではなく都市に暮らす者もいる。こうした人々は、都市難民と言われ、ウガンダでは、援助がなくても一定の水準の生計を立てることができることを証明する必要がある。そのため、都市難民は、一般に、居住地の難民より財政的に恵まれていると考えられているが、難民認定を受けないまま都市に住み着き、インフォーマルセクターなどの労働に従事しながら、わずかな収入で暮らしている者たちも多い。彼らは、居住地では経済活動への制約が多く、十分な収入も手に入らないため、経済的な支援がなくても都市に暮らすことを選択した。また、難民認定を受けた後、家族の成員の一部のみを居住地に残し、それ以外の成員は居住地周辺や都市部で生活しているケースも珍しくない。フィールドワークの間、居住地で食糧を配給された難民が乗り合いタクシーで都市部に戻っていく光景をよく目にした。このように、アフリカの難民というと、難民キャンプや難民居住地に囲い込まれた人々を連想しがちだが、実際には、居住地だけでなく、居住地に隣接する町や、より人口の多い都市部にも暮らしているのが現状である。

難民認定を受け、居住地に滞在することは、支援を受けるかわりに移動の自由や雇用の機会を制限されることを意味する。そのため、難民居住地は、ホスト社会に比べて、母子世帯が多くなり、両親を亡くした若者、高齢者、障がい者など、いわゆる社会的弱者とされる人々が多くなる。

スーダン内戦を含めて、アフリカでは内戦が長期化する傾向にあり、紛争は一旦始まるといつ収束するのか、また終結後も平和な日常が戻ってくるか予測が難しい。そのため、難民の社会生活は変化しやすく予測不可能である。また、庇護国が難民を経済的な重荷、または安全保障の脅威と捉えた場合、彼らの社会生活は政府やホスト社会から向けられる不信と社会的制約によってさらに不安定なものとなる。多くの難民の最大の願望は、第三国定住の権利を得て先進国――ヨーロッパやアメリカ、オーストラリアなど――に再定住（resettlement）することだが、第三国定住の権利を得られるのは一握りの難民に過ぎない。紛争が長期化すれば、ドナーの援助も次第に減少するため、多くの難民はホスト社会で生き抜く術を見つけ出していかなければならない。

3－2. ウガンダの難民政策

1960年代の「アフリカの春」において、脱植民地化を果たしたアフリカ諸国の多くの国が、国際難民法――1951年難民条約[8]、難民議定書[9]、OAUアフリカ条約[10]――に批准し、比較的、難民の受け入れに寛容であった。脱植民地化が進むなか、難民の発生は、植民地からの解放というスローガンの下で発生したクーデターや

8）難民の地位に関する条約。1951年、難民の人権保障と難民問題解決を目標に国際連合で採択された。
9）難民の地位に関する議定書。1967年、難民条約を補完するために採択された。
10）アフリカにおける難民問題の特殊な側面を規定するアフリカ統一機構条約。1969年、アフリカ問題の特殊性を補完する役割を果たすことを目的として採択された。これにより、紛争を逃れてきた者は迫害の有無に関わらず難民の地位を申請する権利を得た。

内戦に起因することが多く、難民は、植民地解放の同志（あるいは闘士）として庇護国の政府から肯定的に受け取られた。しかし、冷戦終結後、アフリカの内戦が、国内における異なるアイデンティティをもつ集団間の対立から引き起こされるようになると、庇護国は難民を自国の安全保障に対する脅威とみなすようになり、厳しく難民を監視、管理するようになった。

ウガンダは、独立前の1940年代のポーランド難民の受入れに始まり、1955年からスーダン難民、1959年からルワンダ難民、1960年代のコンゴ難民といったように多くのアフリカ諸国の避難先となってきた。現在も、スーダン、南スーダン、コンゴ、ルワンダ、ブルンジ、ケニア、エチオピア、エリトリアなどの国々から難民を受け入れている。

アフリカ諸国のほとんどは、政府が指定した場所に設けた難民保護区――難民キャンプ（refugee camp）や難民定住地（refugee settlement）――に難民を集め、一度に管理、保護する政策をとっている。こうした施策は、しばしば、難民をホスト社会から隔離して囲い込み、監視、管理を行う難民隔離政策として批判を受けてきた。難民隔離政策を続ける理由としては、安全保障、国際的な援助の獲得、僻地に居住地を設けることによる地域開発、帰還事業の促進など、政治的にも経済的にも国家にとって複数の利点があると考えられているためである（杉木 2014: 191）。

ウガンダでは、難民保護区は難民居住地とよばれ、一般に国境付近の未開拓地に設けられる。居住地には、近隣の町や村落と同じようなサービスが受けられるように、井戸、学校、保育スペース、警察署、コミュニティセンター、診療所などの施設が作られる。一部の施設には、電気がひかれ、水タンクから水道がひかれている。居住地の入り口には警察署が設置され、武装した警察官が居住地に出入りする人々を監視している。難民居住地は、援助の対象者に国際的な支援を配分する効果的な方法として考案されたシステムであるが、それは同時に、被収容者をたえず管理、監視し、自国の安全保障の脅威を抑え込むという意図もある。さらに、後述するように、ウガンダの場合、難民は「開発のエージェント」として地域開発の労働力となることも求められてきた。

ウガンダでは、1940年代から現在まで、難民に、世帯数に応じて居住と耕作のための土地を配分し、農業生産によって食料を自給することを求める庇護国居住地（local settlement）政策を採用してきた。食糧援助は、難民認定後、原則５年で打ち切られ、その５年の間にも暫時的に援助が軽減される。土地を貸与された難民は食料を自ら生産することで経済的に自立することを促されるが、国内法により、当局の許可なく居住地外に移動することは認められず、就労の権利にも制約が課されていたため、ホスト社会の住民に比べると経済活動を行ううえで制約が多かった。

1999年から４年間にわたって実施された自立戦略（Self-reliance Strategy: SRS）では、食糧自給による難民の経済的自立という目標を踏襲しながら、難民支援とホスト社会の農村開発を同時に進めるという戦略が示された。SRSは、ウガンダ北部の難民居住地で行われ、ウガンダ政府とUNHCRが主導した。「援助から開発へ」というスローガンが示すように、難民と難民受け入れ地域の住民が援助に依存することなく自立し、教育、医療などの難民に対するサービスと地元民に対するサービスを統合させること（杉木2007: 51）が目標とされた。2004年からは、SRSより拡大した施策である難民および難民受入れ地域に対する開発援助（Development Assistance for Refugee Hosting Areas: DAR）が、北部以外の居住地でも行われるようになった。SRSやDARは、「開発志向の難民援助」（難民開発援助）と呼ぶことができ、難民は地域開発のエージェントとして地域開発に積極的な役割を果たすことが期待され、難民だけでなくホスト社会の住民も開発援助の裨益者とされた。また、DRAの導入に伴い、法制度も変化した。1964年から難民に適用されてきた唯一の法律である外国人難民取締法（Control of Alien Refugee Act: CARA）が、2006年に難民法（Refugees Act）への改正されたことである。難民法の成立によって難民への施策が一部変化し、居住地外への難民の自由な移動とウガンダ人による難民の雇用が法的に認められるようになった。

３－３. キリヤドンゴ難民居住地

キリヤドンゴ難民居住地は、ウガンダ中西部に位置し、首都カンパラから約220km離れている。居住地の面積は、2,350haで、現在4.4万人（2015年11月時点）の難民を受け入れている。キリヤドンゴは、1990年に一時滞在センターが開設され、翌年に居住地となり、難民への土地の配分が始まった。その後、2005年に第二次スーダン内戦が終わるまでの間、主にスーダンからの難民を受け入れてきた。

難民居住地の開設当時、多くの難民は100m×50m

の土地を貸与された。1995、96年と２年続けて、居住地の主要な農作物であるトウモロコシが豊作となり、収穫の一部をWFPが購入するほどの収量であったため、UNHCRは、キリヤドンゴを「アフリカにおける難民居住地の成功例」として称揚し、難民の自立は達成されたとして1997年に撤退した。その後、医療、教育施設の管理やサービスの維持などはウガンダ政府に移管された（Mulumba 2010, Kaiser 2000）。

2005年にCPA締結により内戦が終結すると、2006～2008年にかけて、大多数のスーダン難民は本国に帰還し、約3,000人がウガンダに留まった。その後、2008年前後のケニアにおける選挙後暴動で被害にあったケニア難民を受け入れている[11)]。現在は、2013年12月に勃発した南スーダンでの紛争による南スーダン難民が人口の90%以上を占めている。キリヤドンゴ難民居住地では、2013年12月以降、すでに４万人以上の南スーダン難民が流入し、配分する土地が不足する事態となった。そのため、2014年２月から、１人当たりの土地面積は、50m×50m（長期化難民）や25m×25m（新規難民）に削減された。難民の居住地はランチ（Ranch）、クラスター（Cluster）に区画され、それぞれの難民は民族や出自に関わらず、一定の土地を貸与されることになった。

2013年12月、南スーダンで戦闘が勃発してから、国境には難民の一時滞在施設がもうけられ、南スーダンからの避難民の多くは、そこで居住地に向かうように指示されたり、自主的に居住地を訪れて難民申請を行ったりした。しかしながら、難民申請をした全ての人が居住地に滞在するわけではなく、なかには居住地付近の町に家を借りて暮らしたり、家族の一部だけを居住地に残して、家長は南スーダンに戻ったりするケースも多い。居住地に暮らすということは、生計を立てていくにはそれ以外に方法がない際の消極的な選択肢と言ってもよい。

キリヤドンゴの場合、OPMや難民受入れセンターなど比較的、町や中心部に近い場所は長期化難民がすでに居住しており、新規難民は村内の周辺のクラスターに土地を与えられた。しかし、政府が配分した土地を治安上の理由（民族間の対立による喧嘩や窃盗）や不便だからという理由で居住を拒否し、居住地内の他の場所や近隣の町に引っ越しする難民がほとんどである。多くの場合、自分の出身の地域集団者同士で移動し、集住している。その結果、居住地内では、特定の民族集団が一定の場所にかたまって暮らすようになる。

３－４．支援者と難民との非対称的関係

難民居住地には、宗教、民族、階級、地位、政治的イデオロギーが異なるさまざまな国と地域の人々が集められるが、難民居住地では、「私たち」（当局・支援団体）と「彼ら」（難民）という二項対立的なカテゴリーが作られ、多様な差異をもつ個々の難民は「難民コミュニティ」という一つの集団のなかに入れられる。ウガンダでは、難民コミュニティは、難民福祉評議会（Refugee Welfare Council: RWC）として組織され、代表者は難民から選挙で選ばれる。RWCは、ウガンダの国内の農村の政体である地方評議会（Local Council: LC）とパラレルな組織であるものの、LCが県レベルでの政策プロセスにも関わることができるのに対して、RWCは、最終的に当局を介してしか意見や要望を伝えることしかできないという点を考えると、ホスト社会のコミュニティほどの大きな権限はない。また、難民は一切の政治活動を禁止されているため、地域政治に参与する機会も認められていない。

前RWC議長は、「議長になってからは、連日のようにOPMから電話がかかってきて、担当者から、○○のことをみんな（難民）に伝えるようにと言われる。だから、そのたびごとに難民を集めて、会議を開かなければならない。しかし、難民の意見や要望を集めるように指示されて、こちらが意見を集めて当局に話しても、要望が実現することはあまりなく、そのため何も生活は変わらない。」と話す。難民からみれば、難民コミュニティとは、多様な社会文化的、政治的な背景をもつ難民を１つの集団として管理するために「上から作られた」組織と捉えている人が多く、なかにはコミュニティ内のさまざまな意見を必ずしも代表しないと考えている人もいる。居住地では、同じ地域集団で集住する傾向があるように、血縁、クラン、民族といったつながりの方がより社会的な連帯が強く、難民コミュニティは、あくまで当局と話し合いをするために作られた組織と認識されている。

一方、支援者にとって、難民は、支援の対象者であり、彼らにどのような支援が必要かによってカテゴリー化することが重要になる。難民が、故地でどのような立場にあり、どのような民族集団に属していたか、あるいは、居住地内の難民同士の関係が彼らの生活にどのような問題を引き起こしているかという点にはあ

11）2015年６～７月にかけて、UNHCRの帰還事業のもと、ほとんどの難民がケニアに帰還した。

まり関心を示さない。支援者と難民には、明らかに力関係の非対称性があり、支援を受け取る側の難民は、支援に関わる方針の決定には関わることはできず、UNHCRやNGOの撤退に関わる議論にも参加することはできない。難民からみれば、援助のシステムは自分たちが関与できないブラックボックスのなかですべてが決められており、こうした支援者と難民の非対称的関係が支援者と難民との間の不信を生み出している。「声なき」難民の声とは、当局による官僚的な統治システムの下で、難民コミュニティが組織化され、それを介して難民と当局が平等な立場で話し合いをしているようにみえながら、難民からみると、自分たちの意見や要望がほとんど実現されない状況を指している。ある難民は、「支援の現状には不満だが、それならば居住地から出て行けばいいと言われてしまう。そうなったら生活はできないのでだまっているしかない。」と話すように、居住地に暮らす難民の多くは、何らかの不満を当局や支援者に抱きながらも、ふだんはそれを口にすることなく生活を続けている。

キリヤドンゴでは、多くの難民が、支援者が明らかにする「表面的な」目的の裏には、隠れた目的があると考えている。当局であるウガンダ政府に対する不信感は強いが、UNHCRやNGOに対してもウガンダ政府にコントロールされていて、難民には、十分な支援を差し伸べてくれない組織だと感じている。「UNHCRは、大きなランドクルーザーを走らせ、NGOは自分の組織の名前が書かれた看板を並べて、自分たちの活動をアピールしているが、自分たちの生活は何も変わっていない」という言葉はよく耳にする。ある難民は、「政府やNGOの人たちに仕事があるのは私たちのおかげだ」とも言う。居住地の難民には改良普及員や通訳としてNGOやその他のオフィスで働く以外、ほとんど仕事がない。彼らの不信感は、食糧援助で遅延や配給不足があるとさらに強くなる。2014年の調査では、毎月、居住地内の３カ所で食糧援助の配給が行われるが、輸送ラインの不備やドナーの資金不足という原因で配給が遅れたり、予定されていた食糧が届かなかったりすることが頻繁に起きていた。難民が居住地に留まる最大の理由は、食糧や日用品など物質的なモノの取得であり、その配給が滞ることが支援者への不信をさらに強めることになる。

一方、当局も難民を信頼しているわけではない。「難民になることは嘘をつくことを身につけること」(Voutira and Harrell-Bond 1995: 216) と指摘されるように、難民は、食糧援助の量を増やすため、別の居住地に行くため、あるいは、第三国定住のチャンスを得るため、さまざまな方法で当局の監視の目を欺こうとする。本来、家族ではないが、家族受け入れ制度を利用しようとして、家族のふりをして第三国定住に必要な書類を作成したり、食糧配給カードを紛失したといって余分にカードを受け取ろうとしたりすることは珍しくなく、当局やNGOはさまざまな方法で行われる不正行為に目を光らせるようになる。当局の目標は、難民を教育することで、地域開発に寄与する体制に従順な存在とすることであると言ってもよい。難民の要望に安易に応じて、食糧や物資を配給することは、支援者の権威を落とし、パロトンとしての威厳を損なうことになりかねない。

ウガンダ人のNGOスタッフは、しばしば「難民コミュニティを変えなければならないが、とても難しい」と嘆いているが、こうした言明からは、より近代的な考えをもち進歩的な支援者と、「遅れた未開人」としての難民という前提が隠されている。難民支援が、進歩的な支援者による難民の啓蒙という前提から抜け出さない限り、両者の非対称的な関係は解消されることはなく、それは相互の不信を高めるだけになる可能性がある。

３－５. 難民コミュニティの差異と異質性

現在、難民コミュニティを構成しているのは、南スーダンのマジョリティであるディンカ人と２番目に人口の多いヌエル人、そして、第二次内戦中に避難し、居住地が開設された当時から滞在しているアチョリ人である。ディンカとヌエルの人たちは、現在の南スーダンの内戦で対立している主要な民族集団である。スーダン／南スーダンの紛争は、しばしば北部、イスラム教徒の「アラブ」系住民と南部、キリスト教徒の「非アラブ」系住民、大統領派のディンカ人と前副大統領派のヌエル人という二項対立的な宗教・民族対立の構図で描かれるが、北部、南部双方のさまざまな民族的アイデンティティや政治的イデオロギーをもつ集団――政府、反政府組織、民兵組織――が、その状況に応じて複雑な関係を結びながら変化している。

2014年にキリヤドンゴで現地調査を始めた当初、南スーダンでは内戦が継続中であり、居住地内でのディンカ人とヌエル人の関係はまだ緊張していた。居住地内には、南スーダンの政府側の私兵と噂される人たちがおり、武器を持ち込んでいるようだという話は、難民居住地では暗黙の了解となっていた。

あるヌエル人の若者はジュバで殺害されたおじさんの復讐を誓い、ディンカの女性は、両親を殺害された怒りからヌエル人を見ると殺意を覚えると話した。ディンカ人もヌエル人も、居住地のなかでは同じ学校に通っており、ふだんは大きなものごとを起こすことはないが、心のわだかまりはなかなか消えないようである。キリヤドンゴでは、学校でのケンカが散発的に起こったり、食糧援助の配分をめぐって争いがあったり、あるいは、周辺のクラスターから引っ越してきた難民を受け入れるかどうかでもめごとがある程度で、目立った暴動は起きていないが、南スーダンの国内避難民キャンプやケニアの難民キャンプでは、数人の死者が出るほどの暴力事件が発生している。難民キャンプや居住地では、多様な人々が1ヶ所に収容され、共同で生活するからこそ不満が蓄積し、対立も表面化することがある。ある難民は、「キャンプはいくつもの集団に分断されている」と話すように、さまざまなアイデンティティを持った個人や集団が隣同士で暮らしている。

一方、第二次内戦時から滞在を続けている長期化難民たちの多くは、ディンカ、ヌエル以外のエクアトリア人[12]が中心であり、彼らはディンカ人、ヌエル人の双方に対し、少なからず不信感を抱いている。エクアトリア人の多くは、南スーダンの内戦はディンカとヌエル人の権力争いだと考えている。しかし、彼らは、そもそも中央の権力から排除されているため、どちらの側にも不満を抱いており、両者の争いに巻き込まれることに辟易としている人が多い。長期化難民と新規難民は直接的に衝突することはなく、長期化難民が新規難民を雇用して仕事を与えているような例もみられる。しかしながら、難民同士の雇用関係はいまだにわずかな例であり、ほとんどの難民がマーケットでのわずかな商品を売買しながら、自営で小規模なビジネスを行っている。

3－6. 町に暮らす難民

難民にとって難民居住地での生活は最低限の生命の安全と生存を保障するものだが、多くの難民が希望するのは、日々、十分な食料があり、必要な医療と教育のサービスを受けられるような社会生活である。居住地では、経済的な理由もあり、法的には居住地外への自由な移動が認められたとしても、町で十分な経済活動ができるような難民は少ない。一方で、親族からの支援を元にある程度の資本を持っていれば、多くの難民は居住地を離れ、都市部で生活を始めるようになる。とくに、難民流入の初期段階においては、難民の移動は流動的であり、キリヤドンゴで調査を始めた2年間の間にも、居住地近郊の都市や首都に居住する難民の数は急速に増えた。ウガンダ政府およびUNHCRの発表によれば、現在(2015年11月時点)、キリヤドンゴ難民居住地は、内戦勃発から2年間で、4万人の南スーダン難民を新規で受け入れたが、2014年に行われた国勢調査では、キリヤドンゴ難民居住地の人口を1.4万人とされている(UBOS 2014)。このように、難民認定者と実際に居住している難民の人口との間には大きな開きがある。私が調査を開始した頃にインフォーマントであった新規の難民の多くは、難民登録後、すでに南スーダンに戻ったか、都市部で生活している。居住地を離れる理由を複数の難民に尋ねたところ、居住地での食生活が合わない、医療、教育のサービスの質が悪く満足できない、移動の自由や就労への制約が厳しく、また仕事がないため、十分な経済活動ができない、といった回答があった。

2015年の調査では、キリヤドンゴ居住地には隣接する町、ブヤレ(Bweyale)に移住する難民がさらに増えていた。彼らは、祖国や親族からの送金を頼って居住地外で家を借りている者が多い。なかには、町で商店の経営を始めるなど、やや大きな経済活動を始める者もいる。

インフォーマントのひとりであるマディ人[13]の男性を例に挙げよう。彼は、第二次内戦時、兵士であった父親を亡くし、母親もまもなく病死したことから、孤児となりキリヤドンゴ難民居住地で育った。内戦終結後にジュバに戻って、親戚の家で暮らしていた。2013年12月のジュバでの戦闘では、兵士に家屋を焼かれ、物品を掠奪されたため、再びキリヤドンゴに戻ってきた。しかし、難民申請は行わず、ブヤレの町で移動写真店を行いながら生計を立てている。移動写真店というのは、一軒、一軒、家々を訪ね歩いて、証明写真や記念写真を撮影し、現像して写真を渡し、代金を受け取る仕事である。ウガンダの中小都市では、戸建ての写真店がないことが多い。パスポートだけでなく、居住地や経済活動を行う際に必要な身分証明に写真が必要とされ、また、記念写真を求める人も多いことから移動写真店への需要は大きい。彼に、なぜ難民申請をせず、お金がかかる町に暮らすのかと尋ねると、「町でウガンダ人を相手に商売をした方がお金を稼ぐことが

12) 南スーダンの南部一帯、エクアトリア地方と呼ばれる地域の出身者。バリ、アチョリ、カクワ、マディ、ロトゥホ、トポサ、ザンデなどの10以上の少数民族が居住する。

13) エクアトリア地方とウガンダ北部に居住している民族集団。

できる。」と話してくれた。ブヤレの町には、写真を現像する店がないため、現像するにはカンパラに出なければならず、彼は週1回のペースでカンパラに行くが、こうした仕事をするうえでの利便性を考慮しても町に住む方がいいと考えている。

ブヤレの町に暮らす難民は居住地に暮らす難民よりも相対的に経済的に余裕がある人が多い。なかには、ホテルや商店を経営している者もいるが、彼らのほとんどは先進国に再定住した親族からの送金を元手にビジネスに着手している者たちである。難民の最大の願望は、ウガンダではなく先進国への再定住(resettlement)である。この制度は、第三国定住と呼ばれ1990年～2000年にかけて多くのスーダン難民が再定住の権利を得て、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどの国々に離散した。キリヤドンゴ難民居住地でも、1990年代、再定住の申請は比較的容易であり、居住地ができてから25年で約20人がウガンダ以外の国に再定住している[14)]。

居住地に暮らす難民から、町に暮らす難民は何らかの形で親族からの支援を受けている者と理解されている。移動写真店の男性は例外だが、町でホテルや商店を経営している難民のなかには、親戚が第三国定住している者が多いのも事実である(しかし、居住地内にも海外からの送金で生活をしている難民はいる)。海外に暮らす親族からの支援がある難民とそうでない難民との間には、明らかな生活水準の格差がある。キリヤドンゴ難民居住地の場合、第三国定住の権利を得た者は、当局に賄賂を渡した者だと思われている。当局と難民の双方が関わる腐敗の噂は、居住地に暮らす難民から町に暮らす難民に対する嫉妬や不信の感情を生み出している。

難民にとって居住地に暮らすことは、主体的な選択というよりも、ウガンダの法制度上、従わざるをえないものであり、また、経済的な余裕がないために(非合法的に)居住地の外に出ることもできないのが現実である。一方で、ウガンダの法律は厳密に適用されるわけではなく、居住地で難民申請をしながら町に暮らしていたとしても、それ自体で拘束や逮捕されることはめったにない。そのため、自分に経済的な余裕があり、海外からの支援に頼ることができる難民は、町に暮らし、より活発に経済的活動を行っている。難民居住地における官僚的な統治の下で、第三国定住をめぐる包摂と排除が、難民間の格差と不信を生み、それはホスト社会と難民との関係にも影響している。

3－7. 難民とホスト社会との社会経済的関係

難民とホスト社会との社会経済的関係を考えるうえでホスト社会の形成を抜きにすることはできない。ホスト社会とは、キリヤドンゴ居住地に隣接するブヤレの町を含めた地域一帯を指す。1990年に、ウガンダ政府とUNHCRによって難民居住地が開設された時、ブヤレの町はなく、政府直轄の牧場として管理されていた居住地一帯は疎林に覆われ、ほとんど無人地帯であった。その後、難民を受け入れたことで、NGOだけでなく、難民が生産する農産物の買い付けのため、仲買人や商人が住みつくようになった。当時のことを知る難民は「今のブヤレには1992年までは(幹線道路沿いの)警察署と綿花の買い付けをする小さなトタン屋根の家しかなかった。今のような居住地からの道もなく、歩いたらすぐ道に迷うほどのブッシュだった。そこに、入植した難民が、ブッシュを切り開き、畑を作り、水タンクを運び、今のような居住地を作った。町ができたのはその後だ。」と話した。

1990～2000年にかけて、ブヤレには、ウガンダ北部で活発に活動していた反政府武装組織LRAの襲撃を逃れた避難民が集まるようになり、次第に街区が形成されるようになった。そのため、マジョリティはウガンダ北部を故地とするアチョリ人であり、LRAの脅威がなくなった現在も、農村部の雇用の少なさから町に住み続ける若者が大半を占める。それ以外にも、首都カンパラのほか、近隣の中小都市から、新たな商売を始めようとする新興の起業家や、土地を購入して耕作や牧場経営を始めようとする中小資産家たちが集まった。その結果、ブヤレは、人口3万人にも関わらず、55以上の民族集団が混住するという多民族的な町となっていった。このように、難民を受入れることで、地域社会にはさまざまな雇用が生み出され、仲買人、商店主、新興起業家たちが集まった[15)]。

難民居住地と町は、難民とホスト住民双方の生計・経済活動によって結びついている。居住地では、難民は経済活動に対する制度的な規制を受けながら、配分された土地でのわずかな耕作によって生計を維持し

14) ひとつの居住地から再定住した人数としては少なく、難民たちはキリヤドンゴを再定住が認められにくい居住地と考えている。

15) 地方分権を進めるウガンダ政府は、2010年にブヤレを含むキリヤドンゴ地域を県として独立させたが、こうした背景には、難民居住地が作られた1990年代以降、急速に人口が増加し、学校や医療施設、銀行などさまざまなサービスを提供する施設が作られ、複数の中小都市が形成されたことによる。

てきた。1997年のUNHCR撤退により、国際社会からの食料や物資の支援はなくなり、公共サービスは、地方自治体に移管されたが、サービスの質の低下は著しく、より良い医療、教育サービスを受けるために、難民は食糧を自給するだけでなく、現金を稼得する必要があった。難民によって最大の現金獲得手段は、生産した農産物の売却である。また、農産物の販売で多少の資本を手に入れた者は、家畜や家禽の飼養を始められるようになった。現在、居住地における生計活動は、トウモロコシ、マメ、野菜の栽培が主であり、これに、ニワトリ、ヤギ、ブタの家畜の飼養を組み合わせている。難民は、仲買人を通してトウモロコシやゴマなどの換金作物、家畜、さらには援助食糧を販売することで生計を維持している。また、女性たちは、南スーダンや近隣の町で仕入れた食料品や物資を居住地内で小売りしたり、キャッサバ揚げなどの軽食を作り、露店喫茶を開いて販売したりしながら、生活、養育費を稼いでいる。一方、男性は、畑の耕作や住居の建設などのピースワーク(piecework)や自転車修理、バイクタクシーなどのインフォーマルセクターでの労働に従事しているほか、数週間から数ヶ月、居住地を離れ、道路工事やサトウキビの収穫など近隣の中小都市での仕事を見つけている者もいる。

難民居住地の生計活動は、居住地だけで完結するものではなく、仲買人を通して、ホスト社会の経済と接合することで成り立っている。難民は、交通・輸送費などの節約のため、仲買人を介して収穫物や援助物資を売却することで現金を獲得し、町の仲買人はそれらを隣国の経済と結びつく別のマーケットに流通させて富を得ている。ホスト社会のウガンダ人は、難民とは違い税金を納めなければならないが、経済活動や土地取得に関する規制は少なく、また、国内の別の場所に故郷があり、親族ネットワークも維持されていることから、一般に難民より生活水準は高い。ある難民が、「居住地の生活は25年間、ほとんど変わっていないが、ブヤレは急成長して、さまざまなビジネスをする人であふれている。」と話すように、経済活動の活発さにおける居住地とホスト社会の違いは、ホスト社会のウガンダ人の方が難民よりも経済的に余裕がある。こうした状況は、難民からみれば、ウガンダ人は、難民を利用して金儲けをしているようにみえる。一方、「2005年のスーダンでの内戦終結後、ほとんどのスーダン難民が帰還したが、ブヤレの人たちは、難民を帰すなって帰還に反対した。」と別の難民が話すように、ホスト社会のウガンダ人も難民の存在が生活の糧になっていると考えているようである。

しかし、ホスト社会が難民に好意的かといえば、必ずしもそうではない。前難民コミュニティ議長が、「ウガンダ人は、昼間は友好的だが、夜は敵対的だ」と話すように、ホスト社会と難民の間には日常的には表面化しない緊張関係がある。彼によれば、ホスト住民が難民に敵対的になるのは、無償で食糧や物資を受け取ることに対する嫉妬だという。こうした嫉妬は、窃盗や強盗といった形で表れる。難民が、居住地での治安上の問題としてもっともよく指摘するのは盗難の被害である。窃盗は白昼堂々と行われることもあるが、大抵は夜、女性世帯や公共物を標的に行われる。2015年、一斉にディンカ人の女性たちが自分たちのプロットを離れて、引っ越したので理由を尋ねると、強盗に家を壊され、物資を盗まれてしまったので、より安全な場所に引っ越してきたということだった。強盗の手口はさまざまだが、なかには銃器で脅す手口さえある。NGOが居住地に設置したソーラーパネルは、数ヶ月間で半数以上が盗難にあっている。こうした窃盗の大半は捕まることの方が少ないので、実際には誰の仕業かははっきりしないが、これまでに逮捕された窃盗犯の多くは、他の町から来たウガンダ人の若者であることから、難民はウガンダ人が窃盗犯だと考えている。

難民とホスト社会の社会経済的関係は、互いの利害と不信に基づいているとも言える。ホスト社会の住民が日常的に目にするのは、居住地よりも町に暮らす難民であることが多く、そのため、難民に対して、無償で援助をもらって自分たちよりも恵まれた生活をしているというステレオタイプが広くみられる。一方で、難民の存在によって自分たちの経済生活が成り立っており、国際機関の投資によって公的施設の整備が進んでいることも理解しているため、難民の受入れには寛容である。難民とホスト社会は、社会経済的に相互依存関係にあるものの、ホスト社会の方が経済活動を行ううえで財政的にも社会的にも有利な立場にある。そのため、難民はホスト社会に包摂されながらも、経済的には周辺化され、政治的には排除されていると言えるだろう。

まとめ

ここまで、スーダン／南スーダンの独立と内戦に関するメディアの言説と、難民居住地とホスト社会におけ

る、さまざまな集団や組織の関係を明らかにしてきた。

現在の、南スーダンの内戦は、直接的には、第二次スーダン内戦のSPLM/A分裂期に生じた主流派と分離派との対立に遡ると考えられる。両派の関係悪化は、第二次内戦終結後も解消されず、両勢力が、時にメディアを利用しながら、出身民族を基盤とした政治的アイデンティを作り上げてきた。2013年に紛争が勃発した後は、偏向的な報道はさらに目立つようになり、紛争に関する情報そのものが撹乱されている。ソーシャルメディアは、従来のマスメディアよりも自由で、当局の検閲を受けずに世界中に拡散するため、南スーダンのような言論統制が厳しい国では、ソーシャルメディアで流れる情報が、マスメディアには取り上げられない出来事や事件の真相を垣間見せてくれる。その一方で、相手への敵意を煽るだけの根拠のない内容が多いのも事実である。現在、南スーダン国内では、国家レベルでは、現大統領の支持派と前副大統領の支持派、さらにより少数の政治集団の対立と交渉が進んでおり、ローカルなレベルでは、アイデンティティを共有する地域コミュニティが、国軍やその他の武装勢力が行うさまざまな暴力から自分たちの生命と社会的生活を守ろうとする動きがみられる。紛争の被害者の多くは、財政的にあるいは物理的に国外に移動することもできず、国内避難民となっている。難民のなかには、明らかに国内避難民よりも経済的に余裕があり、親族などのネットワークを利用できる者たちがいる。難民居住地は、生活をするうえでさまざまな制約があるものの、国内避難民キャンプや避難民が集められている国連施設ほど劣悪ではない。したがって、難民を同質的に脆弱な存在と捉えるのは安易なステレオタイプ化である。むしろ、政治的にも経済的にも主体的な活動を行う能力があるからこそ、庇護国はその力を脅威とみなし、居住地に囲い込むことで、自国への影響を最小限に食い止めようとしてきたと考えられる。

本稿では、キリヤドンゴ難民居住地を事例として、支援者、難民、ホスト社会の関係を、多面的に検証することを試みた。第二次スーダン内戦の頃、スーダン難民は、キリヤドンゴだけでなく、アジュマニ(Adjumani)、リノ・キャンプ(Rhino camp)などの北部や北西部の居住地で生活してきた。2005年の内戦終結以前、北部ウガンダではSRSが実施されても、難民の経済的な自立はあまり進まなかったこと、一方、ホスト社会は難民開発援助の導入によって公共施設の建設が進み、経済活動が活発になったことが指摘されている(Kaiser et al. 2005, Kaiser 2006)。2014～2015年にフィールドワークを行ったキリヤドンゴでも、当時の状況と比べ、難民の生活レベルや生計活動が際立って変化したようにはみえない。ホスト社会と居住地の難民との経済格差は依然として大きく、制度的には移動の自由や認められ、就労の制約も少なくなったとはいえ、雇用の機会は依然としてほとんどなく、わずかな経済活動によって生活に必要な最低限の現金を手に入れているにすぎない。農村部でも貨幣経済が浸透しているウガンダにおいて、単に食料自給という点から、難民の経済的自立を判断することはできない。そのため、ウガンダ政府が標榜する「食料自給による経済的自立」という目標自体が、支援の削減という本来の意図を隠すためのレトリックではないかという疑念を抱く難民がいることは不思議ではない。アフリカ諸国のなかでは、難民の受入れに寛容といわれるウガンダだが、難民と庇護国政府、ホスト社会をめぐる社会関係は、難民を包摂しながら、政治的な排除や社会経済的な周辺化が進行する状況を示している。

参考文献

アパデュライ、アルジャン 2004『さまよえる近代』門田健一訳、平凡社。(Appadurai, A. 1996. *Moderity at Large*. University of Minnesota Press)

小泉康一 1998『「難民」とは何か』三一書房。

加藤節 1994「国民国家と難民問題」加藤節・宮島喬編『難民』東京大学出版会、pp.1-20。

ポルマン、リンダ 2012『クライシス・キャラバン――紛争における人道援助の真実』大平剛訳、東洋経済新報社(Polman, L. 2011. *The Crisis Caravan: What's Wrong with Humanitarian Aid?* Picador)。

Johnson, D. 2003. *The Root Causes of Sudan's Civil Wars*. Oxford: James Curry.

Hansen, A. G. 1977. Once the Running Stops: The Socioeconomic Resettlement of Angolan Refugees (1966-1972) in Zambian Border Villages, Cornell University: Ph.D. Dissertation.

Kaiser, T. 2000. *UNHCR's Withdrawal from Kiryandongo: Anatomy of a Handover*, New Issues in Refugee Research, 51, Geneva: UNHCR.

――2005. Participating in Development?: Refugee Protection, Politics and Developmental Approachesto Refugee Management in Uganda, *Third World Quarterly*, 26 (2): 351-367.

——2006. Between a Camp and a Hard Place: Rights, Livelihood and Experience of the Local Settlement System for Long-term Refugees in Uganda. *The Journal of Modern African Studies*, 44(4); 597-621.

Kaiser *et al*. 2005. *"We Are All Stranded Here Together": The Local Settlement System, Freedom of Movement, and Livelihood Opportunities in Arua and Moyo Districts.* Refugee Law Project Working Paper 14.

Malkki, L. H. 1992. National Geographic: The Rooting of Peoples and the Territorialization of National Identity among Scholars and Refugees, *Cultural Anthropology* 7 (1): 24-44.

—— 1995a. *Purity and Exile: Violence, Memory, and National Cosmology among Hutu Refugees in Tanzania*. Chicago: University of Chicago Press.

—— 1995b. Refugee and Exile: From "Refugee Studies" to the National Order of Things. *Annual Review of Anthropology* 24: 495-523.

—— 1996. Speechless Emissaries: Refugees, Humanitarianism, and Dehistoricization. *Cultural Anthropology* 11 (3): 377- 404.

Mulumba, D. 2010. *Women Refugees in Uganda: Gender Relations, Livelihood Security and Reproductive Health*. Kampala: Fountain Publishers.

村尾るみこ 2012『創造するアフリカ農民——紛争国周辺農村を生きる生計戦略』昭和堂。

Nyaba, P. A. 1997. *The Politics of Liberation in South Sudan: An Insider's View*. Kampala: Fountain Publishers.

杉木明子 2007「難民開発援助と難民のエンパワーメントに関する予備的考察——ウガンダの事例から」『神戸学院法学』37(1); 31-77。

—— 2014「長期滞留難民と国際社会の対応——アフリカの事例から」墓田桂・杉木明子他編著『難民・強制移動研究のフロンティア』現代人文社、pp.189-207。

UBOS. 2014. *National Population and Housing Census 2014: Revisional Results*, Kampala, Uganda.

Voutira, E., & B. E. Harrell-Bond. 1995. In Search of the Locus of Trust: The Social World of the Refugee Camp. In Daniel, E. V. & J. Knudsen (eds.), *Mistrusting Refugees*. London: University of California Press, pp.207-224.

Zetter, R. 1991. Labelling Refugees: Forming and Transforming a Bureaucratic Identity. *Journal of Refugee Studies* 4 (1); 39-62.

インターネット資料

The Guardian (http://www.theguardian.com/world/2015/sep/02/shocking-image-of-drowned-syrian-boy-shows-tragic-plight-of-refugees)(最終閲覧日：2015年12月1日)

メディアと記憶が創る樺太の〈戦後〉
東アジアの複数の〈戦後〉とメディア

中山大将*・巫 覩**　*京都大学地域研究統合情報センター助教／**京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程

はじめに――複数の〈戦後〉を考える

サハリン島の南半はかつて「樺太」と呼ばれた日本領であった。しかしながら、1945年のソ連軍による樺太侵攻後、ソ連政府による占領と領有化宣言を経て、もともとソ連領であった北サハリンおよび同様に新たにソ連領となったクリル（千島）列島からなるサハリン州が新たに設置された。侵攻直前に約40万人いた樺太住民の９割以上は日本人であったが、侵攻後４年間でそのほとんどは日本内地へと移動し、それと同時進行でソ連本土からそれをしのぐ数のソ連人がサハリンへと移住した。一方、日本人の一部と、韓人（朝鮮人）のほぼすべてはそのままサハリンへと残されていた。その後、これらの人々の一部は、冷戦期、ポスト冷戦期に日本、韓国、北朝鮮へと移動したほか、残りはサハリンやそれ以外のソ連領内で死去するか今もなお暮らし続けている。

このように旧樺太住民の戦後は、移動という点から見ても多様である。この多様性については、すでに拙稿でも論じてきたし、他の研究者によっても言及されてきた。ブル（2014）は、日本人引揚者について、その引揚者〈像〉がいかに生成されたのかについての研究を行っている。本報告でも着目するのは、資料やインタビューから導き出される歴史的事実そのものではなく、これらの人々の描き出す戦前と戦後経験が個別事例からある程度のまとまりをもった複数の〈像〉へと生成されていく過程である。本稿で言う「複数の〈戦後〉」と言う時の、〈戦後〉とは戦後期の体験だけではなく、戦後期に回想された樺太時代の〈記憶〉を含んでいる。

本稿の基礎となる問いかけは、「なぜ“複数”の〈戦後〉が存在するのか」ということである。とりわけ、その複数の戦後の生成過程にメディアがどうかかわり、「ウチ」と「ソト」の線引きがどのように現れるのかを考察する。本報告では、まずこれまでの研究が明らかにして来た旧樺太住民の戦後の多様性を整理することで旧樺太住民を分類し、その分類ごとの〈戦後〉の大まかな姿を描きながら考察を進める。

この複数の〈戦後〉は、同時に歴史認識の差異や齟齬にも直結している。近年、日本の一部の保守的メディアでは「歴史戦」なる言葉が頻繁に見られるようになっている[1)]。「対話」ではなく、もはや「戦」という語が用いられている点は決して看過すべきではない。幸いにも樺太をめぐる「歴史戦」はそれほどの大きな現象を起こしていないものの、韓国人「慰安婦」問題に関しては、もはや当事者国である日韓の枠を越えて、欧米のローカル・コミュニティの問題にまで転じるなど、大きな現象となっている[2)]。こうした中で、研究者が調停役になるどころか、むしろ「当事者」から告訴され、ついには当局によって在宅起訴される事態さえ起きている。

この一連の事態には、「当事者」、社会、国家、メディア、そして研究者の関係性をめぐる問題が凝縮されている。筆者自身は、この事態の渦中にある研究者の研究は、本稿の如く複数の〈戦後〉についての検証を試みた研究であると考えている。そのような研究が、慰安婦問題という社会的認知度も高い問題においては、どのように社会に浮上するのかについて、メディア報道を整理することで考えてみたい。

1）たとえば産経新聞は2014年4月から「歴史戦」という連載を開始している（「【歴史戦　第１部　河野談話の罪（1）前半】裏付けなき糾弾許した日本外交の事なかれ主義、決別の時」『産経ニュース』2014年4月1日発信［最終閲覧：2015年12月8日］http://www.sankei.com/politics/news/140401/plt1404010025-n2.html）。この「歴史戦」が防衛戦争という形をとっていることも看過してはならないだろう。

2）“Threats, insults and tyres slashed in Strathfield over planned comfort women memorial,” *The Sydney Morning Herald*,（2015年8月16日発信［最終閲覧：2016年1月24日］http://www.smh.com.au/nsw/threats-insults-and-tyres-slashed-in-strathfield-over-comfort-women-memorial-20150814-giz7ri.html）は、オーストラリアのストラスフィールド市の事例である。

1. 旧樺太住民

1−1. 旧樺太住民の定義と人数

本報告で言う「旧樺太住民」とは、1945年８月のソ連による樺太侵攻以前に樺太に居住していた人々をさし、日本人（大日本帝国の内地本籍者）、韓人（同朝鮮本籍者）、中華民国籍者、ポーランド国籍者ほか欧州系外国人、そして樺太アイヌなどの先住民族を指す。樺太侵攻直前には、日本人約38万人、韓人約2.3万人、外国人約200人、先住民族約2,000人が樺太には居住していた[3)]。

1−2. 旧樺太住民の戦後の多様性

• 引揚者

「引揚者」とは、疎開、脱出、密航も含め、1949年7月の公式引揚げ終了までの間に、日本へと移動した約38万人を指し、旧樺太住民の大部分を占める。これらの人々を代表する団体は全国樺太連盟である。引揚げ終了後のサハリン残留者は日本人約1,400人、韓人約2.3万人と推計される。韓人のほぼすべてが残留を強いられたのは、引揚げに関する米ソ協定に韓人が含まれていなかったことが直接の原因であった。

• 冷戦期帰国者

1956年の日ソ国交正常化以後、日ソの合意による帰国事業によって残留日本人約900名とその韓人家族人約1,800名が日本へと帰国している。帰国日本人たちは、特に団体を結成しなかったが、同伴家族であった韓人夫たちは、サハリンになお残留する韓人の帰国を求めて1958年に樺太帰還在日韓国人会（樺太抑留者帰還者韓国人会）を結成する。

• ポスト冷戦期日本帰国者

1977年以降、サハリンから日本への帰国は途絶えていたが、帰国を希望する日本人がいなくなったわけではなかった。ソ連崩壊と前後して、これらの人々の一時・永住帰国実現支援のために日本サハリン同胞交流協会が日本で発足し、サハリン側にもサハリン北海道人会が発足してサハリン残留日本人同士の全島レベルの交流が始まり、数十名[4)]が永住帰国を果たした。

• ポスト冷戦期韓国帰国者

同時期には、残留韓人の韓国への一時・永住帰国も実現し始め、2000年には日韓政府の合意により残留韓人の帰国事業への支援が実現し、約3,500人が韓国へ永住帰国を果たした。サハリン側には残留韓人団体・サハリン州韓人会が結成され、韓国側にも安山市故郷の村永住帰国者老人会などが結成された。

そのほか、戦後期の外国人帰国者や冷戦期の北朝鮮帰国者が存在するが、本稿とは直接関係しないため説明を省略する。

2. 複数の〈戦後〉

2−1. 引揚者および団体の〈戦後〉 ── 被害から和解ないしは忘却へ

引揚者は、復員者（旧軍人・軍属）同様に日本での生活再建を迫られた。公務員や全国企業社員は戦前同様の仕事に従事できた場合が多かったが、それ以外の一般人は戦後開拓や炭鉱労働、露店小売業などへと活路を見出さざるを得なかった。

引揚者団体である全国樺太連盟（樺連）は、会長を元樺太庁長官が務めるなど、「要人の再結集」という側面も強く、必ずしも引揚者のすべてが加入しているわけでも、認知しているわけでもなかった。その活動目的は、当初は引揚げ促進・援護が中心であったが、日ソ国交正常化を前にして領土返還運動へと傾斜していく。しかし、領土返還運動に熱心であった世代が引退した後は、親睦団体化が進んでいる。

樺連は、団体史や団体誌『樺連情報』などを刊行しており、そこから樺連の〈戦後〉を読み取ることができる。また、引揚者個々人も回想記などを刊行しており、それらを合わせてみると、冷戦期においては、反ソ的言説がその主軸となっており、ソ連の被害者としての日本人引揚者の像を強調している。すなわち、日ソ中立条約違反としてのソ連の樺太侵攻、戦時戦闘行為や占領下での略奪暴行による人的物的損害、そして領土略奪による故郷喪失である。

ポスト冷戦期になると、第一世代（引揚げ時に青壮年層）の減少や、サハリン再訪が可能になりサハリンとの交流も活発化したことを背景に、被害の強調よりも和解を志向した言説も多く見られるようになる。たとえば、ある引揚者（侵攻時８歳）[5)]は、2005年頃からサハリンの郷土史家たちと交流を重ね、多くの資料の提供や助言を行っている。彼にとって樺太の歴史は、

3）以下、旧樺太住民の戦前戦後体験全般については注記がない場合は、中山（2012）（2013）（2014）（2015）に拠っている。

4）出生年などの定義によって人数が変動するためここでは概数をあげる。人数についての詳しい考証は中山（2013）を参照していただきたい。

5）報告者とThomas Lahusen（Tront University）による共同聞き取り調査（2014年8月、札幌）。

лей. Прежде всего он побывал в северной части г
между нынешними улицей Ленина и железнодор
цией Юж
Грузовой,
дом. Памя
давние во
После пра
ских войск
к японцам
подселили
военных.
Победи
жленные п
другу. Роди
ли постоя
мы, а те де
пайком. Т
попробова
и необыкн
ное блюд
приготовле
ской женщ
До вс

サハリンで出版された郷土史図書に協力者として紹介される引揚者〈出典 *Федорчук* (2013: 5)〉

サハリン残留日本人に関するテレビ番組報道〈出典 HTB(北海道放送)HP〉

引揚者と現在サハリンに居住しているロシア人の双方に共有できる歴史であり、今を生きる日本人とロシア人とをつなげるものなのである。また、引揚げまでの間のロシア人移住者との生活の様子について温かい描写も回想記の中には多く見られるようになる。

こうした姿勢は被害から和解へというひとつの理想像であるが、一部の第一世代にとっては戦争の惨劇、ソ連の非人道性の忘却とも受け取られ得る。実際に、ソ連崩壊直前にサハリンを再訪した第二世代(引揚げ時に幼少年層)の樺連幹部[6]は、第一世代の幹部から「ソ連支配下の樺太に行くとは何事だと！」と叱責されたという。

2−2. ポスト冷戦期帰国日本人および帰国支援団体の〈戦後〉── 捩れた加害性

冷戦期帰国日本人の多くは、帰国後に自分たちの団体も作らず、回想記の出版などの自己発信も乏しく、集団的な記憶を把握することは難しいのが現状である。

ポスト冷戦期帰国日本人の多くは、もちろん残留それ自体を悲劇とみなし、ソ連の樺太侵攻がその原因であると認識しているものの、戦後に移住してきたソ連人を加害者とは見ていない。ソ連軍兵士の暴力行為と、一般ソ連人を峻別している。むしろ、彼女／彼らを心理的に圧迫していたのは、日本人を加害者とみなしていた残留韓人たちからの冷たい視線であった。冷戦期には、姓名を朝鮮風に変更するなどして日本人であることを隠すことが一般的であった。たとえば、戦前から韓人の養子になっていたある残留日本人は、戦後に韓人と結婚したが、やがて夫に自分が日本人の血統であると知られ、その結果、夫から冷遇されたという。

興味深いのは、帰国支援団体の観点である。運動の中で、ソ連の加害性よりも、責任主体としての日本政府の加害性を追及するというロジックが展開された。これは、運動の中心に新聞記者や労働組合関係者などがおり、そもそも左派的な傾向があったことも原因の一つであるが、「動かせるものを動かす努力をする」という運動の現実主義の結果でもあると言えよう。すなわち、日本人残留者に対して、ソ連がなんらかの責任を認めることは想像できず、日本政府の責任を追及する方が現実的だったのである。とりわけ、冷戦期における日本政府の不作為性が追及の的となった。

帰国支援団体は、団体誌『帰国促進ニュース』、『ふるさとサハリン』を発行しており、残留者・帰国者本人や支援者へと届け続けてきたし、運動団体の代表者が書籍や冊子などを刊行し、自分たちの活動について書き残してきた。こうしたメディア、書籍類はメディア取材においてまず参照される資料となっている。

現在の日本社会において、樺太と言えば、戦争被害の象徴としての三船殉難、真岡の九人の乙女[7]、残留日本人がその表象である。冷戦期には見られたメディア上でのソ連の非人道性への非難は後退し、むしろ上記の表象のすべてが日本政府の加害性を暗示する形で提起される。すなわち、樺太の戦禍の直接的原因であるソ連の侵攻よりも、間接的原因である日本の軍国主義による開戦こそが悲劇の本質であるとして、近年の日本社会の「右傾化」がこうした戦争の災禍を再び招くと警鐘を鳴らすのである[8]。

6) 報告者による聞き取り調査(2014年6月、東京)。

7) 「三船殉難」とは1,700人以上が犠牲となったソ連潜水艦による疎開船の撃沈、「真岡の九人の乙女」とはソ連侵攻後の郵便電信局女性職員集団自決を指す。

8) 帰国支援運動の中心を担った人々の鼎談においてもこうした認識が見られる(日本サハリン協会 2015)。

2−3. 残留韓人の戦後――〈記憶〉の衝突

韓人をめぐっては、「〈記憶〉の衝突」とも呼べるものが発生していることは極めて重要である。戦後当初の日本社会において、残留韓人は忘れられた存在であり、残留韓人の存在が初めて注目されたのは、上記の残留日本人の冷戦期帰国の際と言えよう。サンフランシスコ平和条約によって、日本政府は旧朝鮮籍者に日本国籍を認めなくなっており、原則論によればサハリン韓人には入国資格がないため、入国を許可した法務省に対しての国会での追及も起きた。このような法律論を別にしても、戦後日本では心理的にも韓人の入国は歓迎されなかった。『朝日新聞』でさえ、見出しに「朝鮮ダモイ(＝帰国)」と書き、韓人の入国を冷たい視線と反発をもって報じた[9]。樺連にいたっては、日本人のみからなる帰国者世帯を「真の帰国者」とし、韓人家族を同伴している世帯を「偽の帰国者」であるかのごとく報じている[10]。

しかし、こうした見方を変えたのは、1975年に始まった「樺太裁判」である。前述の通り、冷戦期帰国で日本へ入国した韓人たちは、日韓両政府にサハリン残留韓人の帰国実現を請願し続けた。こうした活動に高木健一ら日本人弁護士が合流し、日本政府を被告とする「樺太裁判」が起こされたのである。原告側の大まかなロジックは、まず韓人の残留のそもそもの原因は日本政府による戦時動員であるとし、そして戦時動員それ自体が非人道的なものであったのだから、戦時動員に責任を持つ日本政府が戦後の残留にも責任を持つべきであるというものである[11]。ここでは、戦後の日本の外交権喪失やソ連・韓国政府の責任は不問にされている。これもまた、「動かせるものを動かす努力をする」という運動の現実主義の結果と言えよう。

この裁判を通じて、強制連行の被害者としての樺太韓人像が日本社会に広まったと言える。また、弁護団や支援団体が会報誌を発行したほか、書籍も刊行された。そこでは、寝こみを襲われて暴力をふるわれて連れ出された、というような物理的な強制連行の例[12]が強調されていった。しかし、必ずしも、こうした事例を典型例と断言するのは難しい。なぜならば、たとえば、樺太帰還在日韓国人会の会長・朴魯学、副会長の李義八もこのような物理的な強制連行で樺太へ渡っているわけではないからである。さらに言えば、敗戦時の樺太の韓人の三分の一は、戦時動員以前から樺太に居住していた移住韓人であり、彼らの観点に立てば、「強制連行」ではなく、「残留」こそが不条理なのである。

瑞穂村事件の慰霊碑
〈筆者撮影(ロシア連邦サハリン州 2010年)〉

冷戦期のこうした経緯を受けて、ポスト冷戦期の日本社会では韓人に対しては、以下のふたつの〈記憶〉が衝突している。一つ目は、上記のごとき、強制連行の被害者という韓人像である。これは、次第に上敷香事件や瑞穂村事件など、ソ連侵攻時に起きた日本人による韓人虐殺事件も知られるようになることで、さらに補強されていった。一方で、確かに韓人はいたが、自分たちは学友や同僚であったし、その友好的関係はポスト冷戦期になってまた復活したのだという引揚者の〈記憶〉も存在していた。これは、上記の通り、ポスト冷戦期には引揚者のサハリン再訪が行われるようになり、街角で残留韓人と日本語で会話したり、場合によっては同窓生との再会や交流も起きたことで補強されていった(池田 2013)。

ある引揚者は、回想記の中で「徴用」で樺太に来ていた韓人の存在にふれている(松田 2007: 120-123)。しかし、この引揚者はその韓人が自分の同僚であったこと、余暇を一緒に楽しむなど弟のように可愛がっていたこと、そしてこの韓人自体が朝鮮にいたころよりも樺太での仕事の方が楽だと語っていたことを記すことで、徴用できたという韓人はいたが、仲もよかったし、仕事においても差別的待遇があったわけではない、という像を描き出している。さらに、そもそもこの

9)「不満ぶちまける引揚者　まるで“朝鮮ダモイ”日本人は片すみに」『朝日新聞』1957年8月1日(夕刊)。
10)「まだ五百余名残留か 第六次樺太引揚げ終る」『樺連情報』第114号(1959年3月)。
11)『訴状　樺太残留者帰還請求権訴訟事件』(東京地方裁判所、1975年12月1日)。
12)高木(1990: 138)の崔正植の例など。

樺太韓人李（高松）世鎮氏の国民学校級長証
〈出典 サハリン韓人文化センター（ロシア連邦サハリン州）〉

引揚者は当時はその韓人が「徴用」で来たということは知らず、戦後になって知ったと記している。つまり、職場に韓人がいたことについて、それを戦後になって知った「強制連行」と結び付けて解釈し、動員韓人の非人道的待遇のイメージを払拭しようとしているのである。

日本人の引揚者と残留者の〈記憶〉に共通するのは、侵攻時と占領時において「戦勝国民」の如くふるまう韓人の姿である。これは米軍占領下の日本にも共通するものであるが、樺太の場合は、これに一部韓人による日本人女性への直接的間接的な結婚の強要が加わり、加害者としての韓人像を生み出している。ただし、当時韓人と結婚した日本人女性に対して、あたかも民族の裏切り者の如く評する引揚者も存在する。

こうした衝突を紐解くには、まずは戦時動員が始まる前にすでに樺太に居住していた移住韓人と戦時動員で樺太へ渡った動員韓人とを区別するという方法が有効である。また、加害/被害論の罠に陥らず、被害者は加害者にもなり得るという当たり前の事実を受け入れること、そして安易な一般化を慎むことも重要である。そのためには、事例を収集すること、そして責任論ではなく原因論からそれら事例を精査していくという方法が必要となる。

3. ウチとソトを作るもの

3－1. 〈戦後〉の生成過程における支援者の役割

さて、引揚者と残留者の〈戦後〉の生成過程には大きな違いがあることがわかる。それは「他者」の関与の有無、ないしはその影響力の多寡である。

ブル（2014）の指摘する通り、初期の引揚者像の形成には占領軍や日本政府、各自治体の影響力が強かったと言えよう。しかし、〈戦後〉の生成過程において積極的な役割を果たしたのは、引揚者団体そのものであった。もちろん、すでに論じたように引揚者団体の中核は旧来の指導層ではあったが、彼ら自体も旧樺太住民であり、引揚者ないしは復員者であった。これらの中には、マスコミ関係者を含め自己発信力を持つ人々が大勢いたのである。

一方で、韓人残留者にしてみても、日本人残留者にしてみても、その〈戦後〉の生成に決定的な影響力を持ったのは、支援者たちであった。彼らは運動の目的達成に向かって合理的な〈戦後〉を紡ぎ出していったと言える。そしてそれらは被支援者＝当事者とも共有されていった。また重要なのは、全員ではないにしても、被支援者＝当事者も運動の中で積極的に活動しており、支援者と被支援者の間には同志的関係が築かれているということである。そうした中で、被支援者と支援者が一体となる状況が生まれていく。

3－2. 〈戦後〉の生成過程におけるメディアの現場

筆者は、2014年から2015年にかけて、新聞、テレビ合わせて６媒体からサハリン残留日本人問題に関連して取材を受けた。事前の下調べによって現在の記者らが手にする残留者に関する情報は、こうした支援者らが書いた文献や、以前に報道された記事であり、自身が抱いていたイメージに実際の取材を通じて疑義を抱くという事例は少なくない。

たとえば、ある事例では記事で冷戦期における残留日本人への日本政府の不作為性をあらかじめ追及の的とした上で、筆者のところへ記者が相談に来た。意外かもしれないが、冷戦期帰国はあまり知られておらず、ポスト冷戦期帰国の支援団体も自分たちの活動とはほとんど関係ないため、その刊行物などでもほとんど触れていない。このため、戦後直後の引揚げとポスト冷戦期の間には大きな空白があるという錯覚が生まれがちなのである。また、外交文書などまで見なければ、当時日本政府が本当に「不作為」であったのかまでは、言い切れるものではない。

記録や記憶そのものではなく、「ウチ」に有用な「記録」、「記憶」が「ウチ」の中を漂っていく。その過程で「ソト」との線引きがなされていく。錯誤・誇張・捏造

も含めて旧樺太住民を分断・再構築する方向へメディアは作用し続けているとも言える。

4. 東アジアにおける複数の〈戦後〉にどう向き合うのか

4−1. 朴裕河『帝国の慰安婦』をめぐる訴訟、報道、反応

旧樺太住民の複数の〈戦後〉をめぐって、「当事者」と研究者との間に熾烈な対立関係が生まれた例はまだ見られない。しかし、現在、そのような関係が生じているのが韓国人元慰安婦をめぐる複数の〈戦後〉である。ここでそれを取り上げるのは、慰安婦問題の膠着の遠因をサハリン残留韓人に見る日本のメディアが存在[13]し、ともすれば旧樺太住民をめぐる問題に関して類似の状況が起きうるかもしれないからである。とりわけ、慰安婦問題に関連する吉田証言の誤報を認める中で、当の朝日新聞は挺身隊と慰安婦を「当時は研究が乏しく同一視」[14]したとして、半ば研究者の側へ責任転嫁しており、樺太の〈戦後〉史研究をするにあたっては、充分に参考にすべき出来事であると考えられる。

ここでは、韓国世宗大学教授朴裕河が出版した『帝国の慰安婦』をめぐる問題を、日本の朝日新聞の報道を中心に整理してみたい。朝日新聞に着目するのは、同書の出版元であるだけではなく、「慰安婦狩り」に関する自紙の誤報を20年間を経てようやく認めたという経緯を持つなど、保守メディアからは韓国寄りと目されているメディアであるからである。関連記事は、2014年12月7日(朝日①)から2015年12月3日(朝日⑭)までで14件掲載されている。ここには、書評(朝日①)や受賞報道(朝日④⑤)、インタビュー記事(朝日②⑨⑫)、社説等(朝日⑧⑪)も含まれている。

『帝国の慰安婦』は、2013年８月にまず韓国語版が出版された。これに対して、2014年６月、元慰安婦らが出版の差止めや名誉毀損などを訴え民事訴訟を起こし、さらに名誉毀損から刑事告訴も行った。その後、2014年11月には日本語版も出版され、本書が日本でも読まれるようになる。2015年2月17日、ソウル東部地裁は「一部を削除しなければ出版を認めないとする決定を出した」(朝日③)。この結果、「一部を削除した修正版が韓国内で出版されている」(朝日⑥)。2015年11月18日、ソウル東部地方検察庁は朴を「名誉毀損の罪で在宅起訴した」(朝日⑥)のに対して、2015年11月26日、日米の学者ら抗議声明を発表する。以上が、日本の朝日新聞上で報道された本件に関する経緯である。

次に朝日新聞は韓国側の論点をどのように報道したのかを見てみよう。まず、元慰安婦らは「朴教授が同書で、慰安婦が「売春婦」であり、「日本軍の協力者」だったという誤った認識を広めた」(朝日②)と主張していると報じた。韓国検察が、「慰安婦について、日本国と日本軍によって強制動員され、「性奴隷」と変わらない被害者だったと認められるとした」、「朴氏の一部記述はこうした本質を無視しているとした」(朝日③⑦)とし、その根拠として「1993年の河野官房長官談話や国連の報告書など」(朝日⑦)が挙げられていると報道した。また、韓国検察が「慰安婦が「売春」の枠内の女性であり、「愛国心」を持って日本兵を慰安したとする表現や、「慰安婦たちの『強制連行』が少なくとも朝鮮の領土では、公的には日本軍によるものではなかった」との記述について」は「虚偽の事実」(朝日⑦)であるとしたと朝日新聞は報じている。

朝日新聞は社説「歴史観の訴追　韓国の自由の危機だ」(朝日⑧)において、「史実の正否は検察当局が判断を下すべきものではない。ましてや歴史の解釈や表現をめぐる学問の自由な営みを公権力が罰するのは、きわめて危険なことである」、「異論の封殺は、自由に対する挑戦である。今回の問題は朴さん個人にとどまらない。韓国メディアは起訴を大きく報じていないが、自由を守る声が広がることを願ってやまない」として、この問題を言論の自由に関する問題として報道する姿勢を見せている。さらに朝日新聞は、日米の学者らの「抗議声明」(朝日⑩)を掲載し、「検察庁という公権力が特定の歴史観をもとに学問や言論の自由を封殺する挙に出た」、「何を事実として認定し、いかに歴史を解釈するかは学問の自由の問題。言論には言論で対抗すべきで、公権力が踏み込むべきでない」などの批判、「日韓が慰安婦問題解決の糸口を見出そうとしているとき、起訴が両国民の感情を不必要に刺激しあい、問題の打開を阻害することも危ぶまれる」という危惧、「韓国の健全な世論が動き出すこと」への期待、「民主主義の常識と良識に恥じない裁判所の判断」の待望がその中で論じられていることを報道した。

次に朝日新聞で報道された韓国人研究者の反応は次の３類型に分けることができる。第一は、司法介入

13) 喜多由浩「【挿絵で振り返る「アキとカズ」】(16)「慰安婦問題」の原点は樺太にあった」『産経デジタル』2014年7月20日［最終閲覧：2015年1月6日］http://www.sankei.com/life/news/140720/lif1407200035-n1.html。

14) 「「挺身隊」との混同 当時は研究が乏しく同一視」『朝日新聞 DIGITAL』2014年8月5日［最終閲覧：2015年1月6日］http://www.asahi.com/articles/ASG7M01HKG7LUTIL067.html。

に対する批判である。「学者の主張の是非を司法判断の対象にしようとする発想はあまりにも時代錯誤的だ」(朝日⑭)という意見を延世大学教授金哲ら190人が表明している。第二は、司法介入については批判するが、「十分に学問的な支えがない記述」とする態度である(朝日⑭)。この立場の中央大学教授イ・ナヨンら約50人はFacebookで声明を出し、朴裕河や朴を支持する研究者らに対して公開討論を要求している。最後の第三は、司法介入について明言していないものの、本の内容について批判的な態度を表明するもので、明治学院大准教授鄭栄桓(チョン・ヨンファン)、東京外国語大教授金富子(キム・プジャ)らである(朝日⑬)。

4−2. 研究者の間の「ウチ」と「ソト」

さて、興味深いのは上記の第二の類型のイ・ナヨンらの声明の中に、元慰安婦らとの同志的関係が触れられていることである。それは、声明文の一行目に現れる「日本軍「慰安婦」問題について深く考えこの問題の正当な解決のために努力してきた私たち」という自己規定である。筆者はこうした同志的関係を批判するわけでも称揚するわけでもない。ただ指摘したいのは、こうした〈戦後〉に関わるうちに研究者と当事者の間にこうした関係性が生まれ得るということであり、それが同様の考えの研究者との間に連帯をうみ「ウチ」と「ソト」の境界が潜在化するということである。そして、その境界が顕在化したのがこの声明文なのである。そこでは、朴裕河は明確に「ソト」に置かれ、「私たち」からは排除されている。しかし、「この問題」の解決がこの朴裕河の著作の動機であったことは明白であり、彼女が「当事者」への親近感まで有していることも当の著作には書かれている(朴 2014: 9-13、315-324)。

本節の冒頭では、「当事者」と研究者との間に熾烈な対立関係が生まれた事例として、本件を挙げたが、このように「当事者」をめぐって研究者間にさえ熾烈な対立関係が生まれた事例とも言えるのである。つまり、「ウチ」と「ソト」の境界は「当事者」と研究者の間にのみあるのではなく、研究者間にも現れ得るのであり、それは国境も越えていくということである。もちろん、純粋な学説論争をめぐる研究者集団間の対立は古代ギリシアや古代中国の百家争鳴以来の伝統とも言えようが、本件が特異なのは「当事者」との関係性を取り込んで「ウチ」と「ソト」の線引きがされている点であると言えよう。

また、研究者が「当事者」から裁判を起こされるのは、これが例外的な事例であるとは言い切れない。実際、日本国内でも研究者の記述をめぐって裁判が起こされている[15]。もちろん、研究者の側からすれば、言論には言論で返すべきだというロジックも成り立つ。しかし、研究者以外の人々が自身の表現手段として言論ではなく裁判という手段を選ぶことをそのロジックで非難することには一考を要するべきかもしれない。これは、研究者が一般社会とどのようにコミュニケーションをとるべきかという問題でもある。

おわりに

本稿の根本的な問いかけは、「なぜ“複数”の〈戦後〉が存在するのか」ということであった。その根本的な要因は、戦前の樺太社会における経験がそもそも多様であったことと、さらに戦後の経験も移動や残留によって多様であったということである。しかしながら、それが当事者個々人の記憶にとどまらず、社会的に共有され複数の〈戦後〉が共存し、時には衝突するようになった背景には、メディアを通じてウチとソトの境界が強調されていったことも大きな要因であると考えられる。とりわけ、各種支援団体・支援者が内部で生成していった〈戦後〉は、その社会運動などのためにある種「編集」されたものであり、それらは内部で共有されるにとどまらず、メディアなどを通じて一般社会へも開かれていく。しかし、「ウチ」ではある程度一般性が認められるかあるいはそのように合意している〈戦後〉が、「ソト」でも同様の扱いを受けられるわけではなく、別の〈戦後〉が待ち構えている可能性がある。

もちろん、当事者や支援者らの活動によって複数の〈戦後〉が並立すること自体は、それらの活動の所産ないしは副産物であり、批難されるべきものではない。重要なことは、その複数の〈戦後〉の間に「歴史戦」のごとき熾烈な関係が発生するのをいかに調停し、防ぐのかということでろう。吉田証言誤報問題に関する朝日新聞の弁明を研究者として謙虚に受け止めるならば、研究の空白や遅滞はこの予防や調停の機会を失することを意味する。

従来研究者にはこの調停者としての役割が期待されていたかもしれないし、研究者自身もそれを自認し

15)「慰安婦問題めぐる西岡氏の著書への損害賠償請求　最高裁が訴え棄却」『産経ニュース』2015年1月15日発信[最終閲覧:2015年11月13日] http://www.sankei.com/affairs/news/150115/afr1501150024-n1.html。

ていたかもしれない。しかし、『帝国の慰安婦』をめぐる一連の事態は、現代社会においてそのような特権的立場を研究者が喪いつつあるのではないかということも表している。「当事者」をめぐる「ウチ」と「ソト」の境界が研究者間にまで持ち込まれようとしている。研究者はどこまで「当事者」の「ウチ」へ入り込めるか、というような古典的な問いかけではもはや現状は把握しきれなくなっていると言えよう。

看過すべきではないのは、研究者を含めこの「ウチ」へ、意識的か否かを問わず、入ろうとする人々が層を成しているということである。当事者や支援団体といった人々の外には、観念的に「ウチ」へと自らを位置づける人々が存在する。たとえば、樺太を日本国土の「失地」とみなす人々にとっては、自身が引揚者や残留者本人や家族ではなくても「日本人」という立場から、ソ連による樺太の「略奪」は国家、国民の恥辱ととらえ、その被害の〈記憶〉が強調されていく[16]。そして、研究者もこの層のどこかに位置し、ある「ウチ」から見れば「ウチ」であり、他の「ウチ」から見れば「ソト」に置かれる線引き合戦に巻き込まれ得るのである。

引用文献

池田貴夫 2013「引き揚げた人、残された人」島村恭則編『引揚者の戦後』新曜社。

高木健一 1990『サハリンと日本の戦後責任』凱風社。

中山大将 2012「樺太移民社会の解体と変容」『移民研究年報』第18号、101-119頁。

――― 2013「サハリン残留日本人」蘭信三編著『帝国以後の人の移動』勉誠出版、733-781頁。

――― 2014「サハリン残留日本人の冷戦期帰国」『移民研究年報』第20号、3-15頁。

――― 2015「サハリン韓人の下からの共生の模索」『境界研究』第5号、1-27頁。

日本サハリン協会 2015『樺太(サハリン)残照』日本サハリン協会。

松田静偲 2007『サハリン抑留七百九十七日』文芸社。

ブル　ジョナサン 2014「「樺太引揚者」像の創出」(天野尚樹訳)『北海道・東北史研究』第9号、24-43頁。

Федорчук,С. 2013 *Чужая память*, Южно-Сахалинск : Сахалинское книжное изд-во.

朝日新聞記事

①2014年12月7日「(書評)『帝国の慰安婦　植民地支配と記憶の闘い』朴裕河〈著〉」

②2015年2月4日「慰安婦、日韓のもつれ解くカギは『帝国の慰安婦』著者・朴裕河さん」

③2015年2月18日「元慰安婦巡る記述「削除を」　ソウル東部地裁」

④2015年10月3日「奈良岡氏らにアジア・太平洋賞」

⑤2015年10月22日「大賞に「帝国の慰安婦」　早稲田ジャーナリズム大賞」

⑥2015年11月19日「韓国検察、「帝国の慰安婦」著者を在宅起訴　名誉毀損罪」

⑦2015年11月20日「「考えが受け入れられず残念」在宅起訴された「帝国の慰安婦」」

⑧2015年11月21日「(社説) 歴史観の訴追　韓国の自由の危機だ」

⑨2015年11月27日「「帝国の慰安婦」著者に聞く「史料に基づき解釈した」」

⑩2015年11月27日「日米の学者ら抗議声明　「帝国の慰安婦」著者の在宅起訴」

⑪2015年11月27日「(社説余滴) 韓国覆う窮屈さと不自由さ　箱田哲也」

⑫2015年11月27日「「帝国の慰安婦」史料に基づき解釈　在宅起訴された朴教授」

⑬2015年11月29日「「帝国の慰安婦」を「恣意的」と批判　明治学院大准教授」

⑭2015年12月03日「「起訴は非人権的」「帝国の慰安婦」朴教授が会見」

16) たとえば、『別冊正論25「樺太――カラフト」を知る』(産経新聞社、2015年)は基本的にはこうした立場から編集されている。

地域住民が「共振者」になるとき
エスニック・マイノリティと部落解放運動との連なりから

瀬戸 徐 映里奈　　京都大学大学院農学研究科博士後期課程

はじめに

国境を越える人の往来は近年ますます激しくなり、エスニック・マイノリティの定住化は、大都市だけでなく地方や農村部など日本各地へもすすんでいる。この流入の拡大に伴い、それぞれの地域社会においても、エスニック・マイノリティの存在は見過ごせないものになってきた。エスニック・マイノリティの人口率が高い地域では、異なる二つ以上の文化が共在するうえで生じるコンフリクトの解消はもちろん、エスニック・マイノリティを地域社会の新たな担い手としていかに「包摂」していくのかという課題に直面している。

エスニック・マイノリティの人口が増加している背景には、送り出し国の社会状況や個々人の事情だけではなく、受け入れ社会側にも彼らの流入を必要とする社会的・経済的な要因があるからに他ならない。ならば、地域社会で生じたコンフリクトの解決を担う主体となるのは、エスニック・マイノリティのみならず、その他の地域住民も含まれている。よって、その解消にむけて両者による協同が芽生える場面もあるだろう。広田は、「国境を越えて移動する人々に、たとえば自らの生活価値や職業等のかかわり等をとおして、なんらかの意味で共感を示し、共同歩調をとったり、ネットワークを組む人々」を「共振者」と定義している（広田 1997：11）。自身の意図しないところで隣合わせに生活することになった「他者」に対して、その他の地域住民はどのように戸惑い、対処してきたのだろうか。また、一時的に対処するのではなく、「共振者」として自らも行動を起こし、継続的な関係性を展開するに至ったのであろうか。

本稿はこうした問いにアプローチするべく、ベトナム人の集住地域の一つである兵庫県姫路市を対象とし、地域住民がどのように「共振者」に転じていったのかを明らかにする。ベトナム人とその他の住民同士の関わりは、就労や教育現場、居住地域など様々な生活の場面に生じるものである。そこで本稿では、その多彩な関係性のうち、部落解放運動を通してベトナム人と出会い、「共振者」となった人々に着目した。

部落解放運動とは、被差別部落差別による人権侵害に抵抗し、基本的人権の回復・確立を求める運動である（部落解放・人権研究所編 2001）。被差別部落の生活改善のためのインフラ整備や部落民たちの学力向上など、地域住民のために多様な運動を展開してきた。兵庫県姫路市におけるベトナム人の集住化に伴い、被差別部落の一つであるD地区では、地区内やその近隣地域に多数のベトナム人が流入し、隣人として生活している。部落解放運動に携わってきた人々にとって、ベトナム人たちはどのように認識され、その運動のなかで位置づけられているのであろうか。関係者の語りや運動への参与観察を通して、地域住民がベトナム人の「共振者」に転じていった動機とその背景を明らかにすることが本稿の目的である。そのことを通して、地域社会においてエスニック・マイノリティとその他の住民の間に生まれる協同の可能性について考察したい。

1. エスニック・マイノリティと「共振者」

本稿がとりあげる「共振者」という概念を提唱した広田は、「彼らの『生き方』や世界形成を支えるものは何かを考えるとき、彼らが拠点とする『場所』に焦点を合わせ、その「場所」の異質共存の歴史のみならず、その『場所』で彼らの存在に『共振』するさまざまな人々の社会的経済的条件を含む『生き方』の問題を考察しなければならない」（広田 1997：6）と指摘している。これまでの研究では、エスニック・マイノリティと「日本人」の関係は、差別者や無理解な隣人として語られるか、彼らの生活問題を解決しようとする「支援者」として語られる場合が多かった。しかし、この「支援」という言葉は、エスニック・マイノリティを「支援」が必要な自立できない弱者として捉え、その主体性と自律性を不可視化してしまうおそれをもっている。実際に、

ベトナム難民の両親のもとに生まれ、ベトナム人をはじめとする多数のエスニック・マイノリティが暮らす地域で育ったグエンは、支援者の自分自身の立場性を問わない「支援するポーズ」と、日本人の「自分探し」にエスニック・マイノリティが利用されていることについて批判している（グエン 2009）。このような当事者からの批判は、「支援者」と括られる人々だけでなく、エスニック・マイノリティと行動をともにするすべての人々にとって、自身に問いかけ、応答するべき重要な指摘であるだろう。だが、この批判の対象となっている、応答するべき「日本人」とは、具体的にはどのような人々なのであろうか。

80年代以降に渡日した外国人の居住地が、「日本人」だけではなく様々なエスニック・マイノリティが生活してきた「異質共存」の歴史をもつ地域であることは珍しいことではない。すでに多くの研究が、エスニック・マイノリティと「日本人」という一面的な関係という見方からは取り零されてしまう、その「場」に顕在する多声性的な関係の諸相を描いてきた（川越 2009; 安井 2011）。そこに生じるエスニック・マイノリティ同士の関わりは、不慣れな異国の地で差別や周縁化を経験する者同士の間に、一方的、または相互的に生じる「共感（Compassion）」の結果として描かれている。だが、本稿がとりあげる被差別部落は、日本の近世に生まれた身分制度のなかで形成されたものであり、国境を越えた移住者たちの間に現れるような「共感（Compassion）」が部落民とエスニック・マイノリティの間に生じることはない。しかし、社会からの周縁化を生きさせられているという経験をもつという点では、マジョリティの「日本人」と単純に同一化することもできない。ゆえに、部落解放運動に当事者として携わってきた「共振者」たちの語りをとりあげることは、上述のグエンが投げかけたような「日本人」への問いかけに対して、類似した経験をもつことを理由に、無化・矮小化させるのではなく、一枚岩に語られてきた「日本人」とエスニック・マイノリティの関係性の在り方やその応答の内実を検討するうえで有効である。

2.「インドシナ難民」の受け入れと地域社会

2－1. 兵庫県姫路市への集住化 ――被差別部落地域との重なり

2016年現在において、姫路市には約12,000人の外国籍（出身）者が居住しており、韓国・朝鮮、中国（出身）者に次いで、約1,800人のベトナム国籍（出身）者が居住している。全国的にみても姫路市は、ベトナム国籍（出身）者が多く住む市町村の一つである。その誘因の一つとなったのが、「インドシナ難民」の発生であった。

1975年にベトナム戦争が終結し、ベトナム・ラオス・カンボジアの三国に、新たな共産主義政権が樹立された。社会体制が大きく転換したことによって、新政権からの弾圧対象であった旧体制の関係者や、社会経済の急変によって生活を脅かされた人々が、安定した生活を求めて難民として他国へ逃れていった。ベトナム・ラオス・カンボジアのインドシナ三国から同時期に発生したため、まとめて「インドシナ難民」とよばれる。海路や陸路などで他国へ逃亡し、アメリカやオーストラリアなどの第三国へ受け入れられた。中越戦争やカンボジア紛争の勃発など不安定な情勢が継続したことをうけて、難民の流出は、2000年代まで長期化し、約200万人にのぼった[1)]。

「インドシナ難民」が発生した当初、日本政府は漂着者や漂流中に船舶によって救助された人が第三国へ受け入れられるまでの一時滞在のみを認めていた。しかし、難民の受け入れに対するこのような消極的な態度が国際社会から批判され、日本政府は79年にその定住を決定する。受け入れは2005年まで継続し、最終的に11,319人の「インドシナ難民」が新たな生活を日本ではじめることになった。

受け入れたインドシナ難民の定住支援業務を実施する拠点として、定住促進センターが1979年に兵庫県姫路市に、1980年に神奈川県大和市に設置される。すでに民間団体によるベトナム難民の一時滞在施設が各地に運営されていたが、公的な施設が設置されたのは初めてのことであった。姫路定住促進センターは、カトリック淳心会の敷地内ですでに運営されていた一時滞在施設に便乗する形で設置された。定住促進センターでは、３ヶ月程度の日本語教育や日本社会の慣例などについての講習をうけることができた。また、就職斡旋も行われ、センターを修了後は紹介された就労先で働きながら生活費を稼ぐことができた（アジア福祉教育財団難民事業本部 1999）。だが、センターでの３ヶ月程度の日本語講習では、日常生活レベルの日本語を身につけることさえも難しい。そのため、多くのベトナム難民は、日本語でのコミュニケーションをあまり求められない工場などへ就労していき、主に関西の中小企業が経営する工場へ就労斡旋される場

1）国際連合難民高等弁務官事務所［UNHCR］（2001：98）。

合が多かった。しばらくすると、ベトナム人同士の口コミなどから情報を得て、多くの難民たちが最初の斡旋先よりも条件のよい就労先へと転職していく。センターから最初に斡旋された地域には、わずかなベトナム人しか住んでおらず、心細い思いをする人が多かったことも要因の一つであった[2)]。

兵庫県姫路市の場合は、ベトナム難民たちが就労することのできる中小零細企業の町工場が集積していたことでベトナム人の集住化がすすんでいく。主な就労先の一つだったのが、姫路の地場産業でもある製革工場であった。隣接地域に、公営住宅など安価な入居先があり、利便性がよかったことも後押しした。製革工場は被差別部落の伝統産業であり、3K労働としてのみだけではなく、部落産業としても忌避されてきた歴史をもつ。そのため、高度経済成長期に製革産業の生産量の増大に伴い、産業が拡大していくなかで、労働者不足に陥っていった。その不足を補うように雇用されていったのが、外国人労働者であり、70年代末に受け入れが始まったベトナム難民たちも含まれていた。

最初の受け入れから約35年が経過した現在、姫路にはベトナムから呼び寄せられた難民の家族や、配偶者、在日二世、三世世代が生まれており、ベトナムにルーツをもつ多様な背景をもつ人々が暮らしている。よって、以下より難民であることを記述する必要がない場合に限り、ベトナム人と記述する[3)]。

2−2.「共振者」たちの出現――直面する生活問題

姫路定住促進センターが96年に閉所するまで、2,640人のベトナムとラオスからの難民たちがセンターを修了し、日本での生活を開始していった[4)]。センターでは、職業安定所の定年退職者や外務省関係者などの行政から派遣されたスタッフだけでなく多様な立場の人々が働いていた。インドシナ難民のための一時滞在施設を先に設立し、難民支援を実施していた教会の神父やシスターはもちろん、留学生や外国語大学の学生も通訳として活躍していた（久保ら 2014）。他にも、ラオスに派遣されていた元青年海外協力隊や、教会関係者から誘われた地域住民が有志のボランティアとしてセンター内の清掃を手伝ったりすることもあった。逃亡の際のトラウマや異国での慣れない環境と将来への不安で、心身の調子を崩す人も珍しくはなく、そのケアのために、近隣で働く医療関係者の協力もあった。当時はインドシナ難民に関連した報道も多く、関心をもった人が遠方から尋ねてくるということも多かった。インドシナ難民の受け入れ数も減少し、96年に姫路定住促進センターは閉所した後も兵庫県神戸市に難民事業本部の関西支部が設立され、インドシナ難民たちの生活をサポートする支援体制が継続された。また、トラブルの解決に遭遇した際に相談の窓口として難民相談員制度が各地域に設けられた。だが、難民の人数に対して難民相談員の人数はわずかであり、すべてのトラブルに対応することは難しかっただろう。

センターを修了した難民たちは、就労現場や居住地、子どもたちの通う教育現場など様々な場面で問題に直面した。その問題とは、その他の地域住民の生活問題でもあった。そこには、どのような問題が生じ、どのような地域住民の対処と「共振者」の出現があったのだろうか。先行研究をふまえたうえで、日本人やベトナム人を含んだ地域住民へのインタビューや地域行事への参与観察から述べていく。

(1) 暮らしの場――就労現場や居住地

日本での生活をはじめたベトナム人たちは、限定的な選択肢のなかではあるが、エスニック・ネットワークを活かし、自分たちにより適した就職先を選択してきた（瀬戸徐ら 2014）。もちろん、日本語が通じないことや習慣の違いによる就労現場におけるトラブルや、そのことを理由に差別的な言葉を向けられたという例も多く、肉体的・心理的にも苦しい環境におかれていた。だが、転職したいベトナム人や呼び寄せによって渡日した家族に対して新しい就労先を采配してくれる人や、永住権の取得などの行政手続きを手助けする人たちの存在もあった。就労現場で生まれたつきあいのなかで、ベトナム人たちは日本の生活情報を提供し、わからない日本語の言葉を教えてくれる「共振者」を得ていた。定住センターを修了した後、日本語を学ぶ場所を失ったベトナム難民たちにとって、その存在は大きかっただろう。ただ、それは偶発的に現れる「よい出会い」に依存したものであり、多かれ少なかれ、そうした「出会い」を得られずに、差別的待遇に苦しむのが一般的であった。それでも、多くの工場にとって、ベトナム人は労働力として不可欠な存在であり、コンフ

2）姫路定住促進センターからの斡旋先は関西が中心であったが、なかには一桁にも満たない人数で東北や九州の企業へ就職していった人もいた（難民事業本部 1993：31）。

3）日本国籍の取得者や日本人配偶者との間に生まれたダブルの子どもたちも増加している。本稿では国籍などに関わらず、ベトナムにルーツをもつ人々をベトナム人と表記する。

4）姫路定住促進センターではカンボジアからの難民は受け入れなかった。カンボジア紛争の勃発などを鑑みて、ベトナム人との衝突を避けるためであったようだ。

リクトを生じさせながらも互いにとってよりよい就労環境・雇用条件を目指す試行錯誤があった[5)]。

むしろ、突然増加しはじめるベトナム人に戸惑ったのは居住地を共にする人々であっただろう。「インドシナ難民」の受け入れを閣議決定した日本政府は、それを契機に79年に国際人権条約に加入した。このことにより、外国人も公営住宅への入居が可能になり（田中 1995: 161）[6)]、公営住宅に住む外国籍住民が増加していく。条約加入の当初は就労先の社宅に入居する人が多かったことと、入居に必要な手続きがわからなかったため、転居するベトナム人は少なかった。しかし、日本での生活が長引くに連れて、公営住宅の存在に気づき、家賃の安い公営住宅へ転居しようとする人が増加していく。それに伴い、生活習慣の違いによるトラブルも頻出するようになる。例えば、ゴミの出し方やカラオケなどの騒音、食事の匂いなどがあげられる。これらのトラブルは現在でも報告されているが、日本語が堪能なベトナム人が仲裁に入ったり、ベトナム語の注意看板の設置や回覧板をまわしたりするなど、公営住宅のルールを周知し、共有化していくことで減少していった。これらの公営住宅には、ベトナム人の同僚である日本人の住民も居住しており、そうした人々がトラブルの際に仲介者の役割を担っていたことも元住民のインタビューから伺えた。加えて、団地に入居しているベトナム人の会も結成され、その会を通して日本語のわからないベトナム人に連絡事項を伝え、自治会活動にも参与するよう呼びかけられるようになった。また、そうしたトラブルを目の当たりにした後、ベトナム人との関わりを深めようとする「共振者」たちの働きかけによって、ある団地では集会所に日本語教室が発足され、学びの場であると同時に交流の場として定期的に活動を継続している。これらの団地にベトナム人をめぐる活動が生まれた背景には、「多文化共生」政策の後押しもあるだろう。90年代から全国的にニューカマーの外国籍者の急増した社会状況をうけ、国や地方自治体においても「多文化共生」の施策が勧められるようになっていた。この政策はトップダウン的であり、表面的で、不十分な内容ではあったが、「在日外国人」に対する認識を改める一助にもなった。こうした社会背景も後押しして、地域住民の側から、ベトナム人との繋がりを一過性のものにせずに、持続させ発展させながら活動を共にしようとする「共振者」たちが現れたのだった。

WaiWai子ども交流会にて獅子舞（ムーラン）の披露
〈2014年1月6日　筆者撮影〉

(2) 学びの場で

定住促進センターで過ごしていたインドシナ難民の子どもたちは、当時の校長からの誘いによって近隣にあったT小学校に通うことができた（久保ら 2014: 66）。だが、センターを修了したベトナム難民たちの多くは、校区の異なる地域に居住地を構えることになったので、実質的にT小学校での受け入れは少数であった。

90年代以降、ベトナム人の人数が増加したことにより、ベトナム人の子どもたちが多く通っているのは、特に4校区である。その校区の小中学校では、ベトナム人の子どもを主な対象とした様々な取り組みが実施されてきた。その先がけは、1995年にH小学校に日本語指導担当者が配置され、ベトナム人の子どもたちの集まる教室が設置されたことである（北川 1995）。教室では、同じ文化背景や母語をもつ子どもたち同士でコミュニケーションをとりながら、個々の学力にあわせて学習することができた。子どもたちが集まる教室が学校に設置されたことにより、3年後には保護者たちの会も発足され、子どもたちの教育や日本社会で暮らす不安を打ち明け、共有し、学校現場へ伝える場がつくられた。そして、ベトナムで暮らしてきた保護者たちの協力もあって、98年から自身の民族に誇りをもてるよう、民族の文化に触れる機会として、ベトナムの獅子舞（ムーラン）を学ぶ取り組みがはじまった[7)]。

5）2000年代からの不景気によって、これらの町工場は相次いで倒産しており、ベトナム人の主な就労先は大規模なライン生産方式の工場へと変わっていった。また、日本語でのコミュニケーションが可能な二世世代の就労先も多様化しており、ベトナム人をめぐる就労環境は常に変容している。

6）公営住宅法に国籍条項はなかったが、運用上では外国籍者は排除されていた（田中 1995：161）。

7）北川（1995）は、H小学校では近隣の姫路朝鮮初級学校との交流の場で、朝鮮学校の学生が披露する民族音楽や民族舞踊にベトナム人の子どもたちが触れることで、自民族の文化のシンボルとなる獅子舞（ムーラン）を学ぶ取り組みに繋がったことを報告している。

その練習の成果は、学校行事や地域の祭りで披露されるようになった。ベトナム人の子どもたちが集まる教室や民族文化を学ぶ活動は集住地区を内包する他の２校にも設置され、市の国際交流フェスティバルには３校合同による獅子舞（ムーラン）が披露されている。

公教育の現場において、ベトナム人の子どもたちが抱える問題に寄り添い、より学びやすい場を確保してきたのは教員たちの活動の成果であるだろう。自身の職務上、ベトナム人と関わりをもつ必要があったという点では、「共振者」としての教員は就労現場で「共振者」となった人々と共通している。だが、就労現場におけるベトナム人に対する手助けは、労働環境や作業効率の向上という目的の延長戦上のなかで生まれたものである。しかし、教員、そのなかでも特に日本語指導担当の教員の職務は、ベトナム人の子どもたちの学力向上と心の安定を維持することが目的であり、ベトナム人の子どもたちに寄り添うことがまず求められている。ベトナム人の子どもたちが抱える問題とは、公教育の現場だけでなく家庭と地続きであり、それは保護者たちの生活状況に大きく依拠していた。学校現場で最低限の日本語指導や学力のサポートという職務さえ全うするだけでは、不十分な点も多かっただろう。日本語担当指導の教員の一人は、最低限の職務に安寧せず、勤務外の時間も費やして、子どもたちの相談にのり、保護者たちへ働きかけるという強力な「共振者」として自身を転じさせていった。その結果は、子どもたちにとって自民族の誇りを発露できる獅子舞「ムーラン」の取り組みへと発展する。さらに、99年にはこの教員の働きかけによって、近隣の総合センターで土曜日に補習教室が開講される。この補習教室には渡日して間もない子どもたちが日本語を学び、日本生まれの子どもたちの学習をサポートする居場所づくりのために設置された。市内に人権問題を専門としながら、エスニック・マイノリティに関心の高い大学教員が在職しており、その助力があったことも大きな後押しとなった。その教室では、現職、または退職した小学校教員や、市内の大学生などもこどもたちの学習をサポートするために参加している。

また、兵庫県教育委員会の制度として、2002年から「こども多文化共生サポーター」が派遣されるようになる。こども多文化共生サポーター（以下サポーター）とは、日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校において派遣される通訳者といってもよいだろう。教員と児童生徒、および保護者との円滑なコミュニケーションを促し、子どもたちの生活や学習を支援し、心の安定をサポートする役目を担う存在として設けられた。この派遣制度によって、当該言語を話すことができる当事者や日本人などのボランティアが学校現場に参与することができるようになった。ベトナム語を担当するサポーターの場合は、子どもたちの教育に携わりたいという熱意をもった渡日一世のベトナム人や大学でベトナム語を学び、そのベトナム語を活かして子どもたちのサポートをしたいと希望する「共振者」によって構成されている。この制度を通して、教育現場における子どもたちのサポートという課題を介したベトナム人と地域住民の繋がりが新たに生まれたといっても差し障りはないだろう。

また、サポーターのようにベトナム人の子どもたちに直接接しない他の保護者たちの繋がりもPTA活動を通して芽生えはじめた。T小学校の場合、特に大きなきっかけとなったのは、当時のPTA会長の呼びかけによってはじめられた父親たちによる夜回り活動であった。夜遅くまで遊んでいる子どもたちに声かけをしていくなかで、子どもたちのなかにベトナム人の子どもたちがいることにも気付くようになった。この夜回り活動を通して、団地で暮らしていない保護者たちにもベトナム人の存在や抱えている課題を認識する機会が生まれた。ベトナム人の子どもたちの支援活動に他の保護者が関わっていくことで、学校現場に押し込まれていた子どもたちの問題が地域社会に共有されていく。それらも作用して、これまでの「共振者」同士の繋がりやボランティアなど新しい人が巻き込まれていくなか、「共振者」たちのネットワークともいえる「ひめじベトナム人支援者懇話会」が結成された。そのネットワークが発起人となり、2005年度からは年に一度ベトナム人によるベトナム語と日本語のスピーチコンテストが開催されるようになった。

ベトナム人の存在が増加していく過程において、地域住民の立ち位置によって「共振者」が現れるのは時差があり、その「共振」の在り様も異なっている。ベトナム人と地域住民のコンフリクトを目の当たりにしたとき、同じ生活空間を共有する他の生活者たちも、なんらかの揺れ動きを感じている人びとといえよう。その作用の結果が、「他者」への敵視や反発として現れることもあれば、自らその関わりに意義を見出し、その「他者」に歩み寄ろうとする「共振者」が就労現場・居住地域・学校現場というそれぞれの場で生まれた。この三者の連関のなかで、「共振者」のネットワークが生

まれ、ベトナム人とその他の地域住民が共在するための取り組みが生まれていく。そして、それらは一方的な「共振者」の取り組みではなく、その「共振者」たちの活動に自ら意義を見出し、ベトナム人の協力と交渉のなかで推進されていった。

3. 部落解放運動から生まれた「共振者」たち

3－1. 部落解放運動との連続性

2016年2月現在において姫路市には、日本語教室が9講座、ベトナム語教室が2講座（そのうち一つは不定期開催）開講されている。そのうち5講座は、地域の総合センターを利用して開講されており、上述した外国にルーツをもつ児童を対象とした土曜日の補習教室も姫路市の二つの総合センターにて開催されている。また「ひめじベトナム人支援者懇話会」が主催するスピーチコンテストの開催場所も、総合センターである。この総合センターとはどのような背景のもとで設立されたのであろうか。総合センターの前身となったのは、戦後の「同和」対策事業のなかで被差別部落地域に設置された「隣保館」である[8]。隣保館とは、「19世紀後半イギリスで誕生したセツルメント〈トインビーホール〉の影響をうけ、明治後期にスラム地区対策として民間の社会事業家によって設置されたことに始ま」（部落解放・人権研究所編 2001）ったものであり、当初は民間主導で展開され、必ずしも同和地区を想定して建設された施設ではなかった。だが、65年の内閣府の「同和対策審議会答申」の具体的方針として、隣保館などの整備充実を図り、同和問題解決のために対象地域におけるコミュニティセンターとして運営することが必要であるとされた（大北 2012：31）。これらの隣保館施設を、近隣住民が無料または格安の料金で利用することができ、様々な事業が展開されるようになる。

D地区の隣保館においても、地域住民の生活相談窓口が設けられたり、学校へ通うことができなかった女性たちのための識字教育や、子どもたちの学力向上を目的とした補習教室が運営されたりするなど地域住民のための事業を推進する場として活用されてきた。これらの生活支援のためではなく、料理教室など地域内外の住民同士の交流の場としても利用されている。2002年に「同和対策事業特別措置法」が終了したことによって、「同和対策事業」としての「隣保館」運営は終了することとなり、各自治体によってその管理主体が移り、名称も総合センターや人権文化センターなどの名称へと変更された。現在も、住民の社会福祉活動へ貢献しており、住民の活動の拠点となっている。ベトナム人たちの学びや地域住民との新たな交流の場が成立した背景には、公的にすすめられた「同和」対策事業と差別解消にむけた部落解放運動があった地域性が大いに作用していたことは考慮する必要があるだろう。

3－2. 活動の積み重ねのなかで ── 地域住民が「共振者」になるとき

ベトナム人の就労先である工場が集積するD地区では、ベトナム人の存在は80年代から認知されていたものの、住民同士の関わりが生まれるのは他地域に比べて遅かった。多くのベトナム人はD地区外の公営住宅などから通勤しており、D地域内に暮らしていたわけではなかった。しかし、2000年代からD地区に一戸建ての家を建てるベトナム人が増加しはじめる。この背景には、ベトナム本国の経済状況も安定し、仕送りの必要性が軽減したことや定住化がすすむなかで、ベトナム人自身の生活が安定したことにより、一戸建ての家を購入できる層が生まれたことがあげられるだろう。被差別部落内の土地は、買い手がつかないことも多く、他地域に比べて土地代が安い。また、少子高齢化と不景気のなかで空き家や倒産した工場が増加しており、土地が余っていることもその一因であった。この穴を埋めるように、D地区に転居するベトナム人が増加していったのである。そうしていくなかで、地区内の部落解放運動に携わる人々にも、ベトナム人のカラオケの音や飼っているニワトリの鳴き声などの苦情が頻繁に耳に届くようになっていった。D地区の地域住民に対する福祉問題や差別解消に取り組んできた人々は、どのようにベトナム人の存在を認識し、コンフリクトの解消のために行動を起こす「共振者」に転じていったのであろうか。

井上さん（仮名　1952年生まれ　男性）
── 子どもたちの学びの場を通して

井上さんは、群馬県の一般地区で生まれた。大学に進学するために72年に京都へ移住。76年に教員免許を取得する。当時は学園紛争の激しい時代で教師のなり手がいなかった。そうした時代背景をうけて、同和

8）1958年4月、隣保事業は社会福祉事業法に「第二種社会福祉事業」として規定され、施行された。また、隣保館事業の内容は社会福祉法に「隣保館等の施設を設け、無料又は低額な料金でこれを利用させることその他その近隣地域における住民の生活の改善及び向上を図るための各種の事業を行うもの」（社会福祉法第二条第三項第11号）として明記されている。

教育の加配教員として空きのあった神戸の通信制高校へ配属された。それまで部落問題や同和教育について詳しくはなかったが、配属先の高校には多くの被差別部落出身者や在日朝鮮人の学生が通っており、自然に彼らが抱えている社会問題にも触れるようになっていった。しかし、不当内示に対する組合闘争の結果、強制配転によって、姫路の高校へ赴任させられてしまう。定時制高校のときの繋がりで姫路の部落解放運動にも勧誘され、自然と関わっていくようになった。生まれは被差別部落地域ではない井上さんも、地区内のアパートを借りて住んでいたことで住民としての意識をもつようになっていった（現在はD地区の外に引っ越している）。教師の傍らD地区の識字教室や子どもたちの解放学級[9]の取り組みをサポートしてきた。長期休暇の際には、D地区の総合センターで子どもたちの学業をサポートするサマースクールや遠足などの交流会を実施し、その運営を担ってきた。そこには、高校生や解放学級の卒業生に加え、大学生サークルなどもボランティアとして参加している。

井上さんがベトナム人と顔を会わせるようになったのは、この解放学級を通してだった。小学校や近隣の公営団地へ学習会の広報をしていくなかで、D地区内にベトナム人の子どもたちが多くなっていることに気付いた。解放学級は元々、当事者である地区内の住民のみを対象としてきた。ベトナム人の子どもたちは部落差別の当事者ではないかもしれないが、学力の向上という共通の課題をもち、同じ地域内で暮らす子どもたちであることには変わりない。井上さんたちのこの活動は、土曜日に開催されている補習教室ほど頻繁に開催されているわけではないが、長期休みの補習教室としてD地区の子どもたちが学年を越えて出会える場を提供している。D地区を内包するH小学校には、上述したベトナム人の子どもたちが集まる教室が設置される前に、被差別部落出身の子どもたちの解放学級があった。小学校においては、部落差別問題とベトナム人の子どもたちの教育は別個の問題として取り組まれている。そのため、部落解放運動による学習会や遠足は、同じ地域に暮らす住民としての出会いを提供しているといえよう。井上さんは、２年ほど前に高校教員を引退し、福祉関係の活動にも携わりながら、D地区の解放学級の運営を担い続けている。

D地区の解放学級のように、90年代に増加したエスニック・マイノリティの学習をサポートし、自己肯定できる場を形成していくうえで、部落解放運動の取り組みが応用されてきたことはすでに指摘されてきた（Okubo 2008）。そこには、部落差別問題だけでなく、子どもたちのなかにある共有の課題を解消するための柔軟な対応があった。被差別部落出身者でないのにも関わらず、D地区に長く暮らし部落解放運動に携わってきた、井上さんにとって、部落の子どもたちに日本人、ベトナム人という隔たりはないのかもしれない。その柔軟な対応が、D地区の部落解放運動の場にベトナム人の子どもたちが参与し、共に地域をつくる担い手になり得る機会を創出しているともいえるだろう。

大本さん（仮名　1953年生まれ　女性）
――部落解放運動からベトナム人との関わりへ

大本さんは、D地区ではなく、兵庫県東部の被差別部落地域で生まれた育った人である。高校の部落問題研究会[10]に参加したことや結婚差別に遭遇したことをきっかけに、部落解放運動に当事者として積極的に取り組むようになった。D地区に移住したのは、結婚相手がD地区の出身であったためであった。当時20代だった大本さんは、同地区の部落解放同盟の事務局の専従として働くようになる。80年代頃のD地区には、文字を学習する機会を得られなかった50代頃の女性のための識字教室や、自動車免許をとるための勉強会をD地区の隣保館で開催するなど地域住民のための活動を行っていた。

一つの転機は、95年頃に民生委員になったことであった。民生委員になったことで、D地区やその近隣の区域の高齢者の世帯へ見回りや声かけを行うようになる。他の地区と比べてもD地区は若年層が遠方に出てしまい、独居老人の問題は深刻だった。そんななか、民生委員の会議などで、ベトナム人のマナーの悪さに関する苦情を度々耳にするようになった。時には苦情を越えて、差別的な言葉をかける人もいた。差別される被差別部落の住民が、ベトナム人を差別していることに気付いたのである。

当時、大本さんたちは、自分たちの部落解放運動に行き詰まりを感じていた時期であった。インフラが整備され、住環境は格段によくなり、行政に対して具体的な要求を訴えることは少なくなっていった。だが、

9）1970年代に被差別部落地域で子どもたちの学習を促進し、心理的差別の解消するための学習を行うために解放学級が立ち上げられた。学校での活動とともに、地域の「隣保館」などに集まって学習することもあった。

10）高校に設置された課外活動で、クラブ活動と同じ位置づけとなる。被差別部落の当事者の学生たちが参加し、差別問題の解消のための取り組みを行っていた。

就職や結婚差別の問題も解消されておらず、差別落書きや文書などが届くなど被差別部落に対する差別は依然として残っている。一方、生活が安定するとともに地区外へ移住する人が多く、地域が弱体化していくと共に、差別問題自体が不可視化されている。D地区の少子高齢化も深刻化しており、部落差別の解消だけに取り組むことへの不十分さも感じていた。そこで、大本さんたちは、部落解放運動に取り組んできた仲間たちとともに2005年にNPO法人を設立する。部落差別問題のみに取り組むのではなく、在日外国人の生活支援や高齢者問題など多様な人権問題に取り組むことが活動の趣旨であった。

大本さんは、市の教育委員会に相談し、難民として渡日したベトナム人への聞き取りや土曜の補習教室の見学、地域に住むベトナム人などの意見を積極的に取り入れながらついに日本語教室とベトナム語教室をたちあげた。たちあげ当初は、日本語教室にベトナム人があまり集まらなかった。それならば、少しでもベトナム人とコミュニケーションをとるために、自分たちがベトナム語を学ぼうとベトナム語教室を開催した。元難民やその呼び寄せ家族として渡日したベトナム人を教師として迎え、単に語学を学ぶ場ではなく、語学を通してベトナムの文化や習慣を学ぶ場として活用されるようになる。これまでの参加者には大本さんと同様に民生委員であった人や解放同盟の女性部で活動する人、近隣のベトナム人の子どもたちが多く通う保育所・小中学校の教員たちが参加した。また、技能実習生を受け入れる事業所の関係者なども参加し、これまで出会うことのなかった住民たちの出会いの場を生み出すことになった。現在では、日本語教室とともに、少数ではあるが子どもたちの学習サポートも実践しており、学校の宿題などの手助けもしている。

こうした繋がりのなかで、2013年にはベトナム人が主催するイベントに総合センターが活用されるという動きも現れる。ベトナム人の仏教徒によるイベントの開催場所として総合センターが選ばれ、市内外から多くのベトナム人が総合センターに集まり、故郷の料理や歌を楽しんだ。

総合センターと部落解放運動の社会的背景は、ベトナム人に十分に認識されているとはいえないだろう。たが、大本さんたちの働きかけによって、D地区には新たなベトナム人とその他の地域住民との関わりが生まれ、発展しつつある。

考察――おわりにかえて

本稿では、まずベトナム人と地域社会との関わりのなかでどのような活動が生まれ、それらを推進する「共振者」が存在したのかを就労現場、教育現場、居住地域の3つの場から再考した。そのうえでベトナム人の集住地域において、すでに実践されていた部落解放運動がベトナム人たちとどのように出会い、個々の生活や運動の文脈において、ともに歩もうとたちあがるまでに至った経緯と活動の結果をインタビューと参与観察から明らかにした。

国家によって、受け入れと定住業務が推進された「インドシナ難民」が同じ地域社会で生活することに対して、地域住民たちは後追いで反応することしかできなかった。これは、他のエスニック・マイノリティの移住でも同様だろう。ベトナム人にとっての最初の「共振者」とは、センターや一時受け入れ施設のなかで出会う人たちであった。センターを修了後、生活や学びの場を通して、ベトナム人たちは「共振者」を得ることができた。そのなかで、生活問題の解消はもちろん、地域住民との間に互いが共在するための相互認識を深めていった。それは、一見「共振者」の働きかけによるもののように捉えられがちだが、その働きかけに応じ、自らも関わることに意義を見出したベトナム人の行動があったからこそ、実現可能となった。

最初の受け入れから約35年が経過し、インドシナ難民の生活は定住初期よりも大きく変容している。そのなかで、抱えている生活問題も多様化し複雑化しており、より見えにくくなったものも多い。ゆえに、「共振者」との出会いと、お互いへの要求は、その時々によって必要性も内実も異なるだろう。

D地区における部落解放運動は、自分たちと異なる社会的立場にある「他者」に対してどのように位置をとるべきかを探りながら、実践されてきた。それは、看過できないほどにベトナム人の存在が重大化してきたことがきっかけであり、消極的な参与であったかもしれない。だが、そのことによって従来の「住民像」に縛られてきた自分たちの運動の行き詰まりを打開し、自身をベトナム人の「共振者」へ転じさせることで、新たな部落解放運動へと発展させていくことになったのである。

引用文献

アジア福祉教育財団難民事業本部 1999『姫路定住促進センター16年誌――日本で最初のインドシナ難民定住促進の役割を終えて』アジア福祉教育財団難民事業本部。

部落解放・人権研究所編 2001『部落解放・人権辞典』部落解放人権研究所。

グエンタンティエン 2009「新たな“展開”と“可能性”に期待して…」清水睦美編『いちょう団地発！外国人の子どもたちの挑戦』岩波書店、138−154頁。

広田康生 1997『エスニシティと都市』有信高文堂。

川越道子 2010「悶え神の政治学：大震災以降の神戸が語る戦争と越境」大阪大学博士論文。

北川香雪 1999「ベトナム人の子らとともに歩んだ四年間」全国在日朝鮮人（外国人）教育研究教義会編『これからの在日外国人教育 ‘99』全国在日朝鮮人（外国人）教育研究教義会、100−105頁。

国際連合難民高等弁務官（UNHCR）2001『世界難民白書――人道行動の50年』時事通信社。

久保忠行・瀬戸徐映里奈・乾美紀 2014「日本の難民受け入れ経験を問いなおす――兵庫県姫路市の定住センターと難民キャンプの記憶から」『難民研究ジャーナル』4号、57−72頁。

大北規句雄 2012『隣保館――まちづくりの拠点として』解放出版社。

Okubo, Yuka, 2008, “Newcomers” in Public Education: Chinese and Vietnamese Children in a Buraku community, Nelson H.H. Graburn, John Ertl and R.Kenji Tierney, *Multiculturalism in the New Japan Crossing the Boundaries Within*, Berghahn Books, p171-187.

瀬戸徐映里奈・野上恵美 2014「就労現場におけるベトナム難民の受け入れと町工場が果たした役割――兵庫県高木・神戸市長田を事例に」『難民研究ジャーナル』4号、106−121頁。

田中宏 1995『在日外国人――法の壁、心の溝【新版】』岩波新書。

安井大輔 2012「多文化混交地域のマイノリティ――接触領域の食からみるエスニシティ」『ソシオロジ』57巻2号（第175号）、55−71頁。

小さき民の越境の歴史を発掘する
ビルマに住む雲南系ムスリム・パンロン人のローカルヒストリーと民族間関係

王 柳蘭　京都大学地域研究統合情報センター／京都大学白眉センター特定准教授

はじめに――パンロン人との出会い

タイ／ビルマの境域に住む雲南系ムスリムは、19世紀から20世紀後半にかけて異なる移動波をへて段階的に東南アジア大陸部に越境しコミュニティを形成してきた。彼らは中華民国時代までは回民、その後の中国における民族政策では回族とよばれ、中国国内ではイスラームを信仰する一民族として、漢語を母語にし、独自の歴史的宗教的背景をもつ集団である。本稿はタイ／ビルマに跨って暮らす中国雲南系ムスリム、とりわけ19世紀末に雲南を離れ、その後ビルマに土着した一派で、自らを「パンロン人」、中国語で「邦隆人（パンロンレン）」と自称する人びとを対象にし、当事者が書き残し、保持してきた文字資料の一端を整理し、内側から民族史を理解するための試みとする。

タイに在住の雲南系ムスリムに関する越境史については拙著[1]に記述したが、人々の越境の歴史を紐解いてみると、おなじ雲南系ムスリムとは言え、故地や出身地に対する思いや現在人々が保っている故地との繋がりのあり方は千差万別であった。

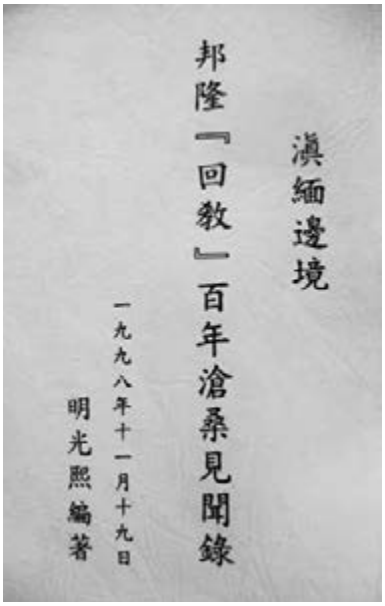
そのなかで筆者はチェンマイ市で長期調査中の1998年、市内に住むパンロン出身の馬蕊香氏とその夫・馬芝光氏に出会った。夫の馬芝光氏は雲南省保山出身で、中国の国共内戦時の混乱期に雲南からビルマやラオスをへてタイに避難してきた。一方、妻の馬蕊香は、調査当初ほとんど自らの出自を語らなかったが、しだいに親しくなるにつれ、自分がビルマ生まれの雲南系ムスリムで、「パンロン人」だと説明してくれた。中国生まれの雲南系ムスリムとビルマ生まれの雲南系ムスリムの出自にはどのような違いがあるのだろうか。

調査当初、両者の区別をとくに意識して調査していなかったが、馬夫婦と親しくなったある1999年2月上旬、馬夫婦は、パンロン人の歴史について書かれた冊子を筆者に見せてくれた。それは明光熙編著『滇緬邊境　邦隆「回教」百年滄桑見聞録』(1998年11月19日)と題する小冊子であった。さらに、馬蕊香氏は、1枚の写真を自慢げに見せてくれた。それは髭をはやした貫録のある雲南系ムスリム男性の写真であった。馬蕊香氏は「この人はパンロン人の首領でした。私の祖父です」と説明してくれた。さらに、ご夫婦は「これはパンロン人の大切な歴史です。ぜひもってかえって、コピーし大切に保管してください。そしてこのことをみんなに伝えてほしい」と語った。この馬夫婦との出会いをきっかけに、「パンロン人」が雲南系ムスリム社会のなかでも、独自の民族的宗教的な意識を保持していることが分かってきたのである。

馬蕊香氏（前列真ん中）とチェンマイのイスラーム学校で学ぶパンロン出身の子どもたち

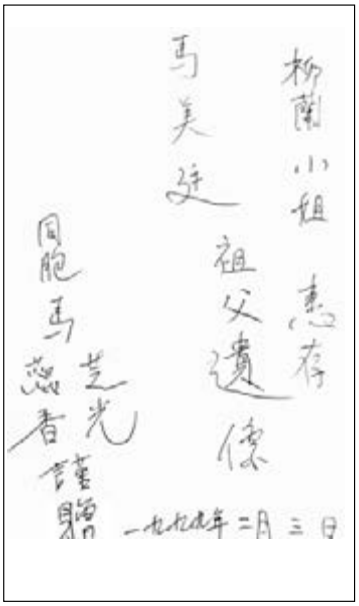
19世紀から20世紀半ばまでの在ビルマのパンロン人に関する先行研究は、おもに西洋人の記録によって書かれた英語資料に基づいていた[2]。他方、パンロン人に限らず、ビルマ在住の雲南系ムスリムについてのフィールドワークにもとづく成果は出されてきた[3]。多くの雲南系ムスリムが交易で財を成したように、ビルマに越境後、パンロン人は馬やラバによる交易活動

1）王(2011)
2）Forbes(1986, 1988)
3）木村(2011)、やまもと(2004)



『滇緬邊境　邦隆「回教」百年滄桑見聞録』の表紙

パンロン最後の首領、馬美廷の遺影


馬夫妻から遺影の裏に頂いたメッセージ

に従事し、しだいに土着化しつつ安定的な生活を築いた。しかし、イギリスによるビルマの植民地化や日中戦争の勃発に伴う日本軍のビルマ侵略によってパンロン人の村落社会は崩壊し、離散の運命をたどる。彼らの末裔は現在ビルマに点在しているほか、北タイや台湾、日本にも再移住している。

本稿では、これらの先行研究をふまえつつ、パンロン人の明光熙が中国語で書き記した上述の歴史資料『滇緬邊境　邦隆「回教」百年滄桑見聞録』(以下、『滇緬邊境』と記す)を整理する。『滇緬邊境』は序文を除くと全体で47ページの構成となっている。以下では、ビルマ山地におけるパンロンをめぐる民族間関係、パンロン人当事者がみた内側の民族史と宗教や交易、戦争について記述していく。とくに、ビルマにパンロンが開村される19世紀末から、日中戦争以後、故地を失いパンロン人のディアスポラが始まる20世紀半ばまでを扱う。

1. 雲南回民のビルマ・パンロンの開拓と定着

1−1. パンロンへの越境と杜文秀の軍裔

ビルマに住むパンロン人の由来は、19世紀半ばに雲南の大理に君臨していた回民指導者である杜文秀(1823−1872)の軍裔にさかのぼる。雲南を含めて中国に生きる回民は、漢人の政治的支配下にあって、自らの生存基盤と宗教的伝統を維持してきた。しかし、19世紀に入り、雲南における両者の関係はしだいに武装闘争へと発展した。その発端は、1854年の楚雄における石羊銀鉱における両者の衝突とされ、しだいに雲南各地のムスリムに伝播した。雲南西部では杜文秀が自らをスルターン・スライマーンと称し、1856年に大理を攻略して独立政権をうち建て、清朝に抵抗した。しかし、清軍の攻撃で劣勢になった杜文秀は1872年に服毒自殺した。翌年に大理は陥落したが、残党は抗戦したものの、ついに1874年に平定された[4)]。以上は杜文秀の乱と言われている。その後、杜文秀下にいた将領たちが、雲南から戦乱を逃れてビルマのワ州に移動し、最終的にパンロンの地にたどり着いた。

パンロンの地はもともとビルマの先住民族であるワ族が支配していた。パンロン人はワ族を卡瓦(カーワー)族、彼らがビルマ北部で支配する一帯を卡瓦山(カーワーサン)と呼んでいる。そのワ族首長の許可を得て、1875年に杜文秀の軍裔たちがパンロンに居住することになった[5)]。

それではこれまで先行研究で通説とされてきた杜文秀の軍裔と誰を指すのだろうか。『滇緬邊境』に記されている人物は以下のようである[6)]。

- 咸陽王賽丁池丹思丁の末裔で、丁、閃、賽、馬四姓が邦隆に到着した。丁家には丁盈安、丁徳安がいる。
- 明朝将領の末裔で、順寧[7)]につながる人々である。彼らの祖先は洪武年に聖旨を賜った。順寧の末裔の

4)雲南ムスリム反乱については中西(2013:61−65)に基づく。
5)Forbes (1986)
6)『滇緬邊境』:7−8。明や清朝時代の当時の回民の役職については今後、他の資料と照合していく必要がある。
7)現在の雲南省臨滄市鳳慶県に相当する。かつて鳳慶県は順寧県と呼ばれていた。

なかで、馬盈仙、馬有仙および家族十数人が邦隆へ逃げた。

- 馬哈慕は洪武帝の聖旨を賜り、騰沖で城を築いた。その末裔の馬霊驥および弟の三大人が邦隆へ行った。
- 洪武三年に明恭は聖旨を賜って都督に命じられ、雲南での戦闘指揮を担った。戦争終了後に皇帝から特権を賜り、騰沖を守ることを命じられた。その十八代子孫である明清雲、十九代子孫明應隆、明應昌、明應安、明登亮が邦隆へ行った。
- 沐英は洪武帝から雲南主席を賜ったが、その子孫が邦隆へ行った。

さらに、以下のよう杜文秀の臣下であったと思われる人々も邦隆へ行った[8]。

- 大司藩安文王の末裔である安二(小爺)、とその息子の安正明、安正洪が邦隆へ行った。
- 大司禎である馬仲国の子、馬天月とその四人の子供が邦隆へ行った。
- 大司戎張氏の子である張松林は、息子の張文仁、張文正を連れて邦隆へ行った。
- 定南大将軍の馬清は子供三人連れ、馬全麟は馬子雲、馬全美、馬全安を連れて邦隆へ行った。
- 定西将軍の柳應蒼、別名柳鉄三の孫である柳子烈が邦隆へ行った。

これらの記述ならびに先行研究の指摘[9]にもとづくと、初期のパンロンを形成した雲南回民の一派は、杜文秀の乱に従軍した人物以外にも、明朝期の雲南において高い役職を得た人物とその末裔も、含まれていることが分かる。

1－2. 馬霊驥将軍の活躍

このうち、杜文秀の乱以後、雲南からビルマまで回民将兵達を引率したのが、馬霊驥である。杜文秀が服毒して死亡した後の回民将兵達の動きについては、『滇緬邊境』に以下のように記されている[10]。

雲南回民の93パーセント以上は、自分の身を守るために犠牲になった。ほかの生存者は危険を逃れるために一部がビルマ麻立俱(マリパ)[11](今の果敢Kokang)にある戴家寨に避難した。当時の状況下では、雲南にはすでに生きる場所はなかったが、外で長期逃亡することは決してよい方法ではなかった。そこで皆は討議し、ビルマの敏東敏[12]王に頼ることに決めた。皆は馬霊驥を首領として選び、一路曼徳里(Mandalay)に向かうことにした。道中大きな障害はなかったが、ちょうど木板(今の登尼[13])にたどり着いたころ、各地の首長と会議を開くために登尼に向かっていたビルマ王に出くわした。城外城内は万全な防衛整備であった。とくにビルマ王に随行した兵馬の装備は精良であった。事前に連絡もなかったこともあり、馬霊驥が引率した回民将兵はビルマ王の守備軍に出会うやいなや、ビルマ軍に何も聞かれず射撃された。突然の攻撃を受けた回民将兵たちは撃ちかえした。馬霊驥は残党孤軍だけでは戦いは不利な状況になると見込み、すぐに回民に撤退命令を出した。この日は濃霧により視界は狭かった。このおかげで回民将兵は無事に敵の射程範囲から撤退することができたのである。そのうち霧は消え、晴天になったころには、回民はすでにビルマ軍から遠く離れていた。ビルマ軍将領は自分たちが目撃した到来者は皆、白い布で頭を包んでおり、彼らについてはすでにそのうわさを聞いており、考えがあって後追いはしてこなかった。すなわち、これらの逃亡者は、蘇茉満(スライマーン)、すなわち、かつて杜文秀元帥下の将兵たちであり、盗賊ではなかったのである。

馬霊驥率いる将兵たちはビルマ王に頼ろうとしたがその甲斐もなかった。皆はその後、木板を離れ、三江口すなわち、潞江[14]が流れ込んで三つの川が交差する南錫卡を通過し、川を渡って、ワ族の支配する帕恋[15]の地に移動した。全員川を渡った後、馬霊驥は馬閣新

8) Forbes (1988: 43) にも、パンロンの回民には杜文秀の臣下がいたことが記されている。その官位は英語でAn Ta-ssu-chüと書かれている。
9) Forbes (1988: 44) にもとづく。ここに記されている人びとが杜文秀の軍隊とどのような関係性にあったのかについては不明である。
10)『滇緬邊境』: 1－2

11) 英語ではMalipaと表記
12) ビルマのミンドン・ミン王(1853年～1878年)
13) 英語ではTawnio
14) 場所不明
15) 先行研究ではSumu(別名)と記されている(Forbes 1998: 42)。Sumuの管轄下には、5つのHuluの首長(Chief)がいた。それらは、Shang首長、Sha首長、Hulu首長(すなわち、HonoとHotau首長)。これらとは別にPanghawm首長もいた(Harvey 1933: 19)。ワ族が支配する地域には複数の首長が支配していたことが記されている。

将軍に命じて、帕恋のワ族の大臣（波郎[16]）に贈答品をもって謁見し、居留の許可を求めた。帕恋の大臣は回民の到来の目的を知ったあと、各地域の頭目を集めて会議を開き、回民を残留させるか否かについて相談をした。会議中、多数派の考えは、これら逃亡者の回民をこの地に滞在させることは将来災いを招く恐れがあるとして反対であった。ワ族の大臣は、すでに回民には活路はなく、彼らをこの地で留めておかなければかえって将来侵略者になり、地方の安寧と生命財産に危険があると見込んだ。そこで、ワ族の大臣は多数者の意見を排して、馬閣新将軍と取り決めを結んだ。その取り決めとは、すなわち、この地に盗賊の襲来や戦争がおきた場合には、回民は帕恋のワ族へ協力して出兵援護するということであった。さらに、年に100ルピーを帕恋のワ族に税を支払うことが条件となった[17]。こうした条件によって、ワ族は帕恋にある南潘の地を回民の居住地として与えた。以後、この地は邦隆（パンロン）とよばれることになった[18]。

こうして居住の許可を受けた後、各地に分散していた回民はパンロンに集まった。以前、パンロンの地は無人であり、中国語で「色木林」、すなわち、鬼神の地だったといわれる。現地の人はこの場所に住もうともせず、排泄するときに、この方向に身を向けると鬼神に憑依されると信じられていたほど恐れられた場所であった。そのため、この地帯周辺には数軒の漢人だけが住んでいたにすぎなかった[19]が、そうした迷信も恐れず回民たちは身を寄せて集落を形成しはじめたのである。

当時パンロンに到着したのは36人であった。そのうち女性は３人である。馬霊驥は避難してきた回民に原始林を切り拓くように命じ、さらには近隣に住む漢人にも協力させて、家の建築をはじめた。家の建築が終了したころ、馬有仙がモスクを建てることを建議した。馬有仙は四男で、皆からは「四吾梳」と敬称で呼ばれていた。馬有仙はアラビア語の水準が高く、漢方医であった。モスクを建てた後、馬有仙はイマームとして選ばれてモスクの教育業務を担当すると同時に、アラビア語学校を開校した。

馬霊驥の家族関係については明記されていないが、元の配偶者である袁氏と離婚後、寡婦の丁氏と再婚した。その後、1878年に丁氏との間に長男、馬万全（号は馬美遠）が生まれた。さらに1879年には次男の馬万超（号は馬陞廷）が誕生した。その後、馬霊驥は帕恋のワ族の首長から景猛[20]の位を授かった。面積約70平方里、約200戸数の五邑村を管轄し、そこには漢人や夷族[21]などが暮らしていた。さらに馬霊驥はビルマの敏東敏王に上奏文を送り、ワ州に住む許可を求めた。その結果、敏東敏王から滞在の許可を認める英語の聖旨が送られた。このことをワ族の首長に発見されると紛争の火種になるため、彼らは大切に保管していた[22]。こうして、馬霊驥は杜文秀の軍裔がビルマのパンロンに根を下ろし、避難者として集落を形成する過程で政治的にも軍事的にも統率してきた。馬霊驥は1881年病で亡くなった。

以上から、パンロン人は、雲南からビルマに避難し定着するにあたって、モスクを拠点として自治を守りつつ、ワ州地域の安全と平和を守るため、ワ族から軍事的任務と税の支払いを課されることで、ワ族下において保護関係にあったと思われる。

２. 村の繁栄

２－１. 交易と村の防衛

19世紀末に開村して以来、パンロン人は経済的、宗教的な自治を強めていった。先行研究でも指摘されているとおり[23]、パンロンはビルマでも有数の交易地、とくにアヘンの産地として有名であったため、雲南や周辺諸国の商人が集まった。交易による収入でパンロンは栄えていった[24]。パンロン人は商売、農業などさまざまな職業に携わり、５日に一度の丙辛街を開き[25]、すでに四方から商売客が往来していた。馬国興が首領であった1890年代[26]当時の様子について『滇緬邊境』には以下のように書かれている[27]。

> 卡瓦山区の交通運輸はすべてラバの運搬に頼り、多くの住民はラバを飼育し、イギリス、フランス人に軍事用物質の運輸のために貸出し、「洋脚」と呼ばれた。毎

16）ワ族の首長下にある位の一つであると考えられる。
17）Forbes（1986: 389）
18）『滇緬邊境』：１－３
19）『滇緬邊境』：１－３
20）中国の発音をもとに英語表記ではKyemmöngに相当すると思われる。本文中では郷長の意と書かれている（『滇緬邊境』：4）。
21）その他の山地民と思われる。
22）その後、聖旨は1940年代、日本軍にパンロン村が焼き払われた時に消失してしまった（『滇緬邊境』：5－6）。
23）Forbes（1986, 1988）、やまもと（2004）など。
24）Forbes（1986）
25）『滇緬邊境』：4
26）イギリス人のスコットがパンロンを訪問した1893年、馬国興がパンロンの首領であった（Forbes 1988: 43）。
27）『滇緬邊境』：13

年約6、7万ポンドを稼いだ。八莫[28]から密之那[29]までは新街脚と呼ばれた。客利瓦[30]から欽邦[31]各地までは客利瓦脚と呼ばれた。フランス人を代理して老撾[32]まで運搬したのは老撾脚と呼ばれ、ビルマ中部は錫廠腳と呼ばれる。勤勉で苦を耐えられる人々は裕福になった。

以上の記述から、パンロン人がビルマとフランスなどのヨーロッパ勢のインドシナ進出に伴い、彼らに軍事的商業的便宜を図りつつ、上ビルマからビルマ中部、さらにはラオスなどに交易活動を多方面に展開し、商業的利益を得ていたことが伺える。パンロン人の商業的軌跡は、このほか、タウンジー、マンダレー、ヤンゴン、克利瓦[33]、後江[34]、モーラミャイン、タイにも広がっている[35]。

もっとも、交易によって財を築きはじめたパンロン人は、ビルマにて周辺民族や盗賊から身を守る必要があった。パンロン人が暮らす卡瓦山を取り巻く環境とは、民族と民族の抗争が絶えず、過酷な土地争いや盗賊から身を守ることで生存が保証される弱肉強食の場であったからである。

例えば、1921年にパンロンで生じた戦い（後述、永通戦争）の後、当時首領であった馬美廷が統治していたパンロンの状況はつぎのようであった。すなわち、「卡瓦山は弱肉強食の地域である。馬美廷は統治にたけ、民衆をわが子のように愛し、みんなはごく自然に彼を支持し擁護した。地方の安定と平和を維持するため、最も重要なのは民衆の勇気ではなく弾薬武器である。このため彼は金を惜しまず機会があれば銃弾薬を購入して自衛力を強化した」[36]。

同様に、馬美廷が統治していたパンロンの状況について、『滇緬邊境』に以下のような記述がある[37]。

（ビルマが）ヨーロッパ陣営の戦争下にあった時期、卡瓦山で生産されている紫耿[38]とアヘンの値段が暴騰した。パンロンは、これら産品の集散地であった。皆、この機会に乗じて金儲けをした。こうした事態は、滇緬（雲南省、ビルマ）辺境に住む盗賊のねたみを引き起こした。盗賊たちはひそかにパンロンの集落を強奪する機会を窺っていたのである。こうした情報は馬美廷に伝わった。馬美廷はすぐ青年たちを集め、10人を1組にして組長を責任者にした。さらに10組で1つの軍営を作り、その監督者を保長とした。回民兵は4つの軍営を持ち、漢人は2つの軍営、合わせて6個の軍営を作った。これらをあわせて保安団と呼んだ。以下の軍営長が指導し指揮する。(1) 馬実恒 (2) 袁位卿 (3) 李福 (4) 馬全科、以上4名が回民の指揮官である。さらに (5) 鄒老五 (6) 刺芭寨に住む老傅、以上2名は漢人の指揮官である。600名の青年たちは、日中は自分の銃を持ちながら仕事し、夜間になると営長の家あるいはモスク及び学校など、諸個人が指定場所に派遣され、組ごとに重要な戦略拠点を固守した。事態が生じたら、礼拝堂の□[39]から響く音を合図にして、営長は人員を引率して馬美廷の衙門前で指令を待機する。攻撃守備については指揮官の命令に従った。各地の盗賊はすでにパンロン人が戦闘準備体制を整えていることを知り、誰も軽挙妄動することはなかった。こうして回民も漢人も一心となり同盟を結び、平和で楽しく安定した暮らしを送ることができたのである。

このように交易によって蓄財したパンロン人はその財力を用いて、軍事力を強化することで周辺民族から身を守りながら過酷なワ州山地での生活を生き抜いたのである。

2－2. イスラーム

軍事力のみならず、パンロン人は蓄財した富をイスラームの発展にも積極的に用いた。彼らは越境の苦難によって自らの信仰を棄てることなく、新たな土地に移り住んでからも信仰の寄りどころとなる場を形成し、コミュニティの基盤とした。雲南から最初にビルマに入境してまもなく、パンロン人の首領であった馬霊驥が原始林を切り拓いて集落を形成した後、モスクを建設したことはすでに述べたとおりである。モスクを建て、馬有仙をイマームとして、アラビア語によるイスラームにもとづく教育がなされたのである。

馬霊驥亡き後には、その実弟の三大人[40]が後継者と

28）英語ではBhamo
29）英語ではMyitkyina
30）場所不明
31）場所不明
32）ラオス
33）場所不明
34）場所不明
35）『滇緬邊境』: 17
36）『滇緬邊境』: 23
37）『滇緬邊境』: 21
38）紫梗（しこう）が正しい表記と思われる。
39）文字不明
40）実名は不明

なった。三大人が首領となった時代の1883年には、パンロンからはじめてマッカ巡礼者がでた。すなわち、イマームの馬有仙と馬迎仙や馬閣新、馬興朝などの数人である。『滇緬邊境』には、帰り途中のマンダレーで巡礼を終えた一行が、マンダレーにいたパンロン商人から大歓迎を受けたことが記されている。さらに、マンダレーではイマームの馬迎仙に男の子が生まれたというニュースも飛び込できたと書かれている。馬迎仙は息子の誕生をおおいに喜び、皆に「私にはすでに徴候があった。一つの星が私に落ちてきた夢をみたのです」と語った。その後、一行はパンロンに戻った。馬迎仙は生まれた子に名は馬聯朝、号は馬玉廷で教名は乃茂底你、漢訳すると「教門の中の一つ星」と名づけた[41]。

こうしたイスラームの繁栄は、ムスリム人口の増加に伴うモスクの増築からも伺いしることができる。1875年ごろに最初のモスクが建てられた後、イギリス人のスコットがパンロンを訪れた1893年時には、上述の馬国興が首領として活躍していた[42]。『滇緬邊境』には、馬国興の治世の時代には、わざわざ雲南から大工を招き、300人を収容するためのモスクが約４ヶ月かけて建設されたと記録されている。こうしたモスクを新築する背景には、パンロンがワ州地区における交易の中心として繁盛し、イスラームが復興しつつあるとうわさを聞いたムスリムたちがさらにパンロンに集まってきたからである。パンロンには、あらたに180戸の住民が再移住してきた。その結果は、パンロンの人口は300戸、約2,000人にまで増加したのである[43]。

パンロンにおけるイスラームの進展は、パンロンの村落においてのみならず、ビルマ／雲南を跨いだ交流によっても維持されていた。『滇緬邊境』には、パンロン最後の首領である馬美廷の治世の時代には、雲南からイスラーム学者を招聘して師弟の宗教教育に尽力したことが記されている[44]。

> （パンロン）地方において教育を提唱するために、昆明に出向いて馬安才学者を招聘して阿文大学[45]をつくり、騰沖に出向いて明瑞真先生を招聘し中文学校を開いた。したがって、当時の青年たちのなかには中国語、アラビア語に詳しい人もいた。アラビア語を専攻し大学を卒業した人には、たとえば、馬玉廷、筆者の義理の父がいる。馬玉廷は馬安才学者の弟子であり、17歳ですでにクルアーン教義学、哲学、天文学、教法学、歴史などに精通していた。彼は1883年光緒９年に生まれ、卒業後長い間イマームの職についていた。邦隆が陥落するまでの41年間、人に対して柔和でにこやかに接し、年長者としての風格を備え、教友に尊敬されていた。1979年の96歳まで生き、眉苗[46]で亡くなられた。馬安才学者のほかの弟子には、張文仁、馬萬林、丁永康、馬徳貴、馬徳忠がいる。昆明で馬聯元を校長とするアラビア語学校の卒業生には、馬美朝（号は馬子和）および馬萬有の２人がいる。彼らは順寧師父[47]の子孫であり、当時有名な学者である。これらの学者によるイスラームの唱導によって邦隆の教門は繁栄した。このためイスラームはパンロンに深く根ざし、いまだにパンロンには教門を壊すような人は少ないのである。

このように、パンロン人がビルマに定着した19世紀末から日本軍に侵略される1940年代まで、交易によって財をなし、ビルマ内のパンロン人の相互扶助ならびに雲南／ビルマを越えたネットワークによって宗教的基盤をも同時に拡充していたのである。

３. ワ州におけるパンロン人首領たちと民族間関係

３−１. パンロン首領たちの活躍と軍事力

パンロン人が住むビルマ北部のワ州はワ族のみならずシャン族、さらには山地にラフ族やカチン族などが住んでいる[48]。ワ族が支配する一帯である卡瓦山では、上述したように民族どうしが土地争いや利権をめぐる戦いを繰り返していた。パンロン人が交易で蓄積した富を妬み、その財を狙って周辺民族が攻撃することも珍しくなかったこともすでに述べた。

こうした弱肉強食の地では、パンロン人の首領や将領たちが活躍し、回民たちが暮らす地域の安寧を守ってきた。『滇緬邊境』にはパンロン人の勇猛果敢な戦士

41）『滇緬邊境』: 6
42）Forbes（1988: 43）にもとづく。Kyemmöng、英語で headman と記されている。
43）『滇緬邊境』: 13
44）『滇緬邊境』: 17−18
45）ここではアラビア語を専修することができる教育課程と思われる。大学かどうかは不明である。以下同様。
46）英語ではMaymyoに相当する。
47）雲南の順寧（前注７）に住むイスラームの宗教者を指すと思われる。
48）Forbes（1988: 44）、Harvey（1933: 7−8）。

としての側面に光をあて、その武勇伝を詳細に伝えている[49]。パンロンの首領としては、初代の馬霊驥とその後継者となった彼の実弟の三大人に続き、丁盈安、馬国興、馬美廷がいる。馬美廷がパンロン人最後の首領である。すわち、1943年にビルマを侵略した日本軍によってパンロンが焼き払われた苦難を経験した人物であり、筆者とチェンマイで出会った馬蕊香氏の祖父である。

パンロン人が記録した『滇緬邊境』では、卡瓦山で繰り広げられた大小さまざまな戦いとそこで活躍したパンロン人の武勇伝について詳細に書かれている。19世紀末からパンロン村の消滅までの民族間の戦いについては、納雨戦争(1887年)、永通戦争(1921年)、卡瓦戦争(1926年11月〜1927年3月)があった。

例えば1887年の納雨戦争である。これはパンロンから南に位置するNawi[50]周辺を巻き込んで生じたワ族と近隣民族との戦いである。上述したように、パンロン人は自衛兵を持つのみならず、ワ族の首長の援軍としての役割を条件としてワ州に居住許可が与えられていた。そのため、ワ族の首長から戦いの命令があれば、いつでも出陣しなければならなかった。納雨戦争は、周辺民族の攻撃を受けたワ族の首長からパンロン人の援軍が求められた事例である。結果的には、ワ族の首長は、敵陣を追いやるためパンロン首領の丁盈安に援軍を求め、パンロン軍が大きく貢献し、勝利に導いた。パンロン人部隊が鎮圧した場所は、納雨のほかに、板栄、扁弄、蛮坑、怕公[51]、邦洪[52]、猛弄[53]がある[54]。この戦いで活躍したのは首領の丁盈安のみならず、彼の部下であった趙後昌である。丁盈安が指揮をとり、趙後昌を先鋒隊とした。『滇緬邊境』には趙後昌の勇敢無敵ぶりが以下のように描写されている[55]。

趙後昌は馬閣新将軍の養子であり、8歳のときにはすでに養父の戦争に随行して、生命の危険を冒して軍人生活を送ってきた。10歳過ぎには戦争に参加した。……(中略)……。養父から戦いの要領を身につけ、勇敢さにおいては右に出る者はなく、戦争が起きたら自ら先鋒に立った。勇ましく前進し、なんら恐れを顧みることなく、ただ勝利成功を求める。まさに勇将の下に弱卒なしである。

この戦いで、趙後昌は敵陣の駐屯地に出向き、敵軍の熟睡中に弓矢で敵のすべてを一瞬にして刺し殺した。また、Nawi付近ではつぎのようなエピソードもあった[56]。

納雨町付近で、一人の老人と一人の少年が(趙後昌の)前を走っている姿がみえた。趙後昌は銃をもちあげ、前を先に走る少年を射殺してから老人を殺した。ある人がその理由を趙後昌に聞いた。『なぜ近くよりも遠くの人間を殺すことにしたのか』。趙後昌はこういった。『近い人間を先に殺すと、遠くにいる人間に逃げるチャンスを与えてしまう。この場合、少年はすぐれた銃を持っていたので、見逃すわけにはいかなかったのだ。その結果、二人とも死んだではあるまいか』。この話を聞いて皆は心から敬服し、趙後昌は『勇気と知略を備えた大物である』との評価を与えた。

納雨戦争以後も山地民とワ族の土地争いが続いたが、同じくパンロン人部隊の援護出兵がワ族の首長より命じられた。滾別[57]、忙弄[58]、邦隆、邦姚[59]などが戦地となった。戦いは十数日間にも及んだが、パンロン人の勝利に終わった。これらの戦い以後、回民兵の威力が卡瓦山に響きわたったとされる[60]。

パンロン軍の強さは彼らの勇敢さのみで語ることはできない。パンロン人たちは商売で得た金で精良な武器を調達していたからである。納雨戦争以後のある山地民との戦いにおいて、首領の馬国興と将兵の趙後昌が勝利した際、使っていた武器は山地民よりもはるかに優れていた。『滇緬邊境』はこのように記している。「(山地民の)大半はビルマ製の火縄銃、火打ち銃を使っていたが、パンロン軍が使っているのは銅製の銃[61]で

49)従来、パンロン人を含め、雲南系ムスリムについては商業的側面が強調されてきた。厳しい山地での生活では商業以上に、武力を強化することが生存と直結していた点についてはあまり述べられてこなかった。おそらく、インドシナ半島に進出した西洋人が残した記録には、西洋人に関わる商業的利害と合致する情報が汲み取られ、ワ州における民族当事者たちの大小さまざまな戦いについては、外部者として深くコミットしてなかったからだろうと思われる。しかし、東南アジア大陸部における戦争と反乱は日常茶飯であった(スコット 2013: 148−157)。
50)Forbes (1988: 47)にもとづき、納雨はNawiに相当すると思われる。
51)板栄、扁弄、蛮坑、怕公については場所不明。
52)Panghawnか? Forbes (1988: 47)。
53)Mongnawngか? Forbes (1988: 47)。
54)『滇緬邊境』: 8−10
55)『滇緬邊境』: 9−10
56)『滇緬邊境』: 10
57)Konghpekか? Forbes (1988: 47)
58)場所不明
59)場所不明
60)『滇緬邊境』: 11
61)原文は、銅炮銃。

ある。それらはドイツ製で13発銃、17発銃として知られているものである」[62]。

従来、パンロン人を含めた雲南系ムスリムについては、交易活動と宗教活動に焦点化されがちであったが、当事者たちにとっては過酷な山地での生存に不可欠な条件として武器、軍事力があったことは見逃してはならない。

3－2. パンロン人と漢人

また、パンロン人はワ州内で孤立していたわけではなかった。パンロン地域の安定のため、同地に住んでいた漢人とも時には連携を結んだ。それが1921年にパンロンで生じた永通戦争である。

1921年の永通戦争は、ワ州の山地に暮らしていた漢人の母子2人が、首狩りする野蛮なワ族[63]によって殺害されたことを発端としている[64]。首狩りワ族にとって、首は一年一度の穀物儀礼のときに供物として捧げられるものである。人間の頭骨でなければ、豊作が期待できないと信じられていた。事情を知った当時のパンロン首領の馬美廷は、回民と漢人の連合部隊を作り、首狩りワ族を攻撃することにした。回民は約200名、漢人は160名が踏田[65]という地点で合流し戦闘に備えた。馬順有（号は馬実恒）、丁永康、安才廷が回民兵の主将となり、馬双寿、明光普は30名あまりの民を引率し先鋒隊として前進した。明光普は筆者[66]の弟で、当時19歳であった。明光普の父親と馬美廷はまだ幼い身で彼が戦いに出ることについては何度も反対した。しかし明光普は必ず戦いに行くと決心していたため、馬美廷は彼の度胸と勇気を試すことにした[67]。

馬美廷は皆に銃１本と150発の弾薬を配り、上述の馬双寿を先鋒隊として前進させた。漢人部隊が先に踏田に着き、ワ族と数回交戦したが引き分けで終わった。その後、馬双寿、明光普が到着し、皆に合流を命じて、一斉にワ族の軍営を攻撃した。開戦１時間後、敵は敗退して軍営に戻った。慌ただしい中、蒺藜門[68]は開いたままであったので、回民は敵の軍営に侵入して攻めた。当時、首狩りワ族の人たちはまだ火縄銃を使用していたため、彼らには1,000名以上の数がいても何も役に立たなかった。回民軍隊は首狩りワ族の軍営を攻撃した後、各地に放火して、かやぶきで立てられた家は一瞬にして焼きつくされた[69]。

以上から、パンロン人は漢人をも見方につけて、臨機応変に民族間関係を調整しつつ軍事力を発揮し、生存を維持してきたのである。

3－3. パンロン人とワ族との関係の変化

(1) ワ族との関係と馬国興の殺害

このようにパンロン人の軍事力と財力はワ州の地域の安定に貢献した。しかし、彼らの存在はワ族たちにとっては喜ばしい反面、脅威でもあった。ワ州では人口的にはワ族が多数を占めていたいが、パンロン人たちは最精鋭の武器と財力でもってワ族を圧倒しはじめていたからである。その結果、ワ族とパンロン人との民族間関係については、パンロン開村初期にみられた両者の保護関係はしだいに妬みや恐れにもとづく敵対関係へ変化していった。

たとえば、ワ族首長によるパンロン首領・馬国興の殺害である。上述のように馬国興は納雨戦争で山地民を平定し、ワ州地域の安定に貢献していたが、戦争後、ワ族の首長から邦鉱（Pangkwan）[70]に突然呼び出され、その場で売国奴の罪をきせられ殺されたのである。この背景には、上述したように、パンロン人たちは当時ビルマを横断していた英国人宣教師や行政官に対して、軍事的に便宜を図るなど友好的な関係を維持していたことが関係していると思われる。実際、1893年に当時ビルマのワ州のPangkwanを訪問したイギリス人スコットは、この地域の住民はイギリス人を歓迎する雰囲気ではなかったと書き、それとは対極的にパンロン人はイギリス人に好意的であったとしている[71]。

『滇緬邊境』にはつぎのエピソードが書かれている。「あるイギリス人宣教師が卡瓦山に行く途中、パンロンを通過した。馬国興は土地の者として、儀礼的責務を惜しまずに宣教師をもてなした。その後、ヤンゴンに住むパンロン人はその宣教師がパンロンでの見聞を雑誌に発表したのを発見した。すなわち、『卡瓦山は原始林のなかにあり、険しい山が連なり、奇岩奇峰がそびえたっている。30平方里の山の谷には中国ムスリムたちの村がある。人々の生活水準は高く、知識

62)『滇緬邊境』: 11
63)『滇緬邊境』におけるワ族は、野卡瓦と一般の卡瓦と区別されて記載されている。前者は、首狩りの慣習を維持しているグループと思われる。
64)永通戦争の記述は、『滇緬邊境』: 11。
65)場所不明
66)明光熙のことを指すと思われる。
67)『滇緬邊境』: 20
68)棘のある水門や堰のこと。
69)『滇緬邊境』: 19－20
70)邦鉱はワ族首長が住むワ州でも重要な場所とされる（『滇緬邊境』: 15）
71)Harvey（1933: 16）にもとづく。

分子もいる。英語、ビルマ語、アラビア語も話す。勤勉で節約を重んじ、衛生観念もあり、他の民族よりも裕福な暮らしをしている。』」という内容である。このエピソードに出てくるイギリス人がスコットであるかどうかは不明である。しかし、イギリス人宣教師がパンロンを離れてからまもなく、ワ族の首長が馬国興をPangkwanに呼び出して、売国奴の罪として殺害したのである[72]。

このワ族の首長による馬国興の殺害は、ワ族のパンロン人に対する潜在的な敵対心と警戒心を象徴し、かつ弱肉強食の場としてのワ州そのものの地域性を反映しているのである。

(2)馬美廷とワ族との姻戚関係

馬国興が殺害された事は、パンロン人には衝撃な事件となり、ワ族に対する不信感がいっきに高まった。しかし、事件後の1897年、ワ族の首長は、突然馬美廷をPankwanまで呼び出し、馬美廷をパンロンの首領として選んだ。当時、馬美廷はまだ19歳であった。さらに従来パンロンの首領は前述のように景猛(Kyemmöng)の官位をワ族の首長より与えられていたが、馬美廷はそれよりも一級高い招幸[73]という官位を与えられた。これはパンロン人も想定していなかったことであった。景猛はワ族の首長と直接謁見できないが、招幸は謁見できるという違いがある[74]。

馬美廷はワ州地域の儀礼的慣習に従って、ワ族の首長より銃一丁、刀一本を授かった。銃は地方の防衛を象徴し、戦争が起きたときには、ワ族の首長に上奏せずに出兵できる権利をもつ。一方、刀は、部下のなかで規定を守らない者がいれば、斬罪しに処してから上奏することができる。このように馬美廷は特権を与えられた。しかしその一方で、潜在的な敵対勢力であり続けるワ族との関係には慎重に処していた。異郷で生きぬく上で油断は許されない。馬美廷はワ族に対して軍事的に貢献するのみならず、経済的に出し惜しみせず、例えばワ族の宗教儀礼に対しても出資を拒まなかったのである[75]。馬美廷は招幸という官位を授与した後、1898年にパンロン人の娘である馬景娣と結婚し、四人息子の馬光栄、馬光華、馬光富、馬光貴と一人娘の馬翠萍を授かった。パンロン人からの信望も厚く、民族間関係も安定していた。

しかし、ワ族との関係を周到かつ戦略的に維持していた馬美廷であったが、ワ族内部における力関係が変化するにともない、ワ族とパンロン人の関係も複雑化した。ワ族の首長が年老いてくると、次期首長の位を狙ってワ族内部で確執が生まれ、その影響が馬美廷にも及んだ。すなわち、ワ族の次期首長予定となる息子はまだ幼かったため、叔父たちが首長の位を狙っていた。首長継承の争いから身の保全を守るため、首長の妻[76]は意を決して、PangkwanからKonghpek(貢別)[77]に遷都した。Konghpekはパンロンの管轄地内にある[78]。そして、首長の妻はさらに、自らの政治的権力を維持するため、娘を馬美廷と結婚させた。すなわち、パンロン人とワ族の戦略結婚にもとづく姻戚関係がつくられたのである。婚姻儀礼はワ族の慣習にもとづいて盛大に行われた[79]。

ワ族の首長の妻は、パンロン管轄下に戦略的に政治的中心を遷都させたうえに、ワ族の権力を掌握することに懸命であった。ついにワ族の首長が亡くなると、ワ族の首長の妻はパンロン領内において傍若無人に権力を行使した。首長の妻の腹心となる官吏には、盗賊や闇商売などで生計を営む者も生まれ、しだいにパンロンの秩序を乱し、パンロン人の反感を生み出していった[80]。

(3)卡瓦戦争とパンロン人の勝利

『滇緬邊境』には、ワ族の首長の妻とその臣下についてつぎのように記載している。「(ワ族の首長の妻は)自分の利益のみを追求し、人の扱いは不当で、臣下の事務采配能力については不問にした。そのため、わるだくらみをもつ者は身勝手に悪事に手を出した」[81]。その結果、パンロン人とワ族の日常生活にはいさかいが生じはじめた。両民族の確執がついには戦争となって勃発した。それが、1926年11月から1927年3月までの卡瓦戦争である。戦争の発端は、パンロン管轄内のNawiで、首長の妻の腹心たちの不正な商売を目撃したパンロン人が腹をたて、ワ族の頭目を銃殺したことにある。首長の妻は、自分の臣下が殺されたことを知り、激怒し、ワ州地区のワ族を徴兵して、パンロンを消滅させる指令を出した[82]。ついに馬美廷と対決する日がきたのであった。

パンロン人とワ族の総力戦となったこの戦いに対して、馬美廷は民族を問わず多方面から支援を受け

72)『滇緬邊境』: 14−15
73)英語では不明。
74)『滇緬邊境』: 15−16
75)『滇緬邊境』: 1
76)『滇緬邊境』: 18、本文には王后と記載されている。
77)『滇緬邊境』: 18、本文には貢別と記載されている。
78)Forbes (1988: 47)
79)『滇緬邊境』: 18−19
80)『滇緬邊境』: 23−24
81)『滇緬邊境』: 23−24
82)『滇緬邊境』: 24

た。ワ族も地域ごとに首長がおり、一枚岩ではなかった。ワ族のある首長（中国語では永伴王と呼ばれた）は馬美廷を義理の父として慕い、この戦いでは300人をパンロン人のために援軍として送りこんだ。また、漢擺夷（タイ系民族）の宋忠福からは約160人の援軍があった。パンロン人たちは、精良な武器を馬美廷に供出した。例えば、パンロン人の馬開陽には援軍は20人ほどしかいなかったが、彼らの装備は精良で、新型の銃や弾薬を持っていた。また、雲南の耿馬からきた回民商人の王学凱は、パンロンを通過したときに戦いのことをしり、急遽弾薬と銃を援助してくれた。また、たまたま弾薬を買いにでかけていたパンロン人の馬應齋も、戦争を知り、急遽武器を持って皆に合流した。このように、ワ族との戦争を知ったパンロン人内外の支援をうけた馬美廷は、新型の銃や弾薬を入手し、戦いに自信を強め、士気を高めた。馬美廷率いる部隊は2,500人に達した[83]。

一方のワ族の総司令官は、帕恋（前述、Sumu）を管轄するワ族の大臣（前述、波郎）であった。彼は常にパンロン人がワ族の首長と友好関係にあることを妬みに思っていた。なぜなら、パンロン人の勢力が強くなると、自分の卡瓦山における立場が弱まることを恐れていたからである。今回の戦争のきっかけもじつは、帕恋のワ族の大臣が引き起こしたのであった[84]。ワ族の軍隊は総勢1万人であった。このワ族の１万人の軍隊のうち、約6,000人がパンロンを攻め、残りの4,000人がワ族の首長の妻が住むKonghpekを軍営本部として、守備を固めた。

1926年11月25日、ワ族の大臣は、パンロンを四方から包囲し攻撃してきた。しかし、当日は霧がたちこめていた。ワ族は視界が暗くなり、パンロンの軍営の中心ではなく、パンロンが見せかけのために設置した白旗に向けて射撃した。そのすきに、パンロン軍は敵を撃ちかえし、両者は白熱した戦いとなった。パンロン軍は勢いづき、ワ族の軍隊は一時的に撤退した。1926年11月26日にパンロン軍は作戦会議を開き、11月27日には首長の妻とその後新首長に就任した息子が住む貢別を攻撃することに決め、首尾よく陥落させた。首長の妻らはその後、逃げた[85]。

戦いは1926年11月25日から1927年３月下旬まで続いた。その間、卡瓦山の各地でパンロン人とワ族の戦いが起こった。『滇緬邊境』に記されている戦地としては、上述した貢別のほか、帕恋、貢撤（Kwanghsa[86]）、緬搞、邦卡[87]、猛古（Mongket[88]）、偏弄、忙坎、邦果、帕公、邦洪（Panghung[89]）、猛弄、路開[90]、遠慰、芒屋、戸賀、南達、戸邦（Hopang[91]）、永業[92]などがある。

とくに、この戦争の陰謀者が住む帕恋への攻撃が重視された。帕恋の軍営本部は棘つきの垣根と強靭な壁で包囲されていたため、四方から敵陣に攻め込むことは難しかった。パンロン人は漢人との連合部隊を作った。漢人の部隊のなかに、「烏機砲」[93]の名手がいた。その漢人がワ族の大臣が構える建物（役所）に射撃し、またたくまに火事となった。ワ族の大臣は逃げ出し、歹籠戸[94]の首長の家に泊まった。パンロンは追撃をやめず、ついに「烏機砲」の一撃が命中し、ワ族の大臣は即死した[95]。

パンロン人は約４ヶ月間にわたる戦争の末に帕恋を平定し、ようやく卡瓦山には平和がもどった。その結果、元ワ族の首長の叔父たちを含め、ワ族の大臣に不満をもっていた人々はパンロン人に接近した。とくに元ワ族首長の弟２人は、戦争の終結を喜んだ。彼らは戦後処理として、馬美廷に新しい官位、すなわち大臣の地位（上述の波朗）を与えると宣言した。馬美廷にはワ族の伝統儀礼にそって、銃一丁、刀一本と銀の碗が与えられた。かつて馬美廷がワ族から官位を与えられたときは、銃と刀だけであった。今回は銀の碗が加えられ、それはワ州の食糧を自由に食べ、使うことができる権利を意味した。馬美廷は鞍とくつわ付きの馬一頭、銀盾を200個、銀製の長刀一本、さらにワ族一人ずつに上等な織物で作られた新しい衣服を返礼した[96]。その後、馬美廷は次男の馬光華[97]、従兄弟の馬光躍[98]を臣下におき、パンロンの地を統治した[99]。

4. 日中戦争によるパンロンの消滅とディアスポラ

卡瓦戦争が終了した後、再びパンロンには平和と商業的な繁栄が訪れた。日中戦争が勃発した1937年

83)『滇緬邊境』: 25－26
84)『滇緬邊境』: 37－38
85)『滇緬邊境』: 29－32
86) Forbes (1988: 47)
87) これら３地点は『滇緬邊境』: 31－32に記載されている。
88) Forbes (1988: 47)
89) Forbes (1988: 47)
90) 猛古から路開までは『滇緬邊境』: 36に記載されている。
91) Forbes (1988: 47)
92) 遠慰から永業までは『滇緬邊境』: 37に記載されている。
93) どのような銃かは不明。
94) 場所不明。
95)『滇緬邊境』: 37－38
96)『滇緬邊境』: 40
97)『滇緬邊境』: 41、1931年死亡。
98)『滇緬邊境』: 41、1933年死亡。
99)『滇緬邊境』: 40－41

において、パンロン人は商業的に大きな利益を得ていた。当時のパンロンの状況について以下のように記されている[100]。

> 1937年、中国雲南の商人たちの多くは、パンロンに殺到した。彼らは日常の生活用品を持ち込んで、帰るとき生アヘンを持ち帰った。毎年の貿易額は千万ポンド以上にのぼった。パンロンの人たちは、この混乱期に乗じてアヘンの商売に手をつけ、皆それにならった。皆の生活はこの機に改善され安定したのである。

しかしパンロンの繁栄は長くは続かなかった。日中戦争がしだいに激化し、日本軍がビルマ経由で雲南に向けて陸上戦を展開したからである。1943年、日本軍はすでに雲南とビルマ国境の騰沖に進軍した。中国軍はサルウィン川を防衛前線においた。パンロンは両者の防衛線の境界に位置し、両軍にとって前線地として戦略的に重視された[101]。

日本軍は、滾弄(Kunlong[102])に軍営をつくりパンロンを占領した。パンロン人青年50名を集め、軍事訓練を受けさせた。このことが中国軍に知られ、中国軍は出兵し、帕占山[103]を占領し、高いところから機関銃でパンロン内の日本軍営を攻撃した。そこにはパンロン人を訓練するための自衛隊長が住んでいたからである。その結果、パンロン人男１人と女２人が中国軍に射殺された。日本軍の隊長は滾弄へ逃げた。その後、日本軍は再び大軍を連れてパンロンにもどり、馬美廷および長男の馬光栄、五男の馬光福とその他10人あまりを人質として滾弄に連れて行った。一方、中国軍はパンロンの馬義昌を人質にして連れ帰った。その後、中国軍はさらに約500人の軍人を連れて、帕占山で軍営を作り、パンロン人の青年自衛組織を作らせた。その結果、日本軍側は約1,000人の軍人を派遣し、帕占山を攻撃した。両者の戦いは午後２時から午後10時まで続き、ついに日本軍がパンロンを占拠した。その後、日本軍はパンロンを焼き払い、1,000軒の家は瞬く間に焼失した[104]。

パンロン人の民衆は燃える火の中を逃げた。ある人は中国軍と一緒にパンロン人が住んでいた安民村[105]へしばらく避難した。ある人は泊まる場所もなく野宿し、ある人は後山[106]に10軒、20軒集まって住み始めた。しかし、日本軍はまもなくパンロン人の避難場所を発見し、人々につぎのように命令した。すなわち、全員、今いる場所から動いてはならず、馬維龍を自衛隊長、馬栄廷、馬国昌父子を行政官[107]とする、という内容である。この馬栄廷とは商売で早くもタウンジー(東枝)に移住していた人物で、日本軍がビルマに侵攻したときに、一家全員でわざわざパンロンに避難してきたばかりであった。不幸は重なり、馬栄廷は日本軍によって行政官に指名されてしまった。その結果、本人の知らぬところで、馬栄廷は中国軍から反逆罪としての罪をきせられた。馬栄廷の家族や同郷人たちは濡れ衣を着せられたことを中国軍に詫び、馬栄廷は死を免れた。一方、後山に避難したパンロン人については、自衛部隊をつくって身を守ったが、統率はとれていなかった[108]。

1945年に日本軍が敗戦し、ビルマから撤退したのち、パンロンはさらに混乱した。ビルマを統治してきたイギリスは、パンロン人に反感をもっていたワ族の元首長や各地の首長と連携した。イギリス兵は約200人の精鋭部隊と300人の自衛部隊をパンロンに進軍させた。そして、パンロン人の商人を無差別に30人あまり虐殺した。さらに、パンロン人に抵抗するようにワ族をはじめ土地の首長を挑発した。そこにはかつてパンロン人に反感をもっていた帕恋のワ族首長の一族、とくに次男も含まれていた。その結果、パンロン人の自衛部隊は四面楚歌になった[109]。

馬美廷はパンロンの民衆の人命を守るため、70年以上も守り続けてきたパンロンの土地を去り、南丁河(Nam Tim)を渡り果敢(前述、Kokang)に全員移り住むように先導した。果敢では土地の人からすみかを提供してもらい避難生活をはじめた。土着の首長はさまざまな便宜を図ってくれたが、約２年後、パンロン人は生計を立てるために各地に再移住した。彼らの多くは商売に従事したが一部は農業を営んで現在に至る。パンロンのディアスポラが始まったのである。彼らは現在、腊戍(Lashio)、当陽(Tangyan)、頼莫山、頼吉山、弄帕、南帕冷などの地に住んでいる[110]。

100)『滇緬邊境』: 41−42
101)『滇緬邊境』: 42
102) Forbes (1988: 47)
103)場所不明
104)『滇緬邊境』: 43
105)場所不明
106)場所不明
107)実際の官位は不明である。
108)『滇緬邊境』: 43−44
109)『滇緬邊境』: 45
110)『滇緬邊境』: 45−46

おわりに

本稿は、パンロン人が中国語で書き記した歴史資料『滇緬邊境 邦隆「回教」百年滄桑見聞録』をもとに、19世紀以後、宗教、交易、戦争などの諸要素が複合的に作用するなかで、どのようにパンロン人が異郷の地であるビルマで生き抜いてきたのかについて、内側の視点から整理した。ビルマのワ州におけるワ族との民族間関係を調整しながら、交易活動と宗教的基盤を築いてきたパンロン人の多元的な生存戦略は、小さき民のミクロな歴史とローカルかつグローバルなヒストリーがどのように交差するのかを示す事例として、学術的に検討に値すると思われる。民族間のミクロな関係性のうえに、中国、ビルマ、イギリス、日本などの国家を巻き込んだ歴史的事件によってパンロン人のディアスポラが始まったからである。今後はビルマ、タイ、日本、台湾などに広がったパンロン人たちの家族の歴史と現地社会でのコミュニテイの形成やネットワークのありかた、宗教実践についてさらに具体的なフィールドワークを展開していくことが求められる。

参考文献

王柳蘭 2011『越境を生きる雲南系ムスリム――北タイにおける共生とネットワーク』、昭和堂。

木村自 2011「虐殺を逃れ、ミャンマーに生きる雲南ムスリムたち――『班弄(パンロン)人』の歴史と経験」堀池信夫他『中国のイスラーム思想と文化』アジア遊学(129)、勉誠出版、160−175頁。

スコット・ジェームズ・C. 2013『ゾミア――脱国家の世界史』佐藤仁(監訳)、みすず書房。(原著 Scott, James C. 2009. *The Art of Not Being Governed: An Anarchist History of Upland Southeast Asia*. New Haven and London: Yale University Press.)

中西竜也 2013『中華と対話するイスラーム――17−19世紀中国ムスリムの思想的営為』、京都大学学術出版会。

やまもとくみこ 2004『中国人ムスリムの末裔たち――雲南からミャンマーへ』、小学館、2004

Forbes, Andrew D.W. 1986 The "Panthay" (Yunnanse Chinese) Muslims of Burma, *Journal of Institute of Muslim Minority Affairs* vol.VII(2), pp.384-394.

Forbes, Andrew D.W. 1988 History of Panglong, 1875-1900: A "Panthay"(Chinese Muslim) Settlement in the Burmese Wa States, *The Muslim World* LXXVIII(1), pp.38-50.

Harvey, G.E. 1933 1932 *Wa Precis:A Précis Made in the Burma Secretariat of All Traceable Records Relating to the Wa States*. Office of the Supdt., Govt. Printing and Stationary, Burma. Rangoon.

明光熙編著 1998『滇緬邊境 邦隆「回教」百年滄桑見聞録』。

研究会報告 1

いまを生きつづける篤農家たち

研究会「篤農家がつくる地域社会」報告

縄田 浩志　　秋田大学国際資源学部教授

1. 篤農家とは？

「篤農家（とくのうか）」という言葉が気になっている。辞書で「篤農」、「篤農家」を調べてみると、このようなことであった。

「熱心で研究的な農業者」（『広辞苑』）
「農業に携わり、その研究・奨励に熱心な人」（『日本国語大辞典』）
「農業について熱心で、研究心にとんだ農夫・農家」（『学研国語大事典』）

つまり「農業に携わり、研究心にとみ、また奨励にも熱心な農夫・農家・農業者」ということになろうか。

昭和25年（1950年）に出版された『現代の篤農家：その人および農法』の中で、監修者の大槻正男は「まえがき」でこう述べた。

> 真理が不変でないように、言葉にも生命があり、時代によってその語感はいちじるしく変わって行く。“篤農家”あるいは“精農家”という言葉は、かっての時代、日本農民によって至高なものの一つであった。農本主義の表象であり、多分に精神化された伝統日本農民の精華であった。しかし農業科学の発展、普及と共に、この言葉の持つ崇高なる語感も次第に色褪せ、今では一部から前時代の遺物視されている。……[中略]……われわれは正しくかつ新しい意味での篤農家とその経営、農法に注目したい。五百五十万農業経営者と共に、現代の先覚的農業実践者と膝を交え、学ぶべきを学び、研究すべき課題を共に研究したい。

そして、北海道から九州にまたがる29人の篤農家を紹介した。

半世紀以上たった今でも、「篤農家」を取り巻く課題は『現代の篤農家』における問題意識と大きく変わったものにはならないであろう。というより正直、「篤農家」という言葉は現代では、ほとんど死語になってしまっていることを認めざるをえないし、「篤農家」と呼ばれる方に出会う機会もあまり見つけることができないことが残念である。

2. 秋田の篤農家に出会う──フェイスブックに投稿する「聖農」石川理紀之助

数年前に秋田に住むことになったのを機に、まずインターネットで秋田にゆかりのある篤農家のことを調べてみた。すると秋田には「聖農」とも称えられる石川理紀之助（1845−1915）という篤農家が活躍したことがわかったが、なんとも驚いたことに現在でもフェイスブックが更新され続けていたのである。

石川理紀之助
1845年2月25日
誕生：出羽国秋田郡金足村（現・秋田県秋田市）
2月25日、羽後国秋田郡小泉村（現在の秋田市金足小泉）奈良周喜治の三男として生まれた。母は徳子。祖父喜一郎によって「力之助」と名付けられた。

として始まる。1845年から1910年までさまざま活動の報告がなされている。その後は100年とんで2010年となり、今日の2015年までかなり頻繁に投稿・更新されている。例えば「石川理紀之助さんがアルバム「新聞記事など」に写真を追加しました」や「石川理紀之助さんが草木谷を守る会さんの投稿をシェアしました」といった具合である。19世紀に生きたはずの篤農家が今も社会の中に生き続けている、という何とも不思議な感覚に見舞われた。

そして何といってもその多彩な投稿内容にどんどん惹きつけられていく。

豊富な活動写真、小学校での出前授業や各地での講演会の様子、テレビ・新聞・雑誌などでの報道内容、関連するNPO「草木谷を守る会」や「石川翁顕彰会」との

リンク、などなど。といった最近の活動の報告に挟まって時々、含蓄ある石川理紀之助の言葉が紹介され、解説がされる。そういった金言の一つは内閣総理大臣の施政方針演説で引用されたりもする。また、仲間たちと質素で厳しい農業実践を行った草木谷で稲を刈り、酒をつくる様子が紹介される。ミュージカルの主役もはれば、漫画やカルタの題材にもなり、講談で語り継がれると同時に、資料館に展示もされる。地元の神社にも祀られている。

このフェイスブックは「農村救済に生涯を捧げた秋田の偉人 聖農 石川理紀之助翁facebook(子孫公認)」により運営されている(https://ja-jp.facebook.com/rikinosuke.ishikawa)。没後100年たっても、石川理紀之助翁は“現代に生き続けている！”そう感じることができた。

つまり「メディア」を駆使することにより、今でも、いや今だからこそ「篤農家」が多方面に、かつ新しい方向へ大活躍できているのでは、と思った。

3. 研究会「篤農家がつくる地域社会――草木谷と八郎潟における実践に学ぶ」概要

石川理紀之助翁が実践について述べた言葉がある。

「経済の言葉」14カ条

理紀之助は生涯にわたり、多くの名言や格言を残しています。その中で代表的なものが1888年(明治21年)、44歳、井上馨農商大臣の招きで上京し、農商務省で山田経済会の実績を報告した際に披露した信条の一つが14カ条の「経済の言葉」です。この時に発表された有名な訓言が「寝ていて人を起こすことなかれ」(自分は動かないで他人にやらせてはいけない。自分が先頭に立って手本を示し、人を動かすこと。)です。この訓言は、実践躬行、率先垂範を意味し、理紀之助の深い人間愛から生まれた格言として、現在も語り継がれています。(『「改革者」たちの軌跡』)

そこで私たちは、同時代の「篤農家」の方がどういった意識をもって活動されているのか、活躍する現場を見せていただけないか、そして現地で交流することをもって、その実践から学ばせていただくことはできないかと考えた。なるだけ時間をとってもらいやすい時期にということで農繁期の終わりに3日間の日程で研究会を設定した。テーマは「篤農家がつくる地域社会――草木谷と八郎潟における実践に学ぶ」である(研究会プログラムの詳細は資料を参照)。

3.1 NPO「草木谷を守る会」主催行事の見学――小学生による稲刈りとゾウへの稲藁やり

石川理紀之助翁の活動の場として知られているのが、草木谷である。

草木谷に香る聖農の執念

石川翁は終世草木谷(現在の豊川山田)に執着していた。自らが指導した山田村経済会の成果に対する批判に、実践的な反証を示すため、草木谷での質素で厳しい生活を始めたのが明治22年。単なる貧農体験だけではなく、自身の誠意を世の農民に理解してもらうための3年間であった。「私は山居生活中、1日12時間、働くことを目標とした。睡眠6時間、食事雑用6時間、あとはすべて労働。」と後年その生活を振りかえっている。(『潟上市郷土文化保存伝習館』)

その草木谷を舞台として、NPO「草木谷を守る会」は以下のような活動をしている。

秋田の偉人である、石川理紀之助翁が明治時代に貧農救済のために自ら粗末な小屋を建て貧しい生活をした「草木谷」で、地域住民の参加などにより里山の保全活動や八郎湖の水源地としての機能確保、体験型環境教育の実践、地域の活性化に資することを目的として活動しています。主な活動として、「田んぼの学校」「気楽にTry！環境活動酒米作り体験」の2つを中心に活動に取り組んでいます。

「田んぼの学校」は、自然観察などの体験を通して、里山の役割、下流の八郎湖の現状などを学ぶ、大豊小5学年の環境学習の一つです。「田んぼの学校」とは、春から秋までに「田植え編」「草取り編」「収穫編」「脱穀編」「実り編」の5回の授業を行います。「田植え編」から「脱穀編」までは、子どもたちが手作業で苗を植え、草刈りをして稲を刈り取り、更に脱穀までを体験します。

「気楽にTry！環境活動酒米作り体験」は、美しい里山の田園風景の保全と、下流の八郎湖の環境再生を目指すとともに、田植え参加者に地域の資源の大切さを伝えることが目的です。

また、八郎湖の水源地「草木谷」を美しい里山として復活させ、トンボやホタルなどの生きものが多くすむ環境づくりや、環境教育などを通して社会貢献活動に取り組んでまいります。

『草木谷を守る会』の活動にはどなたでも参加でき、

湖畔時報　（第3195号）

潟上市

草木谷を守る会

地域住民参加型の稲刈り

交流会を実施　約100人参加

写真１　草木谷で一週間前に開催された「草木谷を守る会」による地域住民参加型の稲刈りを報じた地元の新聞記事を見せていただく〈湖畔時報 2015年10月18日〉

写真２　草木谷における潟上市立大豊小学校５年生「田んぼの学校2015 収穫編」稲刈りの様子

写真３（財）日本自然保護協会自然観察指導員による里山に関する授業の様子

写真４　草木谷における大豊小学校５年生「田んぼの学校2015」の記念撮影の様子

会員を随時募集しております！　私たちと一緒に、美しい里山保全と八郎湖の自然再生を目指して一緒に活動しませんか？（「草木谷を守る会」フェイスブック）

初日2015年10月23日の朝、潟上市草木谷にてNPO「草木谷を守る会」主催、「田んぼの学校2015　収穫編」の稲刈りを見学させてもらう。代表であられる石川紀行さんによると、石川理紀之助翁が活躍した当時の収穫は、１反で米３俵弱であったが、現在は10俵ということである。今年は日照りで収穫はあまり芳しくないということ。一週間前に開催された「草木谷を守る会」による地域住民参加型の稲刈りを報じた地元の新聞記事を見せていただく（湖畔時報　2015年10月18日）（写真１）。

毎年、大豊小学校５年生の生徒さんが一年を通じて活動をしているとのことで、その日は60人ほどが２班に分かれて活動した。1つの班は、稲を刈り取った後に、束にして天日干しにする。「はさかけ」、「いねかけ」は、この地域では「ほにょうがけ」と呼ばれ、横に長く掛けるのではなく、棒に束を互い違いにかけていく「棒掛け」の方法である。生徒たちは、会の方々に稲の刈り方そして棒掛けの仕方を教わりながら収穫していた（写真２）。

もう１つの班では、（財）日本自然保護協会自然観察指導員が、田んぼの周辺を歩きながら、植物の名前や昆虫の名前を実物を示しながら紹介する。草木谷の名前の由来となった臭木（くさぎ）の枝も折って子供たちの手に渡す。さらには広葉樹と針葉樹の違い、そして落ち葉が果たす役割から、八郎湖までの水の流れを解説する（写真３）。

このようにして子供たちは一年を通じて身近な里山において、自然環境を学びながら農業実践を体験できるのである（写真４）。またキャリア・スタート・ウィーク（職場体験）として潟上市立羽城中学校２年生の生徒さんたちも受け入れて、一緒に活動していた。

午前中いっぱいをかけて収穫を終えると、生徒さんらは秋田市大森山動物園へ移動した。車で１時間ほどである。昼食のあと、石川の里・草木谷で里山保全と八郎湖の環境再生プロジェクト「ゾウさん堆肥を使ってできた稲わら贈呈式」に参加した（写真５）。

写真５　秋田市大森山動物園において草木谷で収穫した稲わらを渡す贈呈式

写真６　秋田市大森山動物園で飼育されるゾウの排泄物は集められ「ゾウさん堆肥」として販売されている

写真７　「ゾウさんのウンチのゆくえ」と題した解説パネルを用いて大森山動物園職員が大豊小学校５年生に解説する様子

写真８　大豊小学校５年生は草木谷で収穫した稲わらをゾウに与える

写真９　大森山動物園園長・職員、NPO「草木谷を守る会」、大豊小学校５年生による記念撮影

秋田市大森山動物園で飼育されるゾウの排泄物は集められ、「ゾウさん堆肥」として販売もされている（写真６）。「ゾウさんのウンチのゆくえ」と題した解説パネルを用いて大森山動物園のゾウ飼育担当職員が大豊小学校５年生に解説する。「ゾウさん堆肥」を用いて、主にスダックス（緑肥用として栽培されるソルガムの１品種）を栽培し、それを再びゾウの餌とするということであった。動物園の動物を媒介として促進される実に見事な循環の図式である（写真７）。

「草木谷を守る会」は「ゾウさん堆肥」を提供してもらい、草木谷での米の生産を行い、収穫後の稲わらは循環型農業一助として、再び、大森山動物園のゾウ等に与える飼料等として寄贈しているということである。その循環をうながす行為の主体として、大豊小学校５年生の子供たちも関わっているのであった。稲わらを食べた２頭のゾウはかなり興奮して、豪快な雄叫びを何度もあげていた。稲の穀粒もついたままの稲わらは、おいしくてたまらないのであろう（写真８）。

稲わら贈呈式の記念撮影を関係者で行った後には（写真９）、NPO「草木谷を守る会」代表の石川紀行さんは地元のテレビに取材を受けていた（写真10）。この時の様子は、「草木谷を守る会」フェイスブック（https://ja-jp.facebook.com/kusakidani）に詳細が報告されている。

写真10　稲わら贈呈式後に地元のテレビに取材を受けるNPO「草木谷を守る会」代表の石川紀行さん

写真11 潟上市郷土文化保存伝習館の展示室入口にある石川理紀之助翁の写真

3.2　石川紀行さんの講演「天地の御恵み忘るべからず」と潟上市郷土文化保存伝習館の展示資料見学

翌日10月24日は、草木谷から1.5キロメートルのところに位置する潟上市郷土文化保存伝習館を訪れた。別名、石川翁資料館と呼ばれる（写真11）。

潟上市郷土文化保存伝習館

この潟上市郷土文化保存伝習館は、農村の救済と農業振興にその生涯を捧げ、明治の聖農と称された郷土の先覚者石川理紀之助翁遺跡地（秋田県指定史跡）に建てられています。石川翁のおびただしい数の遺著、遺稿、収集者等を中心に、郷土の歴史、民俗、産業等の理解に役立つ諸資料を保存、展示して、広く閲覧、学習に供するとともに、次の世代を担う人たちの育成の拠点となり、地域文化の発展に貢献する使命を持っています。（『潟上市郷土文化保存伝習館』）

潟上市郷土文化保存伝習館にて、石川理紀之助の５代目子孫でありNPO「草木谷を守る会」の代表でもあられる石川紀行さんから「天地の御恵み忘るべからず」と題して、ご講演いただいた。また同会の石井善春さん、事務局を担っておられる藤原直人さんも同席してくださった（写真12）。

「草木谷を守る会」が活動を始めたのは2007年からで、そのきっかけは、下流の八郎湖に富栄養化でアオコが大量発生したことにある。上流にある自分たちが何かをということで、子供たちと始めたという。草木谷（谷津田）の田園風景と下流にある八郎湖の保全・再生に向けて、環境に配慮した無農薬、有機肥料での米づくり（餅米・酒米）を昔ながらの手作業で、地元小学生や地域住民と共に取り組んでいるのである（石川・石井・藤原 2014）。フェイスブックは自分自身でやっ

写真12　潟上市郷土文化保存伝習館における研究会の様子

ているが、世代間の助け合いがあって可能になっている、とくに藤原さんの世代のサポートが不可欠と強調された。藤原さんは潟上市出身で市の職員でもあり、「環八郎湖・水郷創出プロジェクト」にかかわり草木谷に惚れたのがきっかけということであった。

村は現在25世帯が暮らしており、石川理紀之助翁らが活躍した時代とそれほど変わっていないが、ただ子供は小学生が１人になってしまっているという。130年たった米が今でも食べられる。乾燥が重要なので高床で湿気をとったことはわかるが、どうやって保存が可能となったのかわからないことも多いのだそう。その米は、資料館入口に展示されている（写真13）。

私たちには大学関係者が多いこともあり、教育や指導に関わる石川理紀之助翁の言葉や活動を紹介された。「寝ていて人を起こすことなかれ」にある通り、一生涯毎日朝３時に起きた。「早く寝なさい」と言うことはあっても人をけっして怒ることはしなかったという。叱って従ったとしても、それは本当の自分ではないからと考えたからに他ならない。１年かけて本を読めるようになど、根気よく人を大切にしたそうであ

写真13　石川理紀之助翁が100年程前に凶作に備えて備荒蔵に蓄えた古米（右：籾、左：精米）

写真14　NPO「草木谷を守る会」代表の石川紀行さんによる講演「天地の御恵み忘るべからず」

写真15　谷頭での農業指導時の石川理紀之助翁、同志、夜学生（『「改革者」たちの軌跡』97頁）

る。「一人の指導者を育てれば大きなことができる」ということを実践していたということを強調された（写真14）。

印象深い逸話は、石川理紀之助翁が九州へ指導に赴いた時の話である。

それは、「布衣の宰相」、「無冠の農相」などとも呼ばれた前田正名（1850－1921）による要請に基づくものであった。殖産興業の振興のため全国行脚していた前田正名が、石川理紀之助に会いに草木谷に立ち寄ったこともあり二人は親交を深めていたが、明治34年（1901年）に一通の手紙が送られてきた。現在の宮崎県都城市、当時の谷頭救済のお願いの手紙であった。「旅費も報酬も払うことはできないが、やる気のなくなってしまった農民の気持ちを立ち上げ、村を再生するためにどうか協力してほしい」という正名からのお願いだった。理紀之助は真摯に対応し、同志７名と一緒に６ヶ月間に及ぶ谷頭の救済に、自費で九州に旅立ったというのである（『「改革者」たちの軌跡』、写真15）。

７名の同志が秋田から行くということはその分の仕事を誰かにたくす必要があったし、お金を用意することも大変苦労したという。徒歩、汽車、船、馬車を使って20日間かけて一行は谷頭へ到着した。言葉も通じないので筆談しようとしても文字を書けないものが多くて意思が通じない。指導しに来たという考えを捨てて、住民の一員となって挨拶するところから始めたという。子供たちにわらじの作り方を教えることから、だんだんと夜学会を開き、習字、算数、そろばん、礼儀作法などを教えることができたそうである。６カ月後、次の指導先である鹿児島に向かった一行に、10歳そこそこの３人の夜学生がついてきた。どんなに帰ろ

写真16　石川紀行さんによる講演への質疑応答の様子

写真17　柴平村適産調全図複製（第138回秋田県種苗交換会における聖農「石川理紀之助翁」展の展示内容より）

と諭しても、理紀之助を慕ってついてきてしまったのだという。

そして、その３人の少年の１人で当時15歳だった村岡新之助さんの子孫の方を含む35名の方が、なんと宮崎から秋田へ来られたのだという。都城市では、特に最近になって絵本『秋田からの爽風：石川理紀之助翁物語』や劇団「山田のかかし笑劇場」などを通じた伝承により、石川理紀之助翁らによる活動が再発見され、いま宮崎と秋田の人びとの間で活発に交流を行っているということであった。そして来月の2015年11月には秋田から25名の訪問が計画されているということであった。

当時、秋田から宮崎へ赴くこと自体が命がけだったという。九州への農業指導は、現代でいえばさしずめ海外へ赴いての技術指導と言えるかもしれない。石川理紀之助翁が率いた同志７名による報酬もない農業指導はある意味、現代の「開発援助」や「技術支援」の原型と言えるものかもしれないと感じた。

講演の後、参加者からいくつか質問をさせていただいた。石川理紀之助翁らの活躍の時代から現代の「草木谷を守る会」まで、村での活動は途切れなく続いてきたのかという点をうかがった。実は草木谷は数十年以上、耕作放棄の状態であったという。石川理紀之助翁らの「山田経済会」は「山田耕作会」として引き継がれたが、その後20～30年間のブランクがあってから「月曜会」としての勉強会があったが、「草木谷を守る会」としての活動が始まるまでには、さらに20数年間、期間があいているということであった（写真16）。他にもいくつかの私たちの疑問に答えてくださった。

不思議な縁を感じたのは、教育に関する質問応答の中で「息子の話として、チベットのラダックで村人に湿布をあげたら１年後再訪した時にもずっと腰に湿布を貼っていたことがあった」と言及された。ラダックで医療に携わっていたということが気になり、お名前をお聞きして後で調べてみると、私たち複数の関係者の所属先である総合地球環境学研究所のプロジェクトに参加されていたことが分かった。「人の生老病死と高所環境」プロジェクトに参加され、文化と医療のことを考えるフィールド医学がご専門の石川元直さんが、ご子息であった。不思議なつながりに驚いた。いまを生きる石川理紀之助の６代目子孫は、世界を舞台に活躍されていたのである。

質疑応答の後には、展示資料の見学へとうつった。潟上市郷土文化保存伝習館は石川理紀之助翁の青少年時代から晩年までの総合展示で、適産調、稲架研究、和歌、随筆、古銭等を展示した常設の展示室と、郷土の歴史、民俗、美術、産業などの特別展示室がある。残念ながら資料の撮影は不可であるが、個人的に最も感銘を受けたのは「適産調（てきさんしらべ）」である。

適産調とは、明治29年（1896年）から秋田県と福島県の２県８郡49カ町村において土地、土壌、経済などの総合調査を行った結果で、730余冊からなっている。この調査をもとに各地の農村の指導にあたり実績を挙げたのである。適産調の書類は、「乾（かん）」、「坤（こん）」、「雑（ざつ）」の３種と土地利用や習俗などの方向性を示した「〇〇適産調将来」と、それに絵図面という形でまとめられている。「乾」には、戸口員数、反別、地価金、地租金、村中食料と有米の歩合ほか、「坤」には宅地山野反別、農産物、他町村人所有地調、古今風俗調、

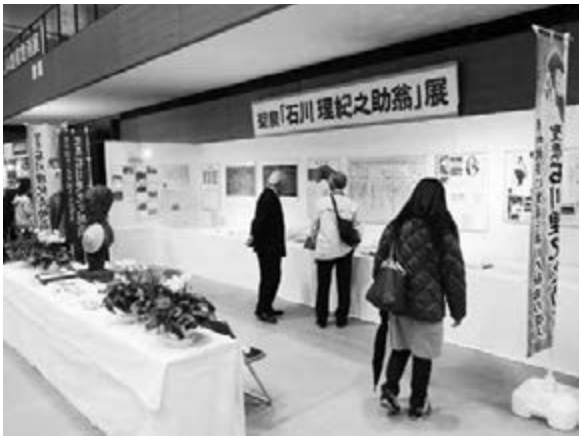


写真18　第138回秋田県種苗交換会における聖農「石川理紀之助翁」展の様子

稲作収支表、労働年齢表、樹木調ほか、「雑」には、穀物播種及び収穫時期、物産額調、馬匹調、出稼調、田畑自作地小作地概算表、牛馬、社寺調ほか、村内の多くの事項が載っているという。また石川理紀之助翁は、この適産調に携わるものの人材養成を何より大事に考え、参加した人々が(1) 他人の難儀がよくわかる人、(2) どんな難儀にも負けない意志の強い人、(3)公共心のある人、になることを望んでいたと言われる(写真17)。色合いも豊かで精緻な図を見ながら、あらためて考えることは、農業はいかにして適期に適地で適作を行うかが重要であり、またそれを担う人が育たねばならないということである。そして現在では学術調査もしくは行政調査と位置づけられるようなものも、その土地に暮らす人びとと共に行っていくことこそが肝要ではないかということであった。

後日私は、「種苗交換会」も訪れてみた。今年で第138回を数える秋田県種苗交換会(2015年10月29日～11月４日、鹿角市)は、農家の技術向上、農業振興の場であり、全国でも最大規模の農業博覧会である。石川理紀之助が秋田県勧業課の官吏であった34歳の時に中心となり農作物の種子の交換を行う「第１回種子交換会」を創設したのが始まりで、技術と経営情報の交換を主とする勧業会議と合わさって今日まで続く「種苗交換会」の礎を作ったのである。その会場の一角には「聖農　石川理紀之助翁展」が開催され、潟上市郷土文化保存伝習館に収められている資料を中心として、氏の業績がわかりやすく解説されていた(写真18)。

３．３　齋藤忠弘さんによる大潟村農家圃場の見学解説と大潟村干拓博物館の展示資料見学

大潟村干拓博物館ホームページは以下の様なあいさつに始まる。

大潟村干拓博物館ホームページにようこそおいでくださいました。

琵琶湖に次ぐ日本第２の広さをもった八郎潟が干陸されて、オランダのように海水面より低い、大潟村が誕生したのは昭和39年のことでした。ゼロから始まった大潟村は、全国から大規模農業をめざして集まった村民たちにより、半世紀にも及ぶ村づくりを重ねてきました。

全国で初めての干拓博物館がオープンしたのは、平成12年4月29日のことです。開館以来、村内外からたくさんの方々がご来館くださいました。干拓や村づくりに関わる歴史的な出来事や新生の大地にはぐくまれてきた動・植物についてわかりやすく展示しております。大潟村を訪れましたら、まず干拓博物館にお入りください。

大潟村に入植し、村を築いてきた村民が、自らの歴史を織り交ぜながら案内してくれるサービスがあります。「大潟村案内ボランティア」の皆さんです。事前に申し込んでいただければ、きっと、楽しいひとときを、豊かな臨場感をもってお過ごしいただけると思います。

干拓博物館は、大潟村の歴史と今を語り継ぐ場です。大潟村の村民が自分たちの生活や文化を発信する場です。多くの動・植物たちと共に生きながら、環境を大事にしている発表の場です。たくさんの皆様がそれぞれに大潟村を受け止め、受け入れていただけますようにと願いながら、ご来村、ご来館をお待ちしております。

干拓博物館は、きっと、すばらしい未来を皆様に語りかけてくれることでしょう。

(http://ac.ogata.or.jp/museum/)

大潟村案内ボランティアの会に案内の申し込みを行った。私たちの研究会の興味やメンバーの背景をお伝えした上で「研究会に先立ち、農業の生産現場を見学させていただくと同時に、大潟村の開拓の歴史、特に日本の様々な地域から集まって来られた方々の開拓精神、そしてそれが現代の農業につながる軌跡、そして現代においても「篤農家」として様々な試行錯誤と先駆的な試みをしている方々から直にお話を聞くことが出来れば、非常にうれしく思います」という希望を添えた。

私たちのために、干拓博物館展示解説と農家圃場の見学の労をとっていただいたのは、大潟村案内ボランティアの齋藤忠弘さんであった(写真19)。博物館展示を案内いただく前に、ご自身のこれまでの活動について最初にお話しくださった。

写真19　大潟村案内ボランティアの齋藤忠弘さん

写真20　齋藤忠弘さんに干拓前の八郎潟の様子を解説していただく〈大潟村干拓博物館にて〉

写真21　排水機場1秒間の最大排水量80トンを示す円錐のオブジェ〈大潟村干拓博物館にて〉

齋藤忠弘さんは横須賀生まれで今年70歳（昭和19年生まれ）。工学系を出て関西の製鉄会社に勤務していたがやめて昭和44年に第4次入植者としてやって来た。父の故郷が秋田県であったこともあり、新たに農業をやるつもりで来た。昭和42年に「明治100年」を記念した中央公論の特集「現代日本を代表する100人」のお一人として第1次入植者の方の話を読んだことがきっかけと言うこと。ただし来てみると、昭和45年から始まった米生産調整により入植中断になり、3年間は大潟村カントリーエレベーター公社の技術職員として働くことから始めた。

大潟村は水を抜いた「干拓地」である。子供たちの引率で来た社会科の先生から「どこから土をもってきたんですか？」と間違った認識で質問される場合もあるが、埋立地ではない。海より低いところにあるので、堤防の中の水は排水しなければならない。フルで運転すれば、毎秒80 tを排水できる（写真20）。その電気代は現代では年間１億２千万円がかかる。その内20%を農家が、50%を国が、残りを県が負担している。防潮水門が２カ所あり、干拓堤防が築かれているが、その近くに15haの農地の内の5haの農地がある。後から入植した人は遠い農地が割り当てられ、自宅から８kmも離れているため不便なことも多いが、堆積物の養分が豊富なため、米の出来は良い（写真21）。

米は「銀シャリ」と呼ばれるほど神聖化されていたのに、今はベコ（牛）のエサとして「飼料米」になることもある。TPPとも関係して、補助金をもらって飼料米を作るようにうながされる状況が生まれつつある。でも自分はこれまで一切、補助金をもらわないでやってきた。食管法（食糧管理法）廃止の後は（1995年以降は）、自身で関西や北海道を「米行脚」して独自販売ルートを開拓したということである。

現在では健康志向の高まりがあり、農薬や化学肥料の使用を押さえた米作りが盛んになってきた。消費者のニーズに答えなければならない。外に出ていた息子が帰って来てからは、私たちも低農薬米の栽培をするようになった。化学肥料の代わりに、魚かすを発酵させた有機肥料を使っている。入植者には15haの農地が配分されているが、その内、半分を低農薬栽培、残り半分は無農薬の自然栽培をしている。自然栽培は、水、空気、太陽、土壌のみで栽培する。どうやって雑草を押さえ、また雑草とりにかかる雇用費を抑えていくかが重要。私たちは自分たち夫婦、息子夫婦とその娘の5人でやっているが、草取りもそう。ササニシキとあきたこまちの2品種を栽培している。ササニシキは米アレルギーの人でも食べれることから都会を中心に需要があるため、作付することに決めた。一般的に農家は保守的であるが、ただしここにはあっちこっちから来た人々の寄せ集めでもあるので、消費者つまりお客さんの要望を聞く姿勢があると言えるだろう。特に息子はササニシキの自然栽培に力を入れている。私がやっているあきたこまちにはあまり熱心ではなかったりする（笑）。

私たちは時々質問もさせてもらいながら、熱心に興味深い話に耳を傾けた。あっという間に１時間がたってしまったが、博物館を出て、今度はご自身の作業場に連れて行ってくださる。籾すり機、選別機、精米機、色彩選別機、ステンレスタンクなどを見せていただく。乾燥機は４台あり、低農薬、無農薬、ササニシキ、あ

写真22　「産地からのメッセージ」の内容について解説する齋藤忠弘さん

写真23　圃場に併設されたビニル･ハウスで農業機械や作物を見せていただく

写真24　自然栽培には重粘土質土壌に恵まれた八郎潟の干拓地が適していることを教えていただく

きたこまちに分けて行っている。

産直をやり始めて二十数年間になるが、みな昔ながらのお客さんということ。地元はほとんどなく、全国にちらばっていて、一時は700世帯にも達していた。発送する時には「産地からのメッセージ」を同封する。2年前からはパソコンで印刷したものだが、それまではずっと手書きだった。10年ほど前にはそれらを冊子にまとめて配布したこともあったという。最新の「産地からのメッセージ」のコピーを見せていただいた(写真22)。

産地からのメッセージ　2015･10･2

新米を待ち望まれていたお客様、お待たせしました。今回から新米です。今日はお送りしたお米は、12枚ある田圃の中で熟れるのが一番早く、且つ味もいいNo10圃場から収穫されたあきたこまちと、No5･6の自然栽培農法のこまちです。

３日前にわが家で試食した感想は、私の場合正直「今朝のご飯新米よ」といわれるまで気づきませんでした。そういわれてみれば幾分軟らかく甘いような感じがした。娘と妻は「やっぱり新米よ。噛んだ感触が違うし、香りがいい」とのこと。

私が子供の頃は、新米とそれまで食べていた米とでは味に明らかな違いがあった。軟らかさはもとより独特の香りと甘さの違いがはっきりしていた。夏場の気温と湿度の上昇から米が劣化するのを控えてやる籾貯蔵や、低温貯蔵の技術や施設が無かったからだ。せいぜい作業場の隅の地下に穴を掘って蓄えておく程度だったし、精米も一度にたくさん摺って長い間食べていたから、米が痛んだのだろう。

今晩か明朝にでも炊いて比較してみてください。…【以下、省略】…

続いて、圃場に併設されたビニル・ハウスにて農業機械や作物を見せていただく(写真23)。自家用のアズキ、ダイズに混ざっている小石などを風選で取り除いたところということ。防風林として植えたポプラの木で倒れてしまったものを集めて置いてあったりもする。外は大雨になっていたが、ハウスの中でこのあたりに特徴的な土壌を見せてもらった。汽水域の二枚貝ヤマトシジミの貝殻が入っていることがわかる白っぽい土壌であった。八郎潟の干拓地の土壌はモンモリロナイト土壌。含水率は最大67%、水を含みやすく乾きにくい土壌、この重粘土質土壌こそが、自然栽培の鍵という。また海風が強いためイモチ病など害虫発生を防ぐことができ、そして日光に恵まれている。農業は農民の力だけではできないことを強調された(写真24)。

最後に、雨の中にもかかわらず強風の中、日が暮れるまで圃場をご案内いただいた(写真25)。齋藤さんに年に何回ぐらいこのような案内ボランティアをされることがあるのかうかがってみると、自分の場合は、観光の団体さんにはすることはないということ。

写真25　雨の中にもかかわらず案内いただいた圃場

写真26　強風の中、日が暮れるまで案内いただいた齋藤忠弘さん

毎回、博物館から問い合わせのFAXがあり、その内容を見て決めているのだそう。今回は、すぐ○をつけた（笑）と言っていただいた。ほんの半年ほど前にも関西のある大学の農学部の先生と学生さんらを案内したこともあったそう。予定の時間をかなりオーバーして、4時間近くご案内いただいた。一同、感謝の気持ちでいっぱいになった（写真26）。

3.4　佐々木吉和さんによる「チーム石川理紀之助による本の出版」に関する講演

3日目最終日の10月25日には、大潟村干拓博物館研修室にて研究会を行った。石川紀行さん、藤原直人さん、そして齋藤忠弘さんも参加してくださった。

本研究会では、草木谷と八郎潟における実践に学ぶことにより、日本また世界の篤農家が地域社会を切り拓いていった姿をたどり、その現代的な意義について議論できることを目指した。京都大学地域研究統合情報センター共同研究「メディアの記憶をめぐるウチとソト」（代表者：王柳蘭）、総合地球環境学研究所プロジェクト「砂漠化をめぐる風と人と土」（プロジェクトリーダー：田中樹）、科研費助成研究「現代社会における篤農家の研究：特質と社会的役割の地域間比較」（研究代表者：石山俊）の参加メンバーから農学、環境学、人類学、社会学、地理学、歴史学などを専門とする8人が参加した（写真27）。

基調講演は、佐々木吉和さんである。佐々木吉和さんは、現在、NPO秋田グリーンサム倶楽部理事長にあられる。NPO秋田グリーンサム倶楽部とは「花と緑を多くの人たちと共有していこう！ というネットワーク」で、古代米づくり体験学習、グリーンサムロードの整備、ホタルの生息環境づくり、海岸林の清掃活動などを行っている。秋田市に本社をおき、造園会社としては全国トップ10に数えられるむつみ造園土木株式会社が母体であり、佐々木吉和さんはその会社を長く率いて来た方である（写真28）。

写真27　大潟村干拓博物館研修室にて研究会

『「改革者」たちの軌跡：チーム「石川理紀之助」が現代に遺したもの』（NPO秋田グリーンサム倶楽部、2015年）を世に出したきっかけは、8年ほど前の石川紀行さんとの出会いにある。そして石川理紀之助のことを調べ始めると「不思議なほどの出会いでつながっていった」という（写真29）。

佐々木さんが出版に向けてまず行ったことは、時代背景の勉強による関連年表の作成であった。石川理紀之助翁を軸として、関連人物、秋田・日本年表をまとめ、主な活動の地ごとに整理した。そして本としてまとめる観点として、現代という視点をとることに決め、現代につながる活動の取材を始めていった。また石川理紀之助という立派な先達を、写真やイラストを使って解りやすく理解してもらう本として仕上げることを第一に取材・編集体制を整えていったという。例えば理紀之助の有名な逸話として、毎朝3時には起きて板木を打ち鳴らし村人を起こし、いつでも自身が先頭に

写真28　佐々木吉和（NPO秋田グリーンサム倶楽部理事長）による講演「チーム石川理紀之助による本の出版」

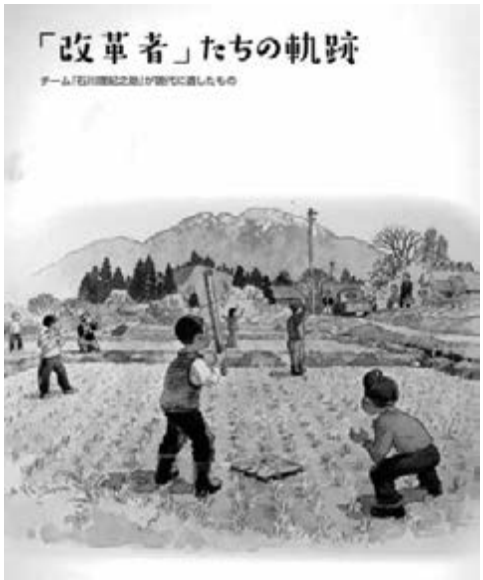


写真29『「改革者」たちの軌跡――チーム「石川理紀之助」が現代に遺したもの』の表紙（NPO秋田グリーンサム倶楽部、2015年）

写真30「世にはまだ生れぬ人」にまで実際に届いた板木のひびき（『「改革者」たちの軌跡』151頁）

写真31　石川理紀之助翁が率いた九州への農業指導に同行した同志7名に焦点をあてた新事実を記載（『「改革者」たちの軌跡』128頁）

立って範を示したというエピソードがある。また晩年にはその気持ちを歌に詠んでもいるのだが、その歌について以下のような形で紹介される。

> 理紀之助の故郷で暮らす子どもたちの心にも届いています、板木のひびき。
> 世にはまだ生れぬ人の耳にまで響くはこれ掛け板の音
> この歌は、理紀之助の打つ板木の音が500年後、500里離れた所に住んでいる人にも聞こえることがあるでしょう…と詠んだ歌です。その理紀之助の眠る、地域の小・中学生には、しっかりと板木のひびきが届き、理紀之助の精神や教えが伝承されていました。
> （『「改革者」たちの軌跡』151頁、写真30）

という板木のイラスト入りの導入のページから始まり、秋田の地元の羽城中学校、飯田川小学校、大豊小学校、旧大豊小学校における活動の様子が紹介される。例えば羽城中学校には「石川理紀之助翁に学ぶ」コーナーがあり、理紀之助の年表や業績がわかりやすく掲示されている様子や、石川理紀之助翁が率いた同志7名による農業指導が行われた地、宮崎県都城市山田中学校との交流の様子が示される（『「改革者」たちの軌跡』151～155頁）。100年以上後の「世にはまだ生れぬ人」にまで理紀之助の実践が本当に響いたことがわかる構成になっているのである。

このような編集過程で気づいた最も大きなことの一つは、石川理紀之助翁が率いた九州への農業指導に同行した同志７名のことについて、これまでの研究書ではほとんど記述がなく、その人物像があまり明らかとなっていないことであったという。そこで地道な取材を続けて、多くの古写真やゆかりの品、子孫のインタビューなどから多くの新事実を記載することができたのである（『「改革者」たちの軌跡』128～147頁、写真31）。明治維新からの新しい日本の富国強兵時代の官の取り組みと民の取り組みとして、石川理紀之助の現場主義（農中心の村社会での経済活動）と前田正名の勧業主義（フランスでのヨーロッパの産業革命からの考え）が合流した経世済民が、谷頭での農業指導であったという。どうも正名は現場では嫌われるタイプで、理紀之助は好かれるタイプと好対照であった２人がコンビであることが興味深いということであった（『「改革者」たちの軌跡』76～89頁）。

また理紀之助は多くの蔵書を持っており、中国の古典や日本の古典から当時の社会学的なものなどがあり、交友や交流の足跡を多くの手紙から知ることができるが、これらの研究もまたほとんど取り組まれていないのが実情ということであった。

最後に佐々木吉和さんは「石川理紀之助翁は地域社会の経済的貧しさの克服に努めつつも、自然の豊かさを十分理解され、人々と働くこと、人間の可能性、潜在力、教養、改革力、教育の楽しさを実感され充足した日々を送っておられた、というのがこの出版を通じての結論である」と結ばれた。また本のあとがきにおいても「石川理紀之助翁の時代に彼がやろうとしたことは古びてしまったわけではありません。『みんなと一緒に働く』『先頭に立って働く』『心の中に希望の種を見つける』今でも充分通用することです」とまとめておられる(『「改革者」たちの軌跡』198〜199頁)。

質疑応答では、魅力的な出来栄えの本へと結実させた編集体制についてお聞きした。NPO秋田グリーンサム倶楽部の関係者である女性2人がボランティアベースで始めたという。5,000部発行の出版経費は個人負担で行ったが、売上から半分以上は回収できたということ。やはり評判は上々なのである。

提起されたキーワードは「現場主義」。その重要さを強く感じられた背景についてうかがってみると、長く従事してきた土木作業の現場は、自然の影響なしには進められず、その怖さを思い知ることも多かった。そして個人の力ではなく、滅私奉公とも呼べる側面が欠かせない。そのことが「現場主義」重視につながっているということであった。会社経営と社会活動という現場から培われた、先へ先へと進むバイタリティーと人を惹きつけ巻き込んでいくオーラに包まれたご講演であった。

3.5　討論「篤農家がつくる地域社会」

研究者からの話題提供の概要は、以下のようであった。

冒頭では問題意識と研究会の趣旨について、石山俊(総合地球環境学研究所プロジェクト研究員)が「篤農家研究の現代的意義」と題して簡潔に述べた。石川理紀之助の「経済の言葉」14カ条には「遠国のことを学ぶには先づ自国のことを知れ」とあるが、自分と篤農家との出会いは遠国であったとして、アルジェリアやスーダンで出会った篤農家たちの姿を紹介した(石山2014)。その一方、福井での田舎暮らしの経験から「すべての農家が現代の篤農家たりうるのか?」という疑問を示し、篤農家の特質と社会的役割を世界と日本の地域間で比較して、篤農家研究の現代的意義を探っていくという展望を述べた。特に過去だけでなく現代においても、農業や社会の変革者(変わり者)として地域振興のキーパーソンとして重要な役割を果たしている点が注目されるのではないかという視点を提起した。

谷口吉光(秋田県立大学地域連携・研究推進センター教授)は「失われた過去の価値をどのように再構築するか—秋田県での研究と実践の経験から」と題して、八郎潟が干拓される前のヨシ原の復元を目指す「八郎太郎プロジェクト」について紹介された。八郎潟はかつて日本第二の広さを誇る湖であったが、干拓地としての大潟村と、調整池としての八郎湖になった。それ以前は肥料としても使われていたヨシ原は使われなくなり、雪をかぶって腐って富栄養化源となってしまった。大潟村が全国最大規模の有機農業地である一方、八郎池は水質の点で国内ワースト5入りしてしまう現状がある(Taniguhi & Sato 2009)。「八郎太郎プロジェクト」事務局長を務められた三浦新七さんは、県庁の職員として八郎潟の干拓事業を推進する立場で働いてきたが、自身の子供の頃の記憶に鮮やかなヨシ原の再生を目指す活動に後半生を捧げたという。八郎湖再生の運動の中では、八郎太郎という伝説の主人公の名前が頻繁に使われている。「八郎太郎伝説は地域の人々の心の中に生きている、それも過去を懐かしむ郷愁のシンボルとしてではなく、未来を示す希望のシンボルとして生きている」(谷口 2010: 60)のである。1990年代までは、秋田では「村」のリアリティを感じられたが、2000年以降、社会と暮らしの基盤が大量生産大量消費システムに組み込まれ、かつて誰の目にも明らかだった「村」、「農業」、「しきたり」などのリアリティは消滅してしまった。そこには信じられない規模と深さの「歴史の切断」が起こってしまった。秋田での自身の研究と社会的実践は、この「歴史の切断」を克服し、過去の「失われた価値」を現在に再構築したいという思いだったと言われた。

齋藤忠弘さんは「大潟村の農業実践者としては、八郎湖の水質汚染への反省もあり、そして消費者のニーズがあってこそ有機農業に力を入れている。個人的には干拓事業そのものに罪悪感を感じるということはないが、改善の余地は多くあったことは間違いない。ただし口で言うほど有機農業は容易くない」と発言された(写真32)。

中山大将(京都大学地域研究統合情報センター助

写真32　研究会にも参加いただき発言された齋藤忠弘さん

写真33　研究会にも参加いただき発言された石川紀行さんと藤原直人さん

教）は「近代日本と篤農家――亜寒帯開拓地樺太からの視点」として、近代日本において「篤農家」という言葉がどう使われたのか、また「篤農家」という存在の農政的な意義について解題した。公式な形で「篤農家」という言葉が現れたのは明治末から大正期にあり、自作農中心で地主・小作関係の調停者としての農村内の中間新興層としての意義づけがされていた側面があったことを示した。さらには日本統治下の台湾、朝鮮、樺太などにおいても「篤農家」を顕彰していく軌跡を丁寧に追っていき、特に樺太農業の成功事例として樺太「篤農家」は樺太農政に利用されていたことを明らかにした。ただし農政にとっての「篤農家」の意義と民間（現場）にとっての「篤農家」の意義とは別物であったことには注意深くならなければならないことを指摘した。

田中樹（総合地球環境学研究所准教授）は「アフリカやアジアで出会った篤農家たち――地域開発支援の文脈から」と題して、人々の暮らしと生態・環境保全の両立のための地域開発支援において、その鍵となるのは地域人材としての「篤農家」であると意義づけた。そして地域開発支援や研究の目線から「篤農家」と私たちの関わりの様態をベトナムとタンザニアの事例からわかりやすく例示された。ベトナムでアフリカ原産のホロホロ鳥を飼い始めたジア婆さんや、植林されたアカシア林で未利用資源であった養蜂を始めたミー爺さんなど、世界の篤農家の魅力的な実像を伝えた。

齋藤忠弘さんは、興味深い多くの実践事例に感心したことを言われた上で、その後同地を再訪することはあったのか、また時間がたってからの様子はどうであったかについて質問された。また逆に失敗といえるような事例にはどのようなものがあったのかについて聞かれた。田中樹さんは、再訪することにより関係を継続していることもあるが、現地の人々に外人への依存心をもたせないためにあえて再訪しないということもあり、地域支援のコツとしては、現地の人々の実践の引き出しとしてアイデアを入れるという方向がある、と答えた。

一方、石川紀行さんは田中樹さんに土壌学の観点からコメントをいただきたいということで、草木谷において実は崖を削って農地に入れて土づくりをしたが、そのようなやり方をとった場合どのくらいの期間を経たら良い土になるか聞かれた（写真33）。土づくりは時間がかかり、一代では無理、二代以上の時間がかかることを田中樹さんは言われた。

以上のような話題提供と質疑応答を踏まえて、研究会の最後には「篤農家がつくる地域社会」についてまとめの総合討論を行った。司会の縄田浩志から、1）「篤農家」には、どのような特徴があるのか？、2）「篤農家」は、どのように地域社会と関わりを持っているのか？、3）「篤農家」研究に、どのような可能性、意義、課題を見出すのか？　という3つのテーマを示して、順に検討していった。参加者との議論を通じて、ある程度の共通認識を持って収斂してきた論点としては、1）「篤農家」は、○○さんという人として周りが慕う、尊敬する、位置づけるという特徴があり、2）地域社会と関わりを持っていない「篤農家」は基本的にいないが、「篤農家」が活躍している社会とあまり活躍していない社会とがあるのではないかという点、3）とりわけ地域が危機的な状況に陥ったり、時代の変革期にこそ、地元のかなめとして「篤農家」が大きな役割を果たすという点が注目されるのではないか、という点であった。したがって「篤農家研究」を通じて世界の「篤農家」たちと共鳴・共同していく、という流儀・作法をこれからもどんどん活発にしていくことが重要でないか、と結論づけられた。

4.「いまを生きつづける篤農家たち」から学んだこと

本研究会の一番の成果とは、石川紀行さん、齋藤忠弘さん、佐々木吉和さん、という「いまを生きつづける篤農家」のみなさまと出会い、活躍する現場を見せていただき、交流が出来たことである。

そして現代性のある「メディア」、つまりフェイスブックやホームページを通じた情報発信、カラー本の編集・出版、子供や一般市民を対象とした環境学習・展示案内、現代版ミュージカルとしての新しい物語の創造、などなどを駆使することによって、活躍の場をさらに多面的に広げていっていることに、強い印象を持った。そのような多様なメディアを工夫する活動にあっても、やはり環境学習や展示案内でも実際に現場で顔を合わせること、また消費者と生産者との間での手紙を通じたやりとりを通じて、○○さんと○○さんという個人同士の濃密なつながりを何よりも大切にしている点であった。

ところで石川理紀之助翁は、含蓄に満ちた非常に示唆的な考え方、自らの行動指針とも呼べるもの、「心のじょうぎ」を持っていた。

理紀之助には、自らの行動指針【心の定規】がありました。石川先生教訓集から「心のじょうぎ」の全文を（原文のまま）紹介します。

すべて人間には、心のじょう木が必要である。何人もみな、それぞれの心のじょう木をもつべきである。これがなければ、万事について迷うことが多い。たとへば、世の流行に対しても、心のじょう木ももつていれば、之をはかつて、じょう木にあえばとり、あわねば、いかに勢いの強い流行でも、これに従わない。これ即ち、取捨選択のよろしきを得るゆえんである。しからば、いかにして、じょう木をつくるかと云うにそは（それは）、東西古今の聖賢の教訓によるべきである。聖賢の教訓は尊いものであるから、よく心に入れて、更に日常これを実行して見て、はたして実事実際に適すればこれをとり用い、しからざれば、たとい聖賢の教えといえども、これをとらぬようにせねばならぬ。かくして、たえずこれをねつて行くべきである。もつとも、じょう木が、できれば守る所が出て来て、容易に、世の風流に従わぬようになるので、世間からはへんくつ者と云われる。予などは、よくその、ような世評をうけた。けれども、予には、予の、じょう木があるから、たとえ世評がどうあろうとも、予は予が心のじょう木に従う外はない。（これは児玉庄太郎先生が直接、石川先生から教えられたことばです）

（『「改革者」たちの軌跡』118頁）

写真34　石川理紀之助翁と同志の背中から、私たちは何を学べるのか…（『「改革者」たちの軌跡』135頁）

各々は「心のじょうぎ」を持っている。そういった各々が出会い、触れ合い、響き合って、共に行動をすることができた時、百人力となって地域社会を動かしていくだろう。

『「改革者」たちの軌跡』の中で紹介された新たに見つかった古写真の一枚は、想像力をかきたてる。旅装束姿の石川理紀之助翁と３人の同志の写真である。が、なんと皆、後ろを向いている（写真34）。その解説文には「撮影年代不明。理紀之助は天下の正論を説くが、常に時勢と逆光したという。世間が美食美衣を好むに対して粗衣粗食を用いたり、この対照が面白いと、背後より写真を撮ってみたもの」とある。確かに世の中に背を向けて、お尻をまくっているようにも考えられる。

でも、もう一つの違った解釈もできないであろうか。「われわれの背中をみろ」と。そしてこの写真を目にすることになった私たち一人一人に「ついてこい、一緒に何かやろう」と語っているようにも感じられる。

石川理紀之助翁と同志の背中から、私たちは何を学べるのか…。そんな思いを新たにしつつ、研究会参加者で記念撮影に臨み、３日間にわたる研究会を終えた（写真35）。

写真35　研究会参加者による記念撮影（大潟村干拓博物館研修室にて）

参考文献

秋田県立潟上市教育委員会（2014）『秋田県の農業の基礎をつくった石川理紀之助』秋田県立潟上市教育委員会。

石川紀行・石井善春・藤原直人（2014）「地域住民の参加による谷津田の再生と酒米生産」『八郎湖流域管理研究』3、81−85頁。

石山俊（2014）「オアシスの篤農家」縄田浩志・篠田謙一編『砂漠誌：人間・動物・植物が水を分かち合う知恵』東海大学出版部、pp.417−418。

NPO秋田グリーンサム倶楽部（2015）『「改革者」たちの軌跡：チーム「石川理紀之助」が現代に遺したもの』NPO秋田グリーンサム倶楽部。

大潟村農業協同組合営農支援センター編（2006）『大潟村 農業の紹介』大潟村。

大槻正男監修（1950）『現代の篤農家：その人および農法』共同出版社。

潟上市郷土文化保存伝習館（2015）『潟上市郷土文化保存伝習館（石川翁資料館）』潟上市郷土文化保存伝習館。

海山徳宏（2014）『大潟村の人びと：「大潟村通信」から』秋田文化出版。

金田一春彦・池田弥三郎編（1980）『学研国語大事典』学習研究社。

小学館国語辞典編集部（2006）『精選版 日本国語大辞典 第二巻』小学館。

谷口吉光（2010）「解説」天野荘平・谷口吉光『八郎潟と八郎太郎：八郎太郎信仰と伝説の地を訪ねて』秋田県立大学生物資源科学部生物環境科学科、pp.56−61。

Taniguchi, Yoshimitsu and Satoru Sato (2009) “Case Study: Community Participation for Creating Sustainable Agriculture in Reclaimed Land, Ogata, Japan,” In *5th International Workshop on Sustainable Development of Tidal Areas, Evaluation of 2nd Draft ICID Handbook on SDTA*, International Commission on Irrigation and Drainage, pp. 265-273.

新村出編（1983）『広辞苑　第三版』岩波書店。

資料

■研究会プログラム

「篤農家がつくる地域社会
――草木谷と八郎潟における実践に学ぶ」

1日目

●2015年10月23日（金）9：00〜12：00

潟上市草木谷にてNPO「草木谷を守る会」主催、小学生による稲刈りの見学/参加

●2015年10月23日（金）13：00〜15：00

秋田市大森山動物園にてNPO「草木谷を守る会」主催、ゾウへの稲藁やり見学/参加

2日目

●2015年10月24日（土）10：00〜12：00

潟上市郷土文化保存伝習館にて石川理紀之助翁の展示資料見学とNPO「草木谷を守る会」代表石川紀行氏による解説：「天地の御恵み忘るべからず」

●2015年10月24日(土)14:00〜16:30
○大潟村干拓博物館にて「大潟村案内ボランティア」による干拓博物館展示解説と農家圃場の見学

3日目

●2015年10月25日(日)9:20〜15:00
大潟村干拓博物館研修室にて研究会

9:20〜9:40
石山俊(総合地球環境学研究所プロジェクト研究員):
「篤農家研究の現代的意義」

9:40〜10:20
佐々木吉和(NPO秋田グリーンサム倶楽部理事長):
「チーム石川理紀之助による本の出版」

10:20〜10:40　質疑応答

10:40〜11:20
谷口吉光(秋田県立大学地域連携・研究推進センター教授):
「失われた過去の価値をどのように再構築するか
——秋田県での研究と実践の経験から」

11:20〜11:40　質疑応答

11:40〜12:40　昼休み

12:40〜13:10
中山大将(京都大学地域研究統合情報センター助教):
「近代日本と篤農家——亜寒帯開拓地樺太からの視点」

13:10〜13:20　質疑応答

13:20〜13:50
田中樹(総合地球環境学研究所准教授):
「アフリカやアジアで出会った篤農家たち
——地域開発支援の文脈から」

13:50〜14:00　質疑応答

14:00〜14:10　休憩

14:00〜15:00
総合討論「篤農家がつくる地域社会」(司会:縄田浩志)

■共催

●科研費助成研究「現代社会における篤農家の研究:特質と社会的役割の地域間比較」
●総合地球環境学研究所プロジェクト「砂漠化をめぐる風と人と土」
●総合地球環境学研究所CR事業「半乾燥地域の林産資源の活用と管理の課題」
●京都大学地域研究統合情報センター共同研究「メディアの記憶をめぐるウチとソト」

■参加者(五十音順・敬称略)

李仁子(東北大学大学院教育学研究科准教授)
石井善春(NPO「草木谷を守る会」)
石川紀行(NPO「草木谷を守る会」代表)
石川祐一(秋田県立大学生物資源科学部准教授)
石山俊(総合地球環境学研究所プロジェクト研究員)
王柳蘭(京都大学地域研究統合情報センター／京都大学白眉センター特定准教授)
熊澤輝一(総合地球環境学研究所研究推進戦略センター助教)
齋藤忠弘(大潟村案内ボランティア)
佐々木吉和(NPO秋田グリーンサム倶楽部理事長)
瀬戸徐映里奈(京都大学大学院農学研究科博士後期課程)
田中樹(総合地球環境学研究所准教授)
谷口吉光(秋田県立大学地域連携・研究推進センター教授)
中山大将(京都大学地域研究統合情報センター助教)
縄田浩志(秋田大学国際資源学部教授)
藤原直人(NPO「草木谷を守る会」代表事務局)

研究会報告２

複層的な歴史のうえに暮らす多様な人びと

被差別部落出身者、旧植民地出身者の語りを聞く

瀬戸 徐 映里奈

京都大学大学院農学研究科博士後期課程

兵庫県姫路市は、兵庫県の南西部に位置する人口約53万人の地方都市である。漁村や農村部が残存しつつも、近代の産業化のなかで鉄鋼、マッチ、製鎖などの工場が多く立地する土地だ。それらの産業のなかには、近世から形成される被差別部落民や、旧植民地出身者である在日朝鮮人などによって担われてきたものもある。2015年時点で、姫路市には約１万人の外国籍者が暮らしている。そのなかには、1975年のベトナム戦争終結後に難民として日本に受け入れられた人々やその家族たちも含まれている。

複層的な歴史のうえに、多様な人々が暮らす姫路。部落出身者、外国人として生きる人々の語りを伺い、そのそれぞれの繋がりや隔たりについて気付いていくフィールドワークとなった。

１．カトリック仁豊野教会

カトリック仁豊野教会では、敷地内を利用してインドシナ難民の一時滞在施設である難民キャンプが1979年９月より運営されていた。日本がベトナム難民の定住を認可したことにより、同じ敷地内に1979年12月に公的な受け入れ施設である「姫路定住促進センター」も隣接される。96年に姫路定住促進センターは閉所されるが、多くの難民たちにとって仁豊野教会は日本で新しい暮らしをはじめる第一歩となった「第二の故郷」として記憶されている。

写真１　ハリー神父（中央）

仁豊野教会では、難民キャンプの設置とセンターの運営に尽力され、受入当初から難民たちを支援し続けているヘンドリックス・クワードブリッド（通称ハリー神父）に、当時の状況について貴重なお話を伺った。

２．姫路同胞長寿会のお二人（Mさん、Cさん夫妻）にお話を伺う

同胞長寿会の県単位の委員長であるMさんのライフヒストリーを通して、姫路にどうして生活することになったのを伺った。同胞長寿会とは、65歳以上の高齢者の在日朝鮮人たちによる組織である。Mさんは、1939年に朝鮮半島の慶尚南道で生まれた。父親が強制徴用で九州の炭坑労働に駆り出され、父をおって母・兄弟とともに日本へ渡った。大分で暮らしていたが、19歳になって上京。朝鮮大学校を卒業し、在日本朝鮮人総聯合会の専従として兵庫に配置され、以来約40年間活動してきた。63歳からは非専従として、長寿会の活動をサポートしている。祖国の発展と同胞社会のために活動し続けてきたMさんは、地域史からは取りこぼされ、偏狭なメディアによって歪められ、矮小化されがちな在日朝鮮人の歴史を個人史から真摯に語ってくださった。

３．製革工場の見学とNPO姫路人権ネットワーク訪問

姫路の地場産業であり、部落産業の一つである製革工場を見学させていただいた。担い手不足や不景気のなかで、倒産が相次ぐなかどのように産業を継続させ

写真２　大南寺（Chùa Đai Năm）外観

写真５　福圓寺（Chùa Phước Viên）外観

写真３　大南寺（Chùa Đai Năm）仏壇

写真６　福圓寺（Chùa Phước Viên）仏壇

写真４　大南寺（Chùa Đai Năm）住職を囲んで〈左から二人目〉

写真７　福圓寺（Chùa Phước Viên）住職を囲んで〈右から二人目〉

ていくのかについてＡさんにお話を伺うことができた。中国やバングラデシュ産の安価な皮革が輸入できる現在において日本の製革産業は岐路にたたされている。Ａさんの製革工場では日本の伝統産業である友禅染めを施し、新たな製革商品に意欲的に取組まれていた。

地場産業として地域において重要な役割をもつ一方、製革工場が集積する地域には被差別部落をターゲットにした差別文書などが今なお届くこともある。こうした差別問題や、地域内の少子高齢化問題、また流入しているベトナム人たちとの共生という課題に取組んでいるNPO人権ネットワークのＫさんにお話を伺った。ご自身の差別体験から、当時の部落解放運動、ベトナム人との出会いや現在の活動についてお話くださった。

４. ふたつのベトナム寺を見学

現在姫路市には約1,700人のベトナム人が在住している。2012年頃から、姫路にはベトナム人によって二つのベトナム寺が建立された。

寺院はベトナム人たちが自分たちで造設したもの

である。また、仏像などはすべてベトナムから取り寄せたものだ。

行事のあるときではなく、仕事帰りに寺院によって読経してから帰宅するという人もいる。また、休日には二世のためのベトナム語教室や渡日まもない人に対する日本語教室も行われている。

ベトナム寺ができたことによって、ベトナム人コミュニティや地域社会にも新たな影響がもたらされているようだ。

フィールドワークを通して、姫路市の地域史からは取りこぼされがちな人々の生活に触れることができた。被差別部落出身者や旧植民地出身者たちの生活は、地域を支えてきた産業とも大きく関わっていることが語りから伺えた。地域産業を支えてきた人々が「誰」であり、どのように人々が地域社会との関わりを形成してきたのかを再考させられるフィールドワークとなった。

ご多忙ななかフィールドワークにご協力くださったすべての方に、御礼申し上げます。

資料

■研究会プログラム

「移民・難民と地域社会――姫路市の取り組みから学ぶ」

1日目

●2015年12月22日(火)

9:30　JR姫路駅集合　車移動

10:00～11:30　仁豊野教会　聖マリア教会

- 難民受け入れキャンプ・姫路定住促進センター設置跡の見学
- ベトナム難民が建立した難民受け入れに対する感謝碑の見学
- 難民キャンプの運営に尽力したハリー神父(カトリック淳心会姫路)のお話を伺う

13:00～14:00　姫路同胞長寿会

- 姫路にどのように在日朝鮮人が定住していったのかについてお話を伺う

14:30～16:00　前實製革所　見学

16:15～17:30　NPO姫路人権ネットワーク事務所

- 部落解放運動の実践と現在、ベトナム人支援への拡大についてお話を伺う

2日目

●2015年12月23日(水)

9:00～12:00

- 四郷町　ベトナム人寺　大南寺見学
- 花田町高木地区　ベトナム人寺　福圓寺見学

昼食

13:00～17:00　高木総合センターにて研究会

テーマ「多声化社会の動態
――アジア・アフリカの難民社会を事例に」

- 瀬戸徐映里奈(京都大学大学院)
  「難民受け入れがもたらす多声的地域社会
  ――兵庫県播磨地方を事例として
- 飛内悠子(大阪大学大学院)
  「見出される差異と結びつき―― 暫定期間と南スーダン独立後におけるハルツームのキリスト教徒」
- 村橋勲(大阪大学大学院)
  「南スーダン内戦をめぐるメディアの言説と
  難民・ホスト社会における多声性」

■参加者(五十音順・敬称略)

王柳蘭(地域研究統合情報センター／
京都大学白眉センター特定准教授)

砂井紫里(早稲田大学イスラーム地域研究機構招聘研究員)

瀬戸徐映里奈(京都大学大学院農学研究科博士後期課程)

巽夕起(近大姫路大学看護学部助手)

飛内悠子(大阪大学大学院人間科学研究科
日本学術振興会特別研究員)

村橋勲(大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程)

山崎潤子(近大姫路大学看護学部助教)

CIAS Discussion Paper No. 66

王 柳蘭 編著

声を繋ぎ、掘り起こす――多声化社会の葛藤とメディア

発　行　2016年3月

発行者　京都大学地域研究統合情報センター

京都市左京区吉田下阿達町46　〒606-8501

電話: 075-753-9603　FAX : 075-753-9602

E-mail: ciasjimu@cias.kyoto-u.ac.jp

http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/